

は し が き

感謝をもって「2013年度の歩み・2014年度事業計画」特集号をお届けいたします。

おかげさまで、大阪ボランティア協会は、総合的な民間の市民活動推進機関として、この1年も活発に事業を進めることができました。温かいご支援、ご協力、本当にありがとうございました。

2013年度は、従来から取り組んできた各種事業の充実に努力するとともに、さらに

①市民活動拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」をオープン！

大阪NPOプラザと北区事務所の閉所に伴い、大阪ボランティア協会では、独自に新しい市民活動拠点「CANVAS谷町」を2013年4月にオープン。これまでの公的施設では実現しづらかった自由なレイアウトや設備や、新たな支援メニューを考案し、新しい動きを創ってきました。

② ボラ協らしさを生かす次の態勢づくり：事業総点検や参加システムなどの見直し

協会50周年を迎え次に進むための準備期間として、これまでのボラ協全事業を見直す「事業総点検」を行いました。また、参加システムを始め、これまでの参加の仕組みを見直し、事業創出がしやすい環境づくりを検討するなど、態勢強化に取り組んできました。

③参加型運営から生み出す、様々な視点の提示と発信力の強化

上記の見直し作業を進めつつ、これまで培ってきた事業の強化と改革を進めました。CCCの中核事業である「フィランソロピーCSRリンクアップフォーラム」が20周年を迎え、そのあゆみを振り返りながら次の方向性を定めたり、情報誌「ウォロ」の抜本的な改革の検討を進めました。

この他、日々のボランティアコーディネーション、24コースに上る多様な講座の開催、市民活動総合情報誌『ウォロ』や会員情報誌『CANVAS NEWS』の発行、さまざまな相談への対応、ボランティアスタッフと事業を進めるための参加システムのあり方検討など、各事業に精力的に取り組みました。

NPOや市民活動を支える協会は、新しい拠点を始める中で、今後の支援の方向性を問い直し、考える一年になりました。市民の取り組みをさらに活性化することが多様性を認める自由さと、人の弱さを受け入れ支え合える真に豊かな社会づくりにつながるためにどういう有りようが求められているかを考えていきます。

社会の向かうべき方向をしっかりとみつめ、具体的な提案と実践を進めていくためにも、市民自らが中心となって運営する総合的な市民活動推進センターである当協会の新たな役割が問われています。

以下に2013年度の事業報告と2014年度の事業計画をまとめました。

活動の実績を客観的に評価できるよう協会のこの1年の歩みをすべて掲載しました。どうかご一読いただき、ご意見、ご批判をいただくとともに、今後とも協会の事業を支えていただきたくお願い申し上げます。

目次

A. 協会の理念、沿革、事業、組織	1 ページ
1. 協会の目指すもの	1 ページ
2. 協会の沿革と事業	2 ページ
1. 社会参画支援、人づくり、開拓的事業推進、市民の視点…にこだわって49年	
2. 「総合的市民活動サポートセンター」としての協会	
3. 役員などの名簿	5 ページ
<2014年度の組織図>	
B. 2014年度事業計画	8 ページ
1. 事業計画上のポイント	8 ページ
1. 市民活動と協会を取り巻く状況の変化	
2. 2014年度事業計画における重点事業	
2. 2014年度の事業計画と組織	12 ページ
<事業の推進計画>	
【ボランティア・NPO推進センター部門】 / 【企業市民活動推進センター部門】	
【情報提供・出版・市民シンクタンク事業】 / 【国内外のネットワーク推進事業】	
<事業を支える組織と財政の強化>	
1. 人的な事業推進態勢の充実	
2. 財源の確保と財政運営	
C. 2013年度事業報告	20 ページ
1. 特に重点的に取り組んだ事業	20 ページ
1. 初!の独自拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」オープン!	
2. ボラ協らしさを生かすために:財政危機を乗り越えるための事業総点検を実施	
3. 参加型の運営から生み出す、様々な視点の提示と発信力の強化	
2. 各事業ごとのトピックス	21 ページ
1. ボランティアコーディネーション事業	
2. 市民力向上事業	
3. NPO運営・基盤整備事業、市民活動団体の活動拠点提供事業	
4. 災害・復興支援の取り組み	
5. 「企業市民活動推進センター」事業	
6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業	
3. 事業の部門横断的実績分析	25 ページ
1. 相談・コーディネーション・コンサルテーション事業	
(詳細編)	
1. ボランティアコーディネーション事業	31 ページ
1. コーディネーターによる相談・調整、プログラム開発	
2. メディア(インターネット・情報誌など)による情報発信	
3. ボランティアコーディネーション向上に関する取り組み	
4. 多文化共生を促進する事業	
2. 市民力向上(市民学習・研修)事業	43 ページ
1. 研修事業の全体像	
2. 講座・研修会の開催	
3. 他団体主催講座への講師派遣	
3-①. NPO運営支援・基盤整備事業	49 ページ
1. NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修	
2. 支援者とNPOの連携支援事業	
3. NPOの情報提供事業	
4. 自治体のNPO関連施策・協働推進支援事業	
5. NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業	

3-②. 市民活動の場の支援（CANVAS谷町）	57ページ
1. CANVAS谷町開設に向けた、様々な支援	
2. CANVAS谷町、いざオープン！	
3. CANVAS谷町を拠点として活動する団体	
4. CANVAS谷町で実施された様々な動き	
5. CANVAS谷町の全体的利用状況	
4. 災害・復興支援事業の取り組み	60ページ
1. 現地NPOリーダー育成支援活動	
2. 広域避難者の支援活動	
3. 関西からの被災地復興支援事業	
4. その他の主な啓発・情報発信およびネットワーク事業	
5. 協会の災害・防災戦略の検討	
5. 「企業市民活動推進センター」事業	64ページ
1. コンサルテーション事業	
2. 教育・研修・研究事業	
3. 社会的責任（SR）に関するNPO/NGOからの発信	
6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業	68ページ
1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行	
2. 他の情報提供事業	
3. 書籍の発刊と発行経費の回収	
4. 市民シンクタンク事業	
5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画	
7. 国内外のネットワーク推進事業	73ページ
1. 国内でのネットワーク活動	
2. 海外とのネットワーク推進	
8. 人的な事業推進体制の充実	75ページ
1. 会員の拡大	
2. 組織活動	
3. 市民参加による事業推進	
4. 事務局体制の充実	
9. 財源の確保と構成	81ページ
1. 2013年度の財務状況	
2. 会費・寄附・補助金・助成金関係	
3. 自主事業収入・受託事業収入	
4. 大阪ボランティア協会活動振興基金	
5. 大阪ボランティア協会の決算全体概況として	

D. 2013年度決算、2014年度予算 ----- 84ページ

1. 社会福祉事業会計	84ページ
2. 公益事業会計	86ページ
3. 貸借対照表	87ページ
4. 財産目録	88ページ

E. 2013年度の援助者および会員 ----- 89ページ

1. 団体賛助会員および団体寄付者	89ページ
2. 個人寄付者	89ページ
3. 個人会員・個人賛助会員	91ページ

【付録】定款	94ページ
会員規定	98ページ
協会事業の沿革・抄	99ページ

A. 協会の理念、沿革、事業、組織

1. 協会の目指すもの

「より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす」。これは48年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。このミッションを実現するため協会は、①市民自治の確立、②創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行、③市民の力が発揮されるための支援を3つの目標を3つの柱に、事業を展開してきました。

大阪ボランティア協会は、1965年、全国に先駆けて発足した市民活動推進センターです。「ボランティア」という言葉が国語辞典にも載っていなかった当時、一種の“専門用語”を団体名に冠したのは、「ボランティア」という言葉に、旧来の「奉仕」と異なり、自治的に社会を創造する担い手の意味があることに着目したからです。

“志す”という意味のラテン語 volo(ウオロ)から生まれたのが volunteer という英語。つまりボランティアとは「市民」としての主体的判断に基づいて社会課題と向き合う人という意味をもつ言葉です。協会は、この自立した市民が生まれ、その自由で主体的な社会活動の推進を通して「市民社会」構築の拠点たらんとするビジョンを持って創設されたのです。

実際、1981年にまとめた「協会・基本要綱」でも、協会の役割を以下のように述べています。

「福祉的課題の解決には、国および地方自治体の努力とともに住民一人ひとりが行政に対し、より高い福祉の基盤の整備と充実を促すとともに、自らが主体的・自発的にその課題解決に参加することがなければ真の解決にはなりません。ボランティア活動は、このように住民の側からの福祉的課題解決と連帯社会づくりの活動であります」

「一方、この活動は、この活動を通して住民自らが人間の尊厳に目ざめ、参加と創造の喜びを得るとともに、より高い福祉や文化のあり方や問題を学び、あるいは伝えあつて、自分たちの地域社会に人間的連帯を育て、さらに民主主義と住民自治を創造していく役割もあります」

現在、ボランティアの活動領域は、「福祉」の領域を越え、環境保全、国際交流・協力、文化創造、人権擁護など社会のあらゆる問題に広がっています。そこで、上記の文中にある「福祉的」という文言は「社会的」と読み替えねばなりません。その核となる理念は「基本要綱」作成から30年を超える今日も当協会の理念として生きています。

そしてこの理念は、各種の事業推進を通じて、“協会らしさ”を形作ってきました。

たとえばコミュニティの課題に直接関わる「ボランティアコーディネーション事業」では、地域ぐるみ的なアプローチに優先して、まず依頼者一人ひとりの生き方を支えることに重点をおく“個別対応”を基本としてきました。単に「社会的弱者」の支援というレベルにとどまらず、様々なハンディをもちながら生きる人々の“個”を尊重し、“違い”を認め合う社会作りの一環として、相談調整活動に取り組んでいます。



心斎橋事務所前で。初期の登録グループ「一粒の麦の会」

また「研究・出版事業」でも、発行書籍のタイトルに「参加する福祉」「管理社会への挑戦」「自由と共感の活動」といったフレーズを盛り込み、ボランティア活動を通じて市民が主体となった社会づくりを提唱。政府が進める市民活動振興政策に対しても、民間の立場から鋭い検証を重ねるなど、市民サイドの活動拠点としての立場を堅持してきました。

このため協会運営においても、市民、企業、財団など民間の力で財政基盤を確立できるよう努力を続けており、独立した立場で行政などとのパートナーシップを築いてきたのです。

2. 協会の沿革と事業

(1) 社会参画支援、人づくり、開拓的事业推進、市民の視点…にこだわって49年

協会の歩みは、1963年に大阪市社会福祉協議会で始まったボランティアグループの「月例会」に始まります。この月例会の中で「ボランティア協会」創設の気運が高まり、64年、(財)日本生命済生会が「ボランティアグループ対象特別講習会」を開催したのを機に月例会の事務局を日生済生会に移し、ここで協会設立の準備が進展。1965年、任意団体として発足しました。この協会発足にあたり、単なるボランティア相談援助機関にとどまらず、①市民参加の「専門的支援機関」をめざしたこと、②63年に発足していた「善意銀行」が創設の意図はともかく“モノ・カネ”の調整が中心となっていたのに対し、協会は徹底して「人づくり」に力点をおいたことは、その後の協会の歩みを決定づける特色となりました。

実際、1965年の設立と同時に日本で最初のボランティア講座を開催。ボランティア活動を新しい理念に基づく市民の社会活動ととらえ、その担い手養成から事業を開始しました。また66年には情報誌『月刊ボランティア』を創刊し、活動理念の普及に努めました。

設立4年後の1969年に社団法人の許可を得、大阪府、大阪市からの補助も始まりましたが、財政難が続くなか、70年から事業運営への市民参画方式「参加システム」が導入されることになりました。講座、機関誌編集などの事業ごとに「チーム」「委員会」と名づけた“協会事業を推進するボランティアグループ”を組織し、ここに参画するボランティアと事務局の専従有給スタッフの協働で、協会を運営するシステムが作られたのです。

一方、事業面では市民活動推進の専門職養成をめざし「ボランティアコーディネーター講座」を日本で初めて開講(1976年)、『ボランティア＝参加する福祉』の発刊(81年)などの出版、短期体験プログラム「サマーボランティア計画」を関西で初めて開始(84年)、企業とNPOのパートナーシップ作りを進める「企業市民活動推進センター」の創設(91年)など、時代を先取りした事業に取り組んできました。

こうした実績が認められ、1993年には社会福祉法人への組織変更が認可され、協会の取り組む社会福祉事業への寄附金は所得税、法人税の控除を受けられるようになりました。

さらに1994年には、パソコンを活用したボランティア情報検索システムを開発。活動メニューのデジタル情報により、自分に合った活動メニューを容易に選べるサービスを実現しました。

1995年1月に起こった阪神・淡路大震災では、こうして培ってきた専門技術と、企業や全国の関係者とのネットワークを活かし、被災地に一般市民公開型の震災ボランティアセンター「被災地の人々を応援する市民の会」を結成。のべ21,000人のボランティアと4,800件を超えるニーズをコーディネートするなど、被災した人々の支援に取り組みました。

震災でのボランティアの活躍を契機に市民活動への関心が高まる中、1996年にはNPOの活動基盤整備をめざす「日本NPOセンター」創設に加わり、役員派遣などにより、その活動を支援しています。99年には協会内にも「NPO推進センター」を開設。2000年度からは大阪府の受託事業として府内の

NPOに経理・IT等の実務経験者がコンサルタントとして関わる事業も始めました。また「ボランティア国際年」の2001年には、大阪推進協議会の運営委員長団体となり、多様な活動のネットワークを推進し、個人を対象とする事業を総括する「市民エンパワメントセンター」運営委員会も創設しました。02年には市民活動拠点「大阪NPOプラザ」の管理団体を引き受け、また「コミュニティビジネス創出支援事業」の受託を通じて市民事業の起業支援にも着手しました。

03年度には『月刊ボランティア』を改題して『ウオロ(Volo)』を新創刊。また05年度には企業の社会的責任(CSR)への関心が高まる中、「関西CSRフォーラム」として正式発足(08年度からフィランソロピー・リンクアップフォーラムと統合)させるなど、時代の要請を受け止めつつ、市民活動の総合的推進機関としての機能充実への努力を続けています。09年度は「将来ビジョン」最終答申を発表、次代に向けた協会の方向性を整理し、10年度にはその中で打ち出された「ボランタリズム研究所」「ボランティアスタイル事業」を本格化しました。11年度、東日本大震災が発生し、協会でも被災地支援に迅速に取り組み、関西からの支援活動を展開しました。そういう激動の中、12年度は、大阪での様々な行革の動きが加速化し、大阪NPOプラザや北区事務所も閉所となり、新しい拠点づくりを決断。13年度春、民の手による拠点、市民活動スクエア「CANVAS谷町」をオープンしたのです。

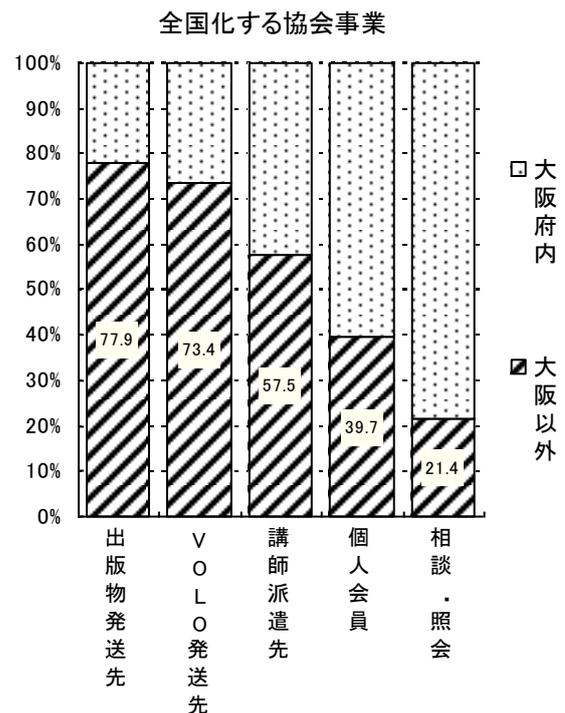
(2)「総合的市民活動サポートセンター」としての協会

このような歩みを通じて協会は、様々な問題解決に取り組もうという市民の意欲を高め、励まし、支援することを通じて、市民活動を活性化し、もって「市民社会」の創造に寄与しようという総合的な市民活動推進センターとしての機能を整備してきました。それは、

- ①.「コーディネーション機能」(応援したい人・組織と応援を受けたい人・組織をつなぐ)
- ②.「活動の個別支援機能」(会場・備品提供から運営相談、助成機関との連携支援まで)
- ③.「学習研修機能」(24コース、115講座でのべ2734人が学習。講師派遣受講者1.7万人)
- ④.「情報センター機能」(情報誌の発行、インターネット等による活動情報提供、出版事業)
- ⑤.「シンクタンク機能」(研究・分析・助言・解説、政策提言活動)

などの機能に整理できます。

なお、支援対象は個人、グループ、団体にとどまらず、企業や行政機関からの相談も増えており、また社会福祉領域はもとより環境、多文化など様々な分野の活動を支援しています(詳しくは第3章をご覧ください)



2013年度、ミッション実現のため、こんな事業に取り組みました！

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会を創るため、多彩な市民活動を支援するとともに他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。

市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

- ・市民参加&情報公開に取り組むNPOを支援する「パートナー登録」でのサポート 121団体
- ・市民活動推進のための新拠点、市民活動スクエア「CANVAS谷町」を運営。10団体が事務機能のためのコラボエリアを利用
- ・市民活動総合情報誌『ウォロ』で、多様な市民の動きを特集。改革に向けての検討も。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

- ・「市民の応援を求めたい」「市民の手で社会改革を進めたい」…。さまざまな悩みと意欲に応えるボランティアコーディネート事業を通じた市民の参画と協働の支援
- ・マイノリティ層の活動を支える「CANVAS谷町」当事者グループの勉強会を通じて支援策開発

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

- ・5形態、24コース、115講座の多様な講座で「市民力向上」のべ受講者は2,734人
- ・ボランティア・NPO推進センターで、支援者との連携支援のための寄付金・寄贈金仲介、助成金推薦計12件
- ・勤労者のボランティア活動促進事業「ボランティアスタイル」の拡大。690人が新しくボランティア活動に参加。

3. 役員などの名簿

2014年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

1. 役員（理事15人、監事3人）※は評議員も兼任

理事長	牧里	每治	（関西学院大学・教授、人間福祉学部社会起業学科）※
常務理事	早瀬	昇	（(認特)日本NPOセンター・代表理事）※
理事	池永	寛明	大阪ガス株式会社・理事、近畿圏部長
〃	石田	易司	（桃山学院大学・教授、 （福）大阪市社会福祉協議会 大阪市ボランティア・市民活動センター・所長）※
〃	井上	小太郎	（協会・企業市民活動推進センター運営委員長）※
〃	今村	澄子	（団塊アクションネットワーク、協会・ボランティア・NPO推進センター運営 委員長）※
〃	浦田	和久	（近畿労働金庫・地域共生推進部・部長）※
〃	片岡	哲司	（（福）大阪府社会福祉協議会・地域福祉部・部長）※
〃	筒井	乃り子	（龍谷大学・教授、(特活)日本ボランティアコーディネーター協会・代表理事）※
〃	延岡	敏也	（会社員、協会・常任運営委員長）※
〃	水谷	綾	（協会・事務局長）※
〃	森	和茂	（日本生命保険相互会社・総務部長）
〃	保田	亨	（関西電力株式会社・広報室長）
〃	山口	大輔	（パナソニック株式会社・CSR・社会文化グループ事業推進室・室長）
〃	渡邊	文明	（サントリーホールディングス株式会社・CSR推進部）
監事	秋岡	安	（税理士）
	金尾	文隆	（(公財)日本生命済生会・事務局長）
	日高	清司	（弁護士）

2. 評議員（31人）

理事のうち※印のある10人の理事は評議員も兼任。評議員専任者は以下の21人。

赤澤	清孝	（(特活)ユースビジョン・事務局長）
磯辺	康子	（(株)神戸新聞社・記者）
柏木	宏	（大阪市立大学大学院 創造都市研究科、研究科長）
勝部	麗子	（(福)豊中市社会福祉協議会・事務局次長）
橘高	千秋	（(特活)ゆめ風基金・事務局長）
小尾	隆一	（(福)大阪手をつなぐ育成会・事務局長）
佐藤	宣三郎	（(福)奈良県手をつなぐ育成会・指定障害者支援施設 やすらぎの丘・たかとりワークス統括管理者）
須貝	昭子	（(特活)市民活動フォーラムみのお・事務局長兼理事長）
田尻	佳史	（(特活)日本NPOセンター・常務理事・事務局長）
遠矢	家永子	（(特活)SEAN・事務局長）
徳谷	章子	（(特活)Sハートフレンド・代表理事・事務局長）
中村	順子	（(認定特活)コミュニティ・サポートセンター神戸・理事長）
長福	洋子	（(特活)エフ・エー・事務局長）
西江	孝江	（保育所・所長）

榛木 恵子 ((財)関西NGO協議会・事務局長代行)
播磨 靖夫 (一般財団法人たんぼの家・理事長)
松井 淳太郎 (企業市民活動研究所・代表)
水原 一弘 (協会・常任運営委員会アドバイザー、野遠キリスト教会・牧師)
村岡 正司 ((特活)ヒューマン・ビジョンの会・事務局長)
山内 直人 (大阪大学大学院・教授)
山田 裕子 ((特活)大阪NPOセンター・事務局長)

3. 顧問 岡本 榮一 (前協会理事長)

4. 参与 平手 清、森田 正紀

5. 苦情対応に関する第3者委員

ちよん せいこ ((株)ひとまち 代表)

6. 常任運営委員会

延岡敏也 (委員長)、今村澄子、井上小太郎(以上、副委員長)、上林康典、岡本友二、楠 正吉、久保友美、谷水美香、筒井のり子、名賀 亨、西江孝枝、藤原麻佐代、村岡正司、早瀬 昇、森本 聡、水谷 綾、永井美佳、岡村こず恵、影浦弘司 (委嘱者である牧里毎治理事長、岡本榮一前理事長、他の事務局職員もオブザーバー参加している)

7. センター運営委員会 (ボランティアスタッフのみ紹介)

<ボランティア・NPO推進センター運営委員会>

今村澄子 (委員長)、石井祐里子、岩本裕子、磯野奈緒、川畑恵子、杉浦 健、谷水美香、筒井のり子、南多恵子、村岡正司、西 誠

<企業市民活動推進センター運営委員会>

井上小太郎 (委員長)、尾崎 力、江本雅朗、楠 正吉、小林義彦、原田京子、平瀬有香、

<ボランティアリズム研究所運営委員会>

岡本榮一 (所長)、岡本仁宏 (委員長)、井上小太郎、柏木 宏、工藤宏司、久保友美、牧口 明、守本友美

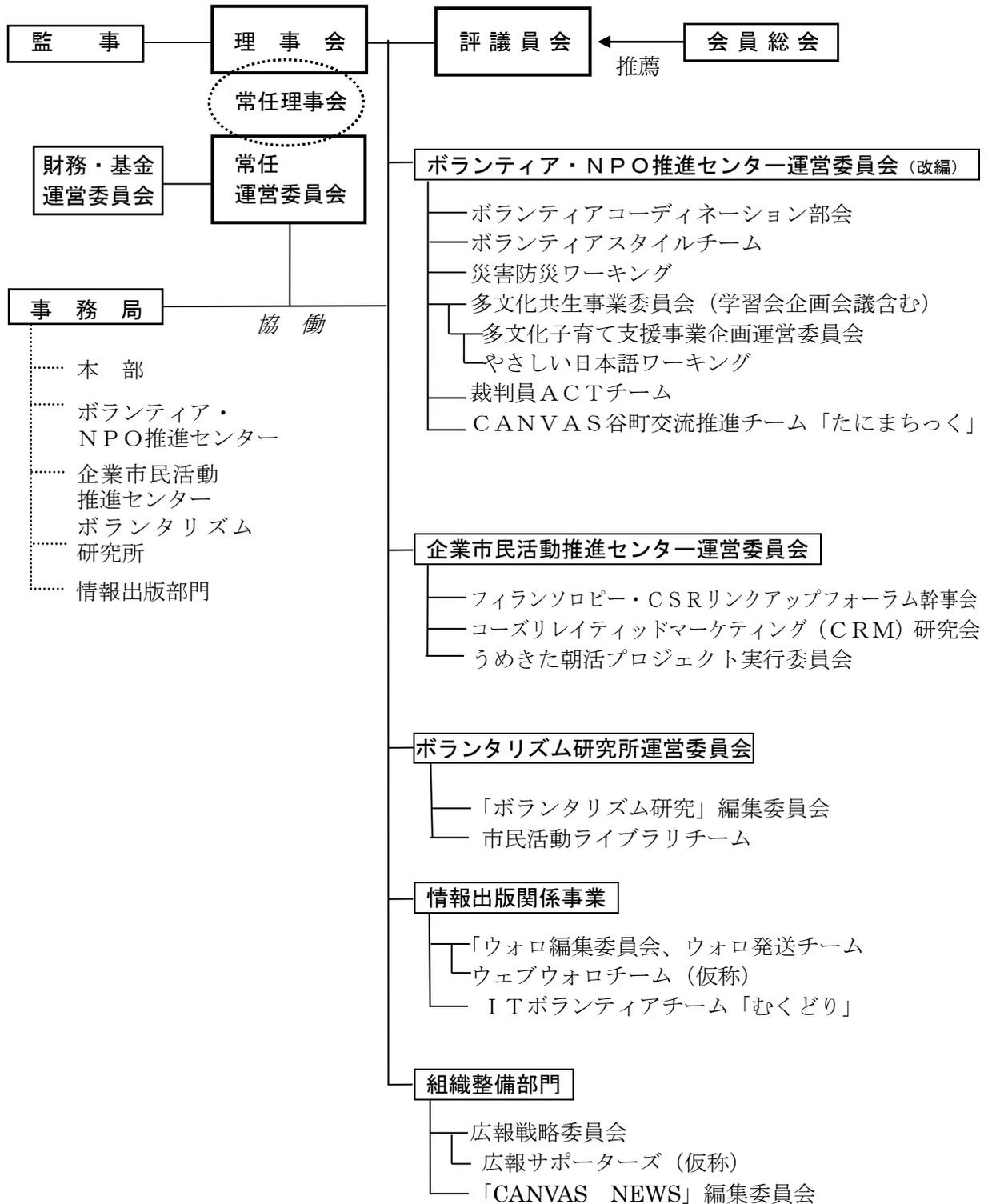
8. ボランティアスタッフ

当協会の事業は、のべ225人(実数145人)のボランティアスタッフ(協会では、アソシエーションをもじり、職員を含めて「アソシエーター」と呼んでいる)が、それぞれ「チーム」や「委員会」を結成し、専従職員と協働して、担当事業を企画・推進するとともに、定期総会や各種運営委員会、事業計画会議、創出会議などの場を通じて、協会の経営へも参画している。

9. 事務局

常務理事 早瀬 昇、事務局長 水谷 綾、事務局次長 永井美佳、事務局主幹 岡村こず恵、影浦弘司を含めて13人(臨時アルバイトを除く)

< 2014年度の組織図 >



B. 2014年度事業計画

1. 事業計画上のポイント

2014年度の事業計画を立案するにあたって考慮すべき状況と、重点課題として取り組む事業のポイントは、以下のとおりである。

1. 市民活動と協会を取り巻く状況の変化

協会は、さまざまな市民の願いや思いが集う『ひろば』であることをめざしてきた。「被災地を放っておけない」「子どもたちの悲鳴を見逃せない」「干潟を守りたい」「戦争を止めたい」、あるいは「ともに夢の実現をめざす仲間を得たい」「自らの経験を社会で活かしたい」…。これら多様な思いが自由に集い、受け止められ、共感する人々と出会える“場”であることは、1965年の創設以来、協会が目指してきたことであり、その協会も今年49年目を迎える。

最初の小さな思いが社会的に広がりをもつ活動に展開されるためには、思いが育まれ、願いを具体化する手立てを学び合い、あるいはその方法や仲間を共に探し出し、大きく社会に働きかけていく力をつけなければならない。そこで、そうした思いを抱く人々を支援し、その声を社会に発信する『拠点』（砦）であり、かつ『センター』（広場）でもあり続けることが、車の両輪のように重要である。このように協会は、さまざまな思いを抱く人々が広くつながり合い、活動を進めるための意欲を高め合い、最新の動きを知りノウハウが学べる場となるよう活動を積み重ねてきた。

2014年度事業計画の策定にあたっては、特に市民活動を取り巻く以下のような状況変化や世の中の動向を踏まえる必要がある。

（1）市民活動の存在感は高まったが、持続的活動推進の環境整備に大きな課題

近年、市民活動は地域や福祉課題の現場において、一定の存在感を得てきただけでなく、若い世代や退職者層がソーシャルビジネス等を志向して起業するケースも珍しくなくなっている。企業セクターでも、社会的責任（CSR）の徹底は当たり前のものとなり、社員によるボランティアや寄付をサポートする取り組みも広がってきている。また政府・自治体セクターも「共助社会づくり」や「市民活動との協働」をスローガンに掲げ、市民活動との連携を進めようとしている。このように、かつては“特異”な存在とも見られたこともあった市民活動は、今、社会を構成する重要な存在の一つとして認識されるようになってきた。

ただし、その活動を進める上で、活動を継続発展的に支え、盛り上げるマネジメント力の向上、資金や人材のマッチング、ネットワーク形成などを進める環境は十分に整備できていない。これらの環境整備は協会が長く取り組んできたものだが、今年度も一層、事業の充実

に努める。

（２）次の社会に求められるコーディネーション人材へ

市民活動が存在感を高めてきたものの、昨今の社会の状況を翻って見ると、取り組むべき課題が山積している。将来への漠然とした不安感が広がり閉塞感が漂っていることも否めない。生活保護の給付抑制に見られるように基本的人権が尊重されている状況にはほど遠く、急激な少子高齢化や単身世帯の増加による人々の孤立化もますます強まっている。

そんな中、生活困窮者自立支援法や介護保険制度の改革などにより、2015年度以降、社会福祉を取り巻く環境も大きく変わろうとしている。この改革では、福祉専門職や医療関係者などに加えて、以前にも増して市民の参画が期待されているが、これら多様な関係者の参画を促し対等で有機的な協働関係を築いていくコーディネーターの存在が不可欠である。特に市民の参画推進にあたってはボランティアコーディネーション力をもった人材が必要であり、この分野で協会が貢献すべき役割が大きいと言える。

また、公共の担い手の一つと期待されるNPO法人の数は2014年3月時点で5万近くになっているが、2013年度の内閣府調査によると、31%のNPO法人には事業活動に関わるボランティアがいないという実態が明らかになった。少なからぬNPO法人が支援者や協力者を育てていない要因は何で、どこにその根源があるのかなどを分析・把握した上で、ボランティアや寄付者の参加を得て運営することの意義を社会に発信していく必要もある。

（３）自立的な市民活動の活性化で求められる主体形成力

2012年度に当協会がほぼ同時に2か所の拠点を失ったことに象徴されるように、行政施策に頼った市民活動の支援事業は立ち行かなくなってきた。しかし私たちは、これを一種の好機（チャンス）と捉え、多くの方々からのご支援を得つつ、私たち自身の努力で自主拠点を創設することができた。この経験は協会が市民の参加・支援を得つつ、より自立的な運営ができるよう変化できるかどうか問われた機会だったとも言えよう。

このような実績も踏まえつつ、次の時代の要請に即した市民活動をリードするため、質的（人材やノウハウ）にも量的（ネットワークや新しい層への広がり）にも私たちの活動を高めていくことが新たな課題となっている。

市民セクターの成長につれて、中間支援組織のありようも問われている。先駆者として活動を導く時代ではなく、多くの市民活動とともに歩み、寄り添い、切磋琢磨する姿勢が大切である。そのような動きを進める専門機関として、多様な関係者と連携協働をしながら前に進むことが必要である。

そのために、必要な機能は何か。まさに、協会が長年大事にしてきた「人づくり、つまり「主体形成」を促すことだろう。その促進機関として、私たち協会の組織自体の有り様も問われる。そこで、協会内の人づくり・主体形成を促すため、参加システムの充実と組織内人材の拡充が必要になる。人づくり・主体形成を大事にしてきた市民活動推進機関として、市民活動を推進し社会に発信できる人や団体の成長を促していきたい。

2. 2014年度事業計画における重点事業

2014年度は「将来ビジョン再考」にて確認された方向性を強化し、個人が生きる組織・社会づくりに向けた事業活動を協会の取り組みの中核に置いて、協会の既存および新規事業をより強く展開していく。「将来ビジョン再考」では、以下のように触れている。

大阪ボランティア協会は、自分らしく、自由に、より多くの人が、「参加」の階段を登ることを応援します。とくに、多様な人たちが集い、切磋琢磨する中で、様々なアプローチによる“つながりの再生”の姿を描いていきます。

そして上記ビジョンを形にするために、以下の4点を重点ポイントに、市民活動を生み、育み、支えていこうとしている。

- ①多様な「参加」を促しながら、市民社会を創りだそうとする「人」を育んでいきます。
- ②社会課題に着眼した活動を生み出す砦となって新しい「息吹」を起こします。
- ③出会いにくい層をつなぎ、これまでにない化学反応を起こすコーディネーションを極めます。
- ④多様な活動の現場のリアルと知見を発信し、増幅・共振するような受発信を行います。

これらの重点ポイントを踏まえ、来年度の協会50周年に向けた動きに結び付ける準備の年としたい。

（1）あらゆる人の“参加”を支える組織としてのボラ協を押し出せる1年に

長らく当協会は、“市民による自主的な社会問題の解決”を重視し、ボランティア活動・市民活動の推進とボランティアコーディネーション事業を中核に据え、取り組んできた。また、2013年春にオープンした拠点「CANVAS谷町」においても、大事にしたいことのひとつとして、あらゆる形の「参加」を掲げている。弱い立場を切り捨てたり、競争力のみを重視するような社会ではなく、多様な価値に共感し市民の自由な意志でつながりあって、社会的な価値を創造していく場所が必要だという問題意識に立ち、ハード環境の整備を進めてきた。この場において多彩な「参加」による「問題解決」が図られるよう、ICT時代のボランティアコーディネーションの検討や「ボランティアスタイル」事業の発展・改革を通じて、参加を促す人材の育成やNPOとのつながりの中から参加者を増やせる「参加」力をあげる基盤の強化を推進する。

また、2015年2月には、「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2015」が大阪で開催されることが決まっており、当協会が実行委員会事務局を引き受けることになった。こういった全国的な大会の開催機会を通じて、ボランティアコーディネーションの関西における中核的機関としての存在感を打ち出す心づもりである。

（2）発信力と市民学習機能の強化～市民社会の創造の中で不可欠なものとして見せる

14年度中に通巻500号の発行を迎える市民活動総合情報誌『ウォロ』は、活動現場の息づかいを伝えるオピニオン情報誌として、これまで年間10回の発行してきた。このウ

オロも情報過多になりがちなICT時代の動向をふまえ、年6回の発行にしページ数も減少させる分、内容と編集体制の強化をはかり、他メディアでは伝えきれない市民活動の震動を響かせるような内容を届ける形態にシフトする。その試みの一つとして紙媒体だけではなく、ウェブウォロ（仮称）として、ICT系発信を強化する方向転換を行う。

また14年度、とくに力を入れたいのが、昨年度はスタッフ態勢の厳しさと協会の中核的な仕組みである参加システムの整理見直しに伴って取り組むことができなかった「市民学習」型事業の開発である。

一方、社会全体の変革を進める動きを作るためにも、担い手である私たち自身や各団体が個々の垣根を越えるとともに、それを支える活動も必要だろう。そこで関西の市民セクター内の連携を喚起するためのネットワークづくりも進める。

さらに50周年後の新たなビジョンを提示できるよう、14年度はこれまでの取り組み自体の「そもそも論」からの整理と共有を通じて、私たちの取り組むべき中核主題を見出す。

（3）50周年に向けた財政強化と新機軸の創造へ…2015年の下準備の年に

昨年度後半に取り組んだ事業総点検により、事業の整理や再編を進め、約300万円ほどの事業費の圧縮効果を出せたものの、支出超過の状況を抜け出せていない。このため、新たな収益軸を見出していく必要がある。

とくに2014年度については、いまだ当期収支もかなりの赤字予算となり、相当に厳しい。このままの状態が続けていくわけにはいかないので、短期的な収益強化策を講じるとともに、3～5年後の中期的見通しを立て直す必要がある。そこで、財務基金運営委員会を再編し、さらに外部専門家も招きながら今の財政分析を丁寧に進めながら、次の発展的な財政のあり様を再構築していく。またこの課題を財務基金運営委員会だけが考えるのではなく、事業主体ごとに財務面を考える機会も増やしていきたい。

以上が2014年度に重点的に取り組んでいく事業である。強化すべき事業については、しっかり進める体制を構築するとともに、上記の重点的なポイントを中心に精力的に取り組む。これらの詳細を、以下に示す。

2. 2014年度の事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2014年度の協会は、「ボランティア・NPO推進センター」において「コーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」、「災害・被災地支援事業」を実施し、他、「企業市民活動推進センター」「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開する中で、「市民活動の総合サポートセンター」の特色をさらに生かした事業を展開するとともに、50周年以降のビジョンを見据えた動きに着手する。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、「ボランティアコーディネーション」「市民力向上（市民学習）」「NPO運営基盤整備」の3事業の他、東日本大震災の被災地支援を契機に開始した災害支援の次の発展系を検討する。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動、市民活動に取り組みたい」という人の思いに応えるとともに、個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応え、ボランティアを募集・紹介しているが、谷町の拠点において、大阪市内の福祉関係機関や社会福祉協議会との関係の連携強化を進めながら、丁寧なボランティアコーディネーションを行っている。

■2014年度計画のポイント

ビジョン再考の中にある「ボランティアコーディネーションを極める」ために立てつつある戦略に基づいて、2014年度は、

- ICT時代のボランティアコーディネーションのあり方を研究し、情報発信の効果的な方法とコーディネーション力が高まる工夫を盛り込んだ内容に再構築する。
- ボランティアコーディネーターとのつながりを深め、JVCC2015等などの取り組みから、コーディネーション人材のネットワーク化をはかる

などの取り組みを推進する。

1.) 援助希望者への対応：個々のケースに合ったつなぎ方をデザインする

- ① 個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関と連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイスなど
- ② 「ケース検討会」の定期開催

2.) 活動希望者への対応：個々の興味・関心に合った入り口から次のステージへ

- ① 「はじめてのボランティア説明会」など入門系の説明会
- ② 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)の運営によるボランティア情報の発信 —メールマガジン、ブログ、SNSの活用（ICT時代のボランティアコーディネーションの探求）【強化】
- ③ 団体への情報提供サービスやマスコミなどへの活動情報提供 — 読売新聞わいず倶

楽部、毎日新聞

3) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・研修・専門性向上

- ① 「ボランティアコーディネーター講座(新任向け)」の企画・実施
- ② 「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催
- ③ ボランティアスタイル事業(大阪府共同募金配分金の一部を活用)のさらなる発展
- ④ 「やさしい日本語プロジェクト」等による多文化コーディネーション人材の養成

2. 市民力向上(市民学習)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②インターンの受け入れ、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。

■2014年度計画のポイント

ここ数年、活動の開発が不十分な市民学習系の取り組みについては、

- 現在、取り組んでいる事業の推進とともに、今ある事業の中で市民学習要素として拡大できるものを「開く」形で多くの人が学べるように取り組む
- 参加システムの検討を通じて、中堅クラスの事業推進ボランティアの育成プランを構築する
- 講師派遣等も含め、市民活動のすそ野を広げる市民学習領域において、ボラ協のコアコンピタンス(中核能力)を生かしたプログラム検討をする

などの取り組みを推進する。

1) 市民のための市民活動カレッジ(3コース)

- ① 「裁判への市民参加を進めるプロジェクト」(学習会(2回) & 隔月交流会)の実施【裁判員ACT】
- ② 「市民セクターの次の10年を考える」研究会の開催(4回)【ボランティア研究所】
- ③ 「やさしい日本語」ガイドブック活用ワークショップ【多文化共生事業】
- ④ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ① 大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの担当教員の派遣
- ② 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティアコーディネーション、市民活動論、NPOマネジメント、行政との協働、CSR社会貢献等)

3. NPO基盤整備事業

様々な市民活動の運営支援を進めてきたが、NPO数や基盤の充実が図られる中で、2014年度は、これまで蓄積したノウハウやネットワークを生かせる、ボラ協らしい団体支援の戦略づくりを進める。

■2014年度計画のポイント

NPO支援では、組織としてのガバナンス力を高め、また市民セクターを越えてNPO活動を推進するため

の支援活動をより発展させるために、

- パートナー登録制度をはじめ、これまで取り組んだNPO・団体支援を総括し、ボラ協の団体支援の戦略を練る
- ボランティア参加による団体支援活動の基盤を創り、NPO単体では取り組みにくい領域や動きを創る戦略を構築する

などを進める。

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ① NPO・市民事業（CB/SB）の運営相談&コンサルティング
- ② NPO入門(NPO法人設立・運営説明会シリーズ)・運営研修(マネジメント・ガバナンスセミナー)

入門(説明会シリーズの発展)、ガバナンス(会計・税務・労務/法人運営など)、支援者拡大(ボランティアマネジメント/寄付/ファシリテーション/協働など)、企画・広報(ウェブ/企画/助成/プレゼンテーションなど)

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営と改革に向けた取り組み【強化】
支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエアCANVAS谷町」の優待
- ② 支援者の開拓と信頼のおけるNPOとのコーディネーション
寄贈品・寄付金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力

3) 自治体のNPO関連施策への協力、NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業

- ① 自治体の市民活動促進施策策定支援事業
- ② 「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」の独立移行支援
- ③ 全国レベルでの市民活動推進機関との連携
- ④ 地域の市民活動推進機関(「北河内ボランティアセンター」)の活動に対する資金援助と協力
- ⑤ 各種ネットワークへの参加、および、NPO制度基盤拡充への取り組み

4. 市民活動スクエア「CANVAS谷町」運営事業

2013年春にオープンした「CANVAS谷町」では、市民活動の芽吹きを育み、団体や関心層がつながる場になっていくよう、現在も、その拠点としての機能拡充や支援のあり方などを、団体の声やニーズを拾いながら運営を進めてきた。

■2014年度計画のポイント

2013年度は「CANVAS谷町」の開設、新規稼働させることに注力してきたが、

- ボランティアNPO推進センター運営委員会で練られる団体支援の戦略をもとに、CANVAS谷町における事業推進の軸を確認し、大阪の市民活動推進拠点としての知名度をアップできるより発展した動きを創り出す

- 「CANVAS谷町」の持続可能性を高めるために、会議室やデスク利用率をアップする営業・広報活動を積極的に進め、財政上の負担を軽減するなどの取り組みを強化する。

1) 「CANVAS谷町」の情報発信交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

- ① 情報交流エリア: 広報協力など、グループへの援助協力、情報発信・交流の促進
- ② 市民活動ライブラリなど市民活動資料の公開促進

2) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営: 市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー等の有償貸与、レターケース・印刷機器などの備品使用の割引提供、利用団体への運営助言やコーディネーション、交流事業の推進
- ② 会議室エリアの運営: 会議室の貸出し提供
- ③ 全体的の利用率アップの促進【強化】

5. 災害支援・被災地支援

東日本大震災発災時より、当協会は精力的に関西からできる被災地支援活動を展開してきた。今後は、震災を風化させないための取り組みは継続しつつも、主に、既存のネットワークとの連携的な取り組みを活かしつつ、大阪・関西エリアが被災した時のことを想定した取り組みを検討し実行に移す。

■2014年度計画のポイント

東日本大震災以降、大きな方針を立てずに災害支援活動に取り組んできたが、2014年度より防災への取り組み方針をまとめ、運営体制も含め、事業の開発、推進、およびプラットフォーム化など発展的展開策を検討する。

1) 被災地・被災者を支援するコーディネーション事業

- ① 関西の人が生活復興活動に参加するプロジェクトへの協力、情報提供
- ② 関西への県外避難者の生活支援や情報交換の機会の提供（ろうきんP制度との連携）

2) 大阪・関西地域における災害支援ネットワーク事業

- ① 「3.11from KANSAI」ネットワークを生かした発信
- ② 災害支援のネットワークの次展開の検討

【6. 企業市民活動推進センター部門】

企業市民活動推進センター（CCC）では、企業市民活動の更なる発展を目指し、企業の社会貢献活動およびCSR担当者への啓発活動のための情報発信を行っている。

■2014年度計画のポイント

企業市民活動の推進において、

- 20周年を迎えた「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の運営を、これまで以上に会員企業・団体の「参加型」と「連携」によって推進できる動きに結びつけ、フォーラムが関西になくはな

らない存在となるよう、その価値を高める。

- フォーラム会員企業をはじめ、CCCの相談窓口を利用する企業等にその活動の充実と発展が図れるように積極対応し、リンクや協会への企業、個人での参加につなげ、会員数増加を推進する。などの取り組みを推進する。

1) 「企業の社会貢献」「CSR」活動全般のコンサルテーションとコーディネート

- ① 企業市民活動全般の相談対応、団体の推薦・与信的機能の提供
- ② プログラム開発など企画、コンサルティングの提供、助成金事務局の受託
- ③ ボランティア・NPO推進センター部門との協働で寄付・寄贈品仲介や、研修の機会提供
- ④ 企業市民活動に関する調査等、「CRM(コズリレーティッドマーケティング)研究会」の開催
- ⑤ 企業助成等の助成事業等のコンサルティングおよび調査研究事業
 阪急阪神「未来のゆめ・まち基金」助成プログラム／積水ハウス「マッチングプログラム」助成事業
 など、その他企業助成のアドバイザー業務

2) 企業の社会貢献担当者の研修・研鑽活動支援

- ① 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の開催(偶数月第2火曜)と社会貢献CSR担当者向け基礎研修の実施 **【強化】**
- ② フォーラムの会員増に向けての取り組み

3) 社員・組合員のボランティア活動の支援

- ① 研修企画:企業人向けのボランティア・NPO講座の企画・開催、施設・団体などでの体験活動プログラムのコーディネート
- ② 企業人のボランティア活動推進支援:コーディネート事業との連携
- ③ 情報提供:企業人が参加しやすい活動情報などの提供

4) CSRの推進に向けたネットワーク構築

- ①「うめきたソーシャル朝活」活動を通じた社会課題解決の関心層の掘り起し
- ②「NPO/NGOのための社会的責任向上ネットワーク」の活動への協力 など

【7. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業】

当協会は、ウェブ媒体、紙媒体などそれぞれの特長を生かした多様な発信を行ったり、「ボランティアリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える」機会としてのテーマ型勉強会を実施。そういった中、出版部門の定期的な新刊発行は今後見合わせる。

■2014年度計画のポイント

来年度の情報発信の改革案として

- これまで年10回発行だった市民活動情報誌「ウォロ」の年6回発行に伴い、内容の深化をはかるとともに、ウェブ展開を進め、これからのICT時代に対応した発信の再構築を進める。
- ボランティアリズム研究所のボラ協の中でのシンクタンク組織としての位置づけとそのあり方を再検討し、ボラ協らしい理論的発信の場と手法について再検討する。

などの取り組みを推進する。

1.) 情報収集・提供事業

- ① 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行(年6回)の発行とウェブ発信の協会【強化】
- ② 「ボランティア・市民活動ライブラリー」の運営
- ③ 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット(KVネット)」の運営【再掲】
- ④ 協会ホームページ「ぼらやねん」の運営

2.) 研究・出版事業

- ① 新刊『例解・NPO会計基準本』(仮称)の発行
- ② 「参加に関する理論本(仮称)の編集研究の再開
- ③ 既存本の増刷(3冊を予定)
- ④ 中央法規出版刊『福祉小六法 2013』の編集

3.) 市民シンクタンク事業

- ① 「ボランティアリズム研究所」事業の推進
「市民セクターの次の10年を考える(仮称)」テーマ型勉強会を実施
- ② 真如苑社会貢献アドバイザー委員会事務局および助成金事務局業務の受託など

【8. 国内外のネットワーク推進事業】

各センターでさまざまなネットワーク構築とともに再整理も進める。

1.) 国内ネットワーク（連絡調整・支援・共催後援）事業（他章紹介分を除く）

- ① 大阪府、大阪市や現場機関などとの連絡調整、各種審議会などへの委員派遣
- ② 社協や在阪のNPO支援センターなど主要推進機関との連携
- ③ 国内の関係団体の理事、評議員などへの就任 など

2.) 海外ネットワーク事業

- ① 韓国自願奉仕联合会(姉妹団体、本部・プサン)との連携

2. 事業を支える組織と財政の強化

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、専従職員とともに約150人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっており、これらの基盤をもとに様々な事業活動を進めるものである。

■2014年度計画のポイント

事業を支える組織づくりとして

- 参加システムの強化・検討・再整理を進める中で、ボラ協人材を育む取り組みを検討する。
- 各センター運営委員会委員会のPDCAがまわる仕組みを再構築する。
- 2015年度に50周年の迎える大阪ボランティア協会の事業開発を進めるとともに、それに伴う周年関連事業の準備に着手する。

などの取り組みを推進する。

1) 市民参加による組織経営と事業推進体制の整備

- ① 「理事会」「評議員会」「監事会」「定期総会」の開催
- ② 「常任理事会」「常任運営委員会」を毎月開催
- ③ 財務基金運営委員会の再編と推進
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」などの開催
- ⑤ 「広報戦略委員会」による協会の取り組みをわかりやすく伝えるための研究推進【強化】
- ⑥ 新人アソシエーター対象の新人研修等の実施と参加システムの見直しと態勢づくり、アソシエーターへの参加費半額補助などの充実、「一泊創出会議」「事業計画会議」の開催など

2) 会員の拡大・支援者の確保

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の拡大に向けた努力と支援的財源強化の検討
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行(年6回)、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

3) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」等による事務局体制の確立による体制整備

2. 財源の確保と財政運営

2012年度に大阪NPOプラザ事業等の3つの事業終結に伴う財政縮小や、今年度は拠点の始動や中堅職員態勢が厳しくなったことに伴い13年度は、財政・態勢ともに厳しい歳となった。そこで、来年度は、基盤が整ったことに伴う、他の事業収入の開発・拡大に注力するため、そこで、「理事会」「常任理事会」「常任運営委員会」「財務・基金運営委員会」を中心に、協会の経営を総合的に把握し、適宜、対策をとる。

協会が自由で創造的な事業を展開する上で収支バランスの確保が不可欠の条件だが、事業の安定的な推進に努めるために以下のような具体策を講じる。

まずは、2014年度は、これまでの財務基金委員会の態勢を常任理事会と他中核スタッフを中心に再編し、財政の立て直しの検討を強化する。昨年度、立ち上げ予定だったファンドレイジング部会に代わる機能を確立し、より多くの支援者から寄附が得られるような努力を行い、重点的な事業を支えるための財源強化活動を進める。

事業収入では、今、ボラ協が提供しているサービスを「商品」としてきちんと位置づけ、それをしっかり販売できる方針を打ち出し、一つひとつを丁寧に売り込む方策を検討・販売の推進をする中で、職員が外部に出ずとも収入を得られる道をきちんと確立する。講師派遣事業についても、協会の研修機能を整理し、その見せ方と派遣の仕方を工夫するが、そのことで内部人材が外の対応に追われることのないよう、周囲の関係者にも講師派遣に協力いただける体制を検討したい。さらに、14年度は、市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の改革・刷新の年でもある。この新規刷新キャンペーンを進め、購読料の拡大に努め、単価が下がる分、販売数を高めることで収益の安定確保を図る。書籍販売ではNPO向けの実務書等の出版をなどによりストック的な事業収入の拡大をめざす。委託事業系では、自治体、企業などの事業開拓が不十分だった点を強化するとともに新たな委託元開拓に努力する。

以上を含め、財政の健全化に向けて、以下の点に努力する。

1) 収入の維持・拡大

- ① 「財務基金運営委員会」の、ファンドレイジング部会の設置
- ② 個人会費収入の拡大や、賛助会員制度の創設の検討
- ③ シンクタンク事業を中心とした新たに委託事業開発と研究誌発行による蓄積の発信
- ④ CANVAS 谷町事業の営業強化や出版事業における新刊発行・増刷による収入強化
- ⑤ 助成金申請などによる財源確保 ほか

2) 支出の抑制・適正化

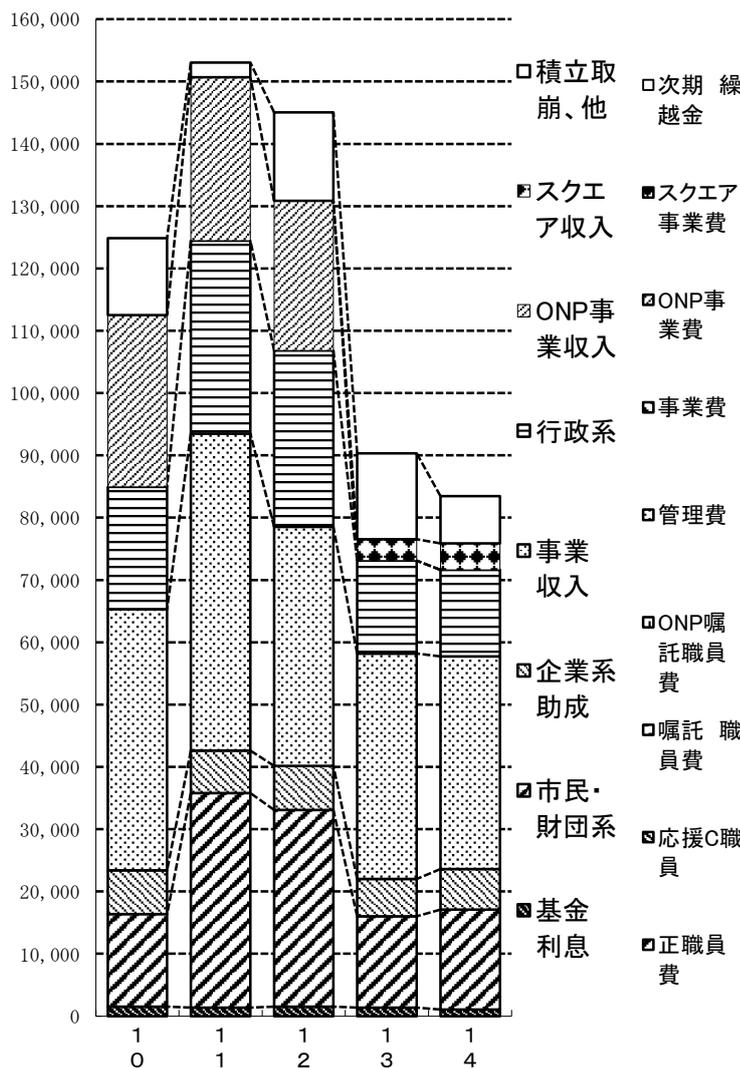
- ① 事務局内の連携強化
- ② 拠点の効率的な運営など、経費低減が可能なものは押さえる努力
- ③ 日常的な収支管理体制の強化 ほか

3) 財務管理体制の整備

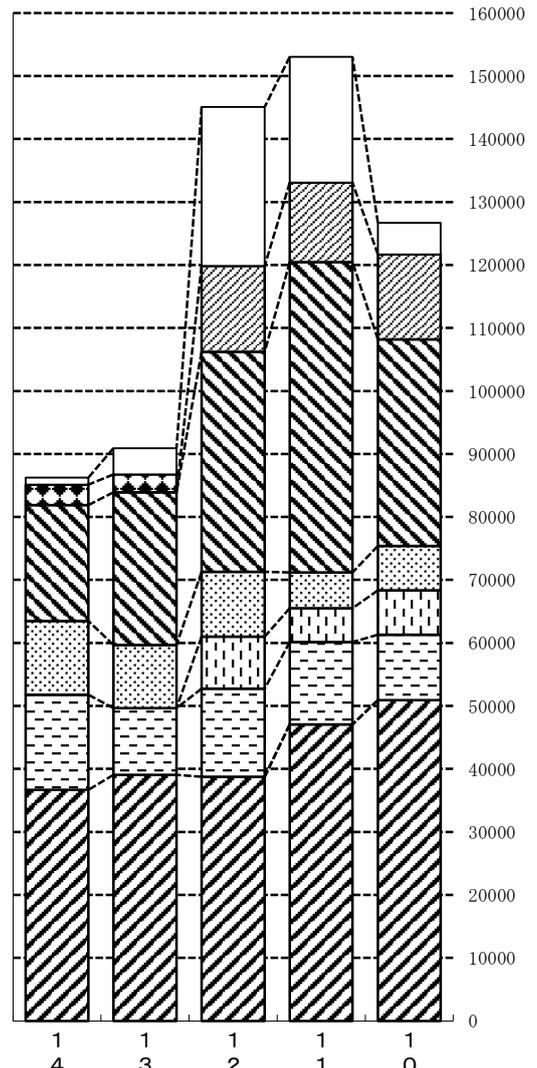
- ① 顧問税理士の委嘱と「経理チーム」による財務管理体制の確立
- ② コンピューターを活用した経理管理体制の整備 ほか

協会財政の推移（大科目ごとの概要：単位=千円）

<収入の部>



<支出の部>



C.2013年度事業報告

1. 特に重点的に取り組んだ事業

2013 年度も事業計画にもとづき精力的に各事業の推進に取り組んだが、長年運営してきた北区事務所と大阪NPOプラザの閉所に伴う新拠点の開設準備をはじめ、以下の3つのことに重点的に取り組んだ。

（1）初！の独自拠点「市民活動スクエア ^{キャンパス} CANVAS 谷町」をオープン！

大阪府の市民活動拠点支援施策の終了により 2012 年度末で閉館を余儀なくされた大阪NPOプラザ（ONP）や、大阪市の市政改革により北区事務所の減免措置が廃止されることになり、協会は長年運営してきた2つの拠点をほぼ同時期に閉所することになった。そこで、独自に新たな拠点「市民活動スクエアCANVAS 谷町」の創設を決意し、2013 年春にオープンするにいたった。

「CANVAS 谷町」の創設にあたっては人々が行き交い新しい交流が生まれ、切磋琢磨できる場を作ろう！と呼びかけ、その開設準備金として多くの方からご寄付をいただくことができた。

「CANVAS 谷町」は、①小さな芽吹きを育み、②「つながる場所」×「生まれる場所」、③しんどさを抱える人にも安心な場所の提供、をコンセプトに掲げ、大阪NPOプラザで提供してきた事務所機能や情報交流スペースに留まらず、研修室も併設。

協会らしく温かい雰囲気づくりの実現に向けオリジナリティあふれる「豊スペース」や「カフェコーナー」など、既存の施設とは違う環境を作り出した。ここから様々な市民が社会を取り巻く課題との出会いや気づきから、次のアクションにつながる拠点を目指したい。



市民活動スクエア「CANVAS 谷町」のコラボエリア



（2）ボラ協らしさを生かすために：財政危機を乗り越えるため事業総点検を実施



事業総点検の真剣討議真つただ中
（13 年度創出会議の一場面）

協会は 1965 年の創設以来、市民活動の推進役として多くの事業を生み出してきた。しかし、従来から取り組んでいる活動の役割や展開方法は、随時、見直さなければならない。しかも、2012 年度で大型な委託事業等が終了し、収支バランスが大きく崩れたことから、全体的な見直しの必要に迫られた。

そこで、協会が長年取り組んできた事業から最近始めた活動まで全ての事業を対象に、事業のあり方を考える「事業総点検」を実施した。

この点検作業では、自己評価、内部評価を行い、全体討議を経た上で、各々の事業の方向性を再検討する方法を採った。この結果、8つの事業を休止ないし協会事業から独立することになり、2014年度の事業計画に反映した。

これと並行する形で、協会の特色である「参加システム」のあり方についても、原点の確認と見直しの協議を始め、常任運営委員会を中心に今後のあり方について議論を深めているところである。

（3）参加型の運営から生み出す、様々な視点の提示と発信力の強化

2013年度は、上記の見直し作業を通じて、既存事業の改革を進めることができた。

企業市民活動推進の中核的事業である「フィランソロピー・CSR・リンクアップフォーラム（PCLF）」が20周年を迎え、記念フォーラムを開催。PCLF 20年のあゆみを振り返り、今後への展望を語らう機会となった。情報誌『ウォロ』は、編集態勢の拡充や新たな執筆陣の組織化、さらにWeb対応力の強化などによって、内容を深め幅広い視点から発信できる媒体とするべく抜本的な改革に向けて論議を進めた。またボランティア研究所では、「市民セクターの次の10年を考える研究会」を開催し、多彩な関係者を招いて市民活動の今後を考える機会を提供することができた。

この他、ボランティアコーディネーション事業の強化策の一つとして、「ボランティアスタイル」でも、ボランティアリーダー層がアクティブに動ける環境づくりのため「リーダー手帳」を製作し、人づくりの活動の一環として「担い手」の育成に力を入れた。また、応援を求めるニーズの把握・開拓の取り組みも進めたり、NPOの理解促進・運営充実のための講座開催や相談への助言など各事業に精力的に取り組んだ。

ただし、財政面の見通しの厳しさは大きな課題として残っている。2013年度にはこの態勢強化に取り組めなかったため、2014年度の強化ポイントとして位置づける。

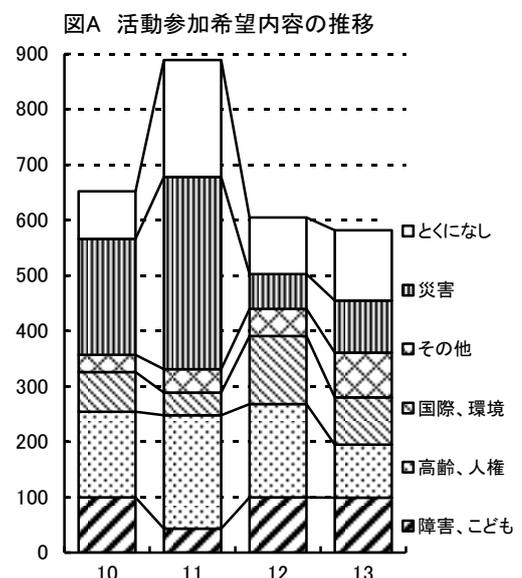
2. 各事業ごとのトピックス

各事業や態勢に関する詳細報告に入る前に、主に事業面を中心に2013年度の活動の動向について概観する。

1. ボランティアコーディネーション事業

ボランティアコーディネーション事業は、市民の社会参加の機会を拡大しながら、社会や地域の問題解決を促進できるように取り組んでいる。また、ボランティアコーディネーションの専門性を高める活動も進めている。

2013年度は、「活動したい」相談が昨年度より微減。災害への関心が復活し、関心の多様化が見受け

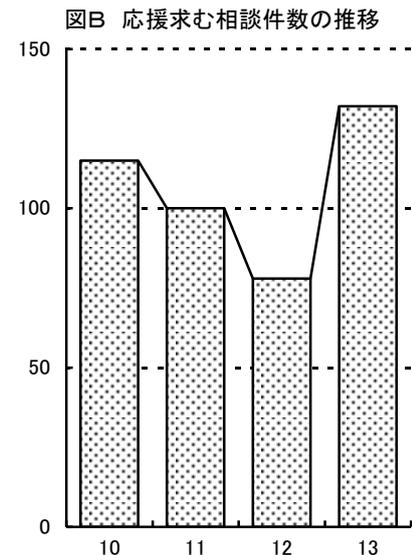


られる【図A】。

20代から40代層に働きかける「ボランティアスタイル」では107プログラム、のべ690人を市民活動の現場につなぎ、これも前年度より増加している。他の自主的プログラムとあわせると、2,030人を活動に導いた。

市民自らの力で、社会問題の解決を進めることはコーディネート事業の重要な柱であるが、2013年度は、施設との関係づくりなど相談態勢を手厚く取ったこともあり、128件の「応援を求める」相談に対応することができた。

大阪市内の他関係機関と連携できる環境を整えるための協働事業にも力を入れ、相談員と「顔が見える」関係づくりを進めたことで、社会福祉協議会やその他専門機関から当協会への相談や訪問が大幅に増加した。また、多文化関連事業では、母子保健窓口や保育園（所）、幼稚園、地域の子育てサロンなどの子育て支援に関わる専門職やボランティア向けの「日本語で伝えるコツ」を発行、14年度に普及啓発に努める。



2. 市民力向上事業

2013年度も、市民学習、市民活動団体の運営・経営を担う人材の養成、さらにはその活動を応援する専門職の資質向上にも精力的に取り組んできた。

A. 人づくりのプログラム開発に力を入れた1年に

自然観察会の活動運営協力
鶴殿よし原における



2013年度は、24コース、115の講座や研修プログラムを実施。講座受講者は2,734人に上った。市民学習の領域として、裁判員学習会や交流会の開催、環境団体とのタイアップによる事業など多様な取り組みを展開。また、これまで事務局中心で運営をしていた大阪市内のNPO向け講座をボランティアと協働しながら運営するスタイルで実施することもできた。

他、新拠点のCANVAS谷町では、避難者支援の情報交換会やセルフヘルプグループの勉強会など、積極的な発信・意見交換の機会づくりと学びを深める機会づくりにも注力した。

B. 全国各地に講師派遣、1万7万人以上が受講

他団体が主催する講座の企画づくりを手伝ったり、講座に講師を派遣する「講師派遣事業」では、2013年度、講師派遣のべ174件、非常勤講師での出講141件、合計315件となり、この講師派遣先での受講者数はのべ1万7千人に達した。

3. NPO運営・基盤整備事業、市民活動団体の活動拠点提供事業

NPO運営支援・基盤整備事業では、「NPOのマネジメント力向上」「NPOの支援者との連携促進」「NPOの活動環境の整備」を柱に、事業を推進している。

NPOの経営力向上のため、立ち上げや運営に関わる相談活動を展開し、253件の相談に対応した。CANVAS谷町の展開や有料継続相談などの動きもあったが、相談対応できる人員減も影響し、相談件数は微減。一方で、有料の運営のコンサルティングが増加してきた。

NPO関係者が支援者との連携を進められるよう“つなぎ役”として、協会は、支援者の信頼に応えられる事業／活動に取り組もうとするNPOを対象に「パートナー登録」制度を実施。これまで80団体程度を推移してきたパートナー登録だが、CANVAS谷町の利用促進策を進めた結果、一気に121団体にまで増加。その他、寄贈品仲介、各助成制度を通じてNPOへの助成金提供を支援した。

活動拠点の提供の事業として、市民活動スクエア「CANVAS谷町」は、①小さな芽吹きを育み、②「つながる場所」×「生まれる場所」、③しんどさを抱える人にも安心な場所の提供、をコンセプトに、事務所機能や会議室提供、情報交流スペースの拡充、畳スペースやカフェコーナーなど、既存の施設とは違う雰囲気を生み出せるような環境づくりに努めた。民間賃貸による施設整備であるため、財政面の負担は大きく、今後、会議室などの利用促進による増収などで収支バランスを改善していく点が喫緊の課題である。

4. 災害・復興支援の取り組み



災害時の生協とNPOセンターの連携を考える勉強会

東日本大震災から3年目をむかえた2013年度は、関西での復興活動や支援活動に取り組んだ。

現地支援としては、宮城県のNPOに講師やメンターを派遣して運営支援に取り組んだ。広域避難の問題では、避難者支援に取り組む当事者グループの運営支援、広域避難の課題を考える緊急勉強会や特集記事を『ウォロ』に掲載し課題の啓発に努めた。また、3回目になる「3.11 from KANSAI 2014」を開催。企業、社協と連携した実行委員会形式で約4,000人の参加者を得た。関西の災害支援のあり方を考える研究会や災害ボランティアセンターの設置訓練に参加、知識の習得と実践経験を重ねてきている。

5. 「企業市民活動推進センター」事業

「企業市民活動推進センター」部門は、企業のCSRや社会貢献活動向上のための取り組みやコーディネーション事業、それに関わるNPO/NGOの活動支援も行った。

企業市民活動全般に関する相談109件に対する助言に加え、社会貢献活動の企画づくりやCSR報告書の第三者コメントを行った。CSR担当者を対象に「フィランソロピー・CSR・リンクアップフォーラム」を開催。20周年を迎えた記念



リンクアップフォーラムも20周年

フォーラムを開催し、20年のあゆみと未来への展望を語り合う場を持った。企業人の市民活動参加を支援するため、企業主催の社員向け市民活動講座や体験プログラムの企画と講師派遣にも取り組んだ。2013年度は企画委託が6件あった。

この他にも、CSR研究会の開催、CSR担当初任者向けの「社会貢献CSR基礎研修」の開発・運営や「うめきたソーシャル朝活」の企画運営の世話役を引き受けるなど、新しい企業との出会いの間口づくりにも努めた。

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

2013年度も『ウォロ』の発行「ホームページを通じた情報発信」「書籍の発行」「市民シンクタンク事業」を通じて、情報の共有と分析や提言の発信などを行った。

A. 市民活動総合情報誌『ウォロ』：隔月発行へ

2014年3月号で通巻493号の発行となった『ウォロ』は、市民活動に関する多様なテーマに関する「特集」や独自の視点から論説を展開する「V時評」を通じて、多様な市民活動の実践とオピニオンを発信する取り組みを行った。並行して、編集態勢の拡充や新たな執筆陣の組織化、さらにWeb対応力の強化などによって、内容を深め幅広い視点から発信できる媒体とするべく抜本的な改革のための議論を深め、2014年度より隔月発行とウェブによる発信を強化する方針を打ち立てている。

B. ホームページの刷新と映像を通じた情報発信

2013年度は、CANVAS谷町のオープニングではUstreamを活用した映像発信やFacebookによる即時の発信を推進し、SNSによる情報発信を積極的に行った。

C. 書籍の発行、市民シンクタンク事業

2013年度は、協会の歴史的強みを生かし、『歴史をつくった市民たち～語り下ろし市民活動』、『ボランティアコーディネーター白書2014年版』の2冊を新たに発刊、『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』、『福祉小六法2014』の2冊を新たに編集。出版物の販売により619万円の発行経費を回収することができた。

ボランティアリズム研究所では、上記「年表」の編集の他、「市民セクターの次の10年を考える研究会」の開催。様々な関係者を招き、市民活動の今後を考える機会を作ってきた。また協会の知的蓄積を生かして、企業の社会貢献プログラム開発を支援。さらに真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」の事務局受託にも応じた。

3. 事業の部門横断的実績分析

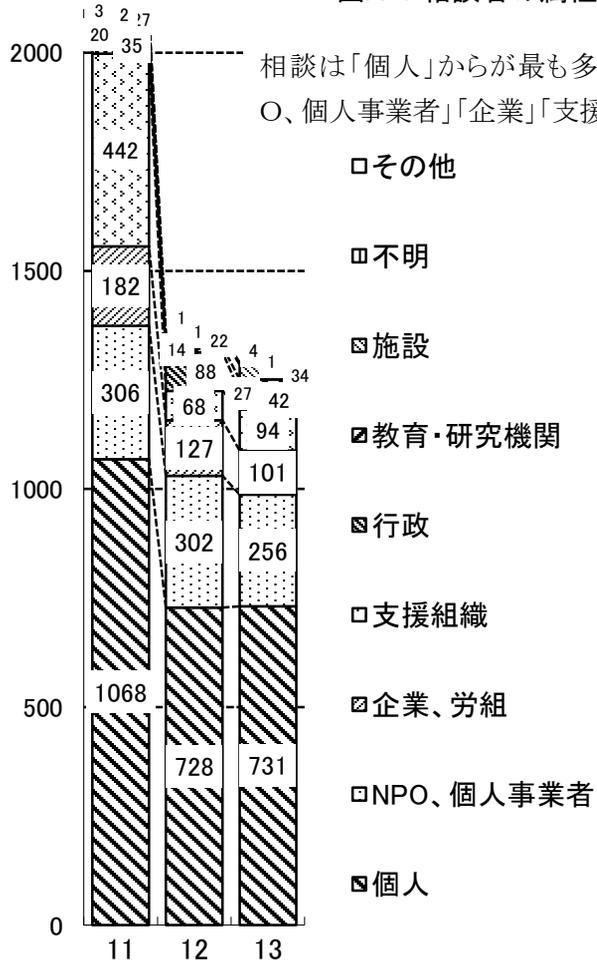
2013年度も「ボランティア・NPO推進センター」「企業市民活動推進センター」と情報・出版・研究部門で市民活動推進の取り組みを進めた。第1～7章でその事業実績を報告するが、各センターをまたぐ事業実績を包括的に報告する

1. 相談・コーディネート・コンサルテーション事業

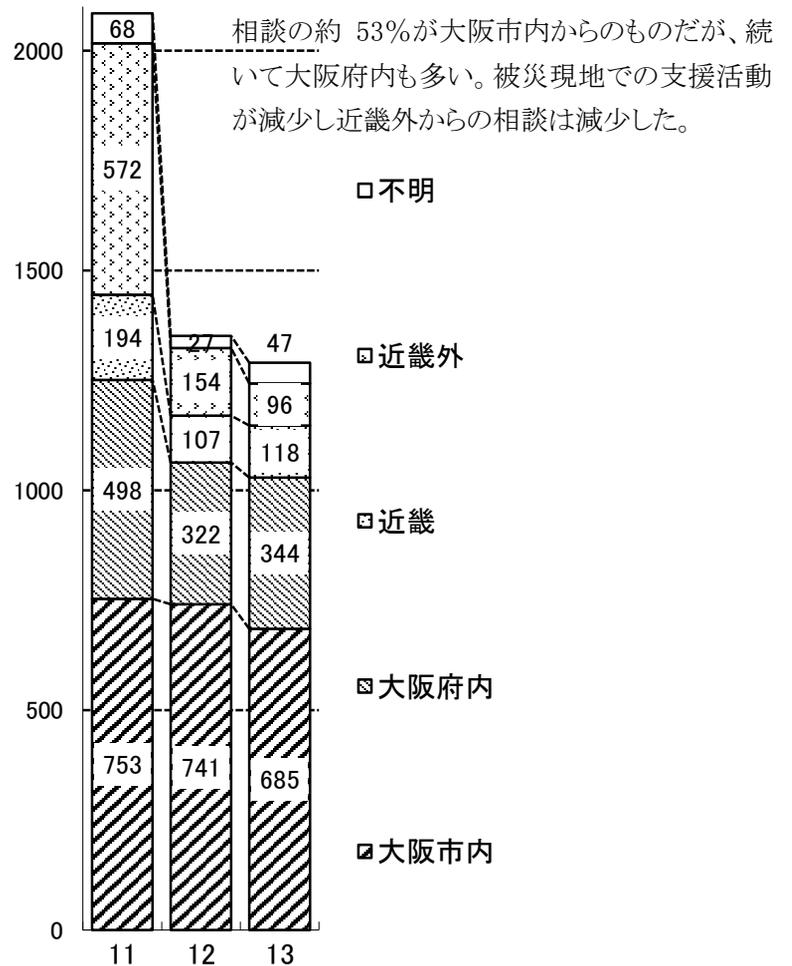
<2013年度の主な特徴>2013年度の総相談調整回数のはのべ1,761回で、前年度より883回減少。受付件数は1,290件と前年度より61件減少し、ほぼ前年度並みである。

<基礎データ>
 調整時間：約1,183時間（前年度比248時間減。1件につき最短2分～最長37時間。個人：団体＝675時間：508時間）平均調整時間：1回につき約40分（同8分増）
 受付件数：1,290件〔同61件減。個人733件（同5件増）、団体554件（同69件減）〕
 調整回数：1,761回〔同883回減。個人976回（同432回減）、団体785回（同451回減）〕

(1) 相談者の属性分析 図A-1 相談者の属性



図A-2 相談者の地域



① センター別、相談者の内訳

表A センター別、相談者の内訳 (N=1,290、カッコ内は前年度実績)

	ボランティア・NPO推進センター		企業市民活動推進センター	合計	%
	ボランティア窓口	NPO窓口			
個人	699 (713)	30 (15)	2 (0)	731 (728)	56.6 (53.8)%
NPO・個人事業者	101 (83)	151 (181)	4 (13)	256 (277)	19.8 (20.6)%
企業・労組/メディア	5 (50)	1 (10)	95 (60)	101 (120)	7.8 (8.9)%
支援組織	52 (47)	40 (18)	2 (3)	94 (68)	7.2 (5.1)%
行政	24 (49)	17 (36)	1 (3)	42 (88)	3.2 (6.5)%
施設・公益法人	31 (44)	3 (8)	0 (2)	34 (54)	2.6 (3.9)%
教育・研究機関	16 (10)	6 (3)	5 (1)	27 (14)	2.1 (1.1)%
その他・不明	0 (0)	5 (2)	0 (0)	5 (2)	0.4 (0.1)%
合計	928 (996)	253 (273)	109 (82)	1290 (1351)	
%	71.9 (73.7)%	19.6 (20.2)%	8.4 (6.1)%		

② 関係者からの相談件数

総相談件数の17.7%（229件）は関係者・団体からのものだった。日頃から関係の深い「個人会員」「パートナー登録団体」「フォーラム企業会員」からの相談が多い。日頃から情報のやり取りをしたり顔の見える付き合いの多い団体・個人からの相談件数が多い。

(2) 相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、48%（前年度42%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」の重要性がうかがえる。事業関係者や講座受講者の照会が多い事から相談しやすい体制が整っていると考える事ができる。

(3) 相談概要の分析

① 主な相談ニーズ

a) 機能別センター別分析

センター別受付件数はボランティア・NPO推進センター受付分が7.2割（個人）、2割（団体）、企業市民活動推進センター（CCC）受付分が0.8割であった。

※ここで「コーディネーション」とは主に人と人、人と組織、組織と組織等をつないだり、情報提供したりする相談事業をさす。ボランティア活動希望者やボランティア・NPOの応援を求めたい場合の調整、寄付寄贈のマッチング、評価・推薦・コメント、広報依頼等をさし、「コンサルテーション」とは、主に組織運営に関する相談やコンサルテーション事業である。また「照会」とは、主に組織や人、制度、仕組みなどに関する問合せをさす。

b) 協会に寄せられる主な相談ニーズ

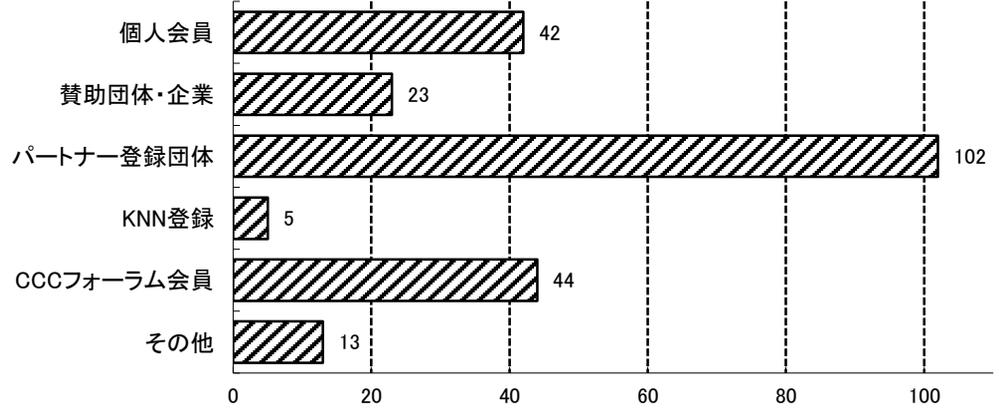
ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が47%（600件）。次いで、企画相談や団体運営のコンサルテーションが13%（173件）と続く。

ボランティアやNPOの応援を求める相談やNPOのサービス利用を目的とした相談は10%（132件）で前年度より増加している。

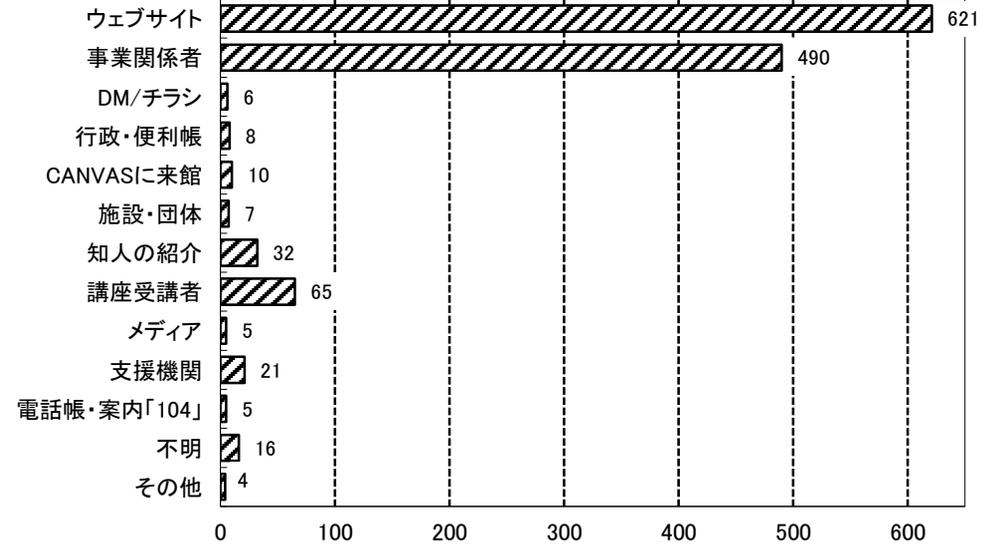
また CANVAS 谷町への移転により協会事業への問い合わせが倍増している一方で、大阪NPOプラザ事業の終了の影響か広報協力依頼が半減している。

図A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ（N=1,290）

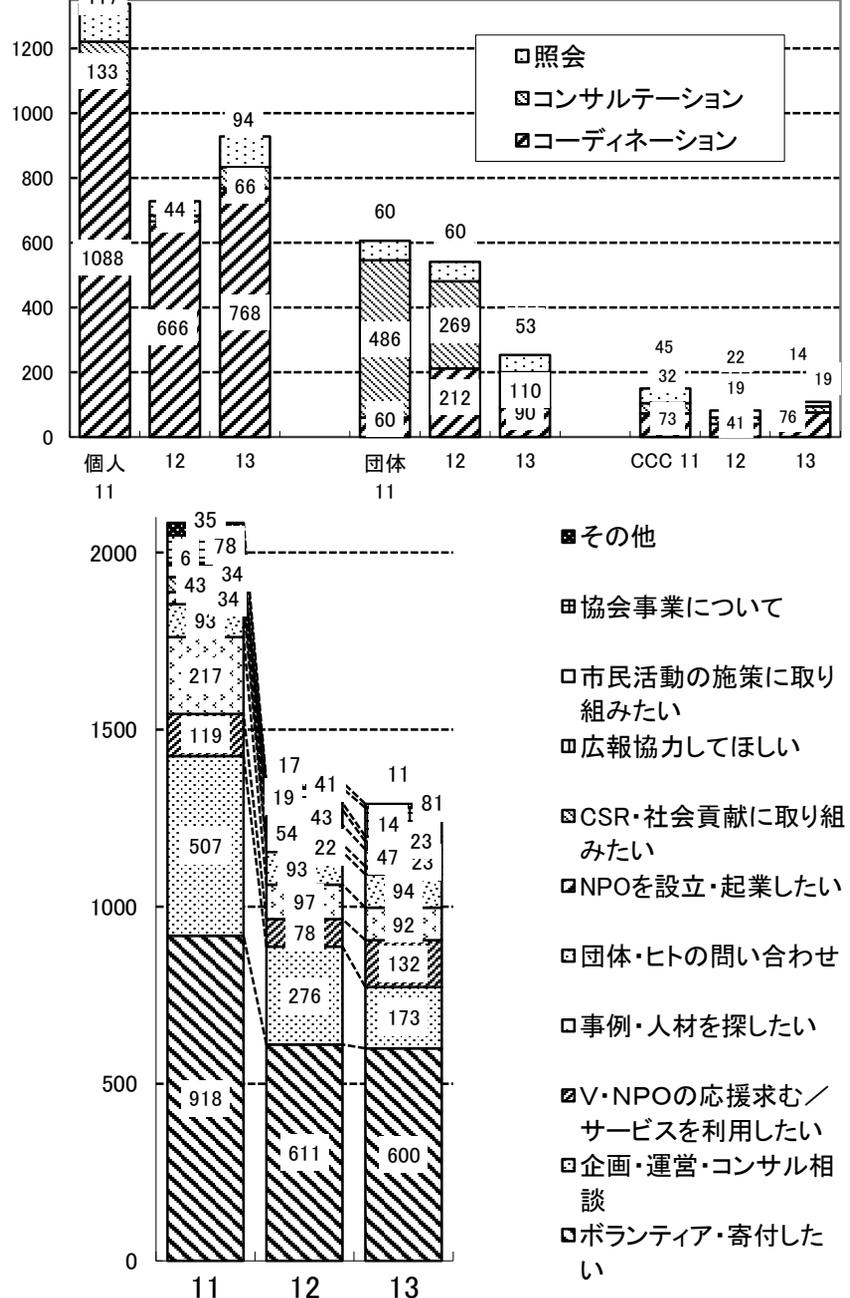
図A-3 関係者・団体からの相談件数（N=229）



図A-4 相談者の照会経路（N=1,290）



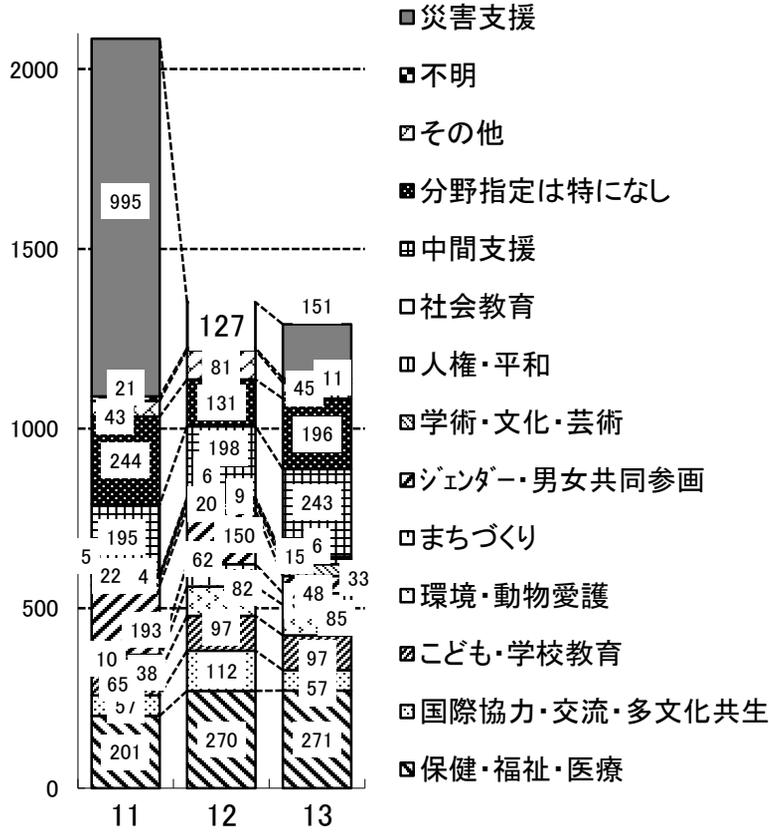
図A-5 センター別機能別の相談概要・全体（N=1,290）



c) 相談概要の分野 (図A-7)

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」と「中間支援」分野における相談で40%を占める。また、災害に関する相談は12%となり、落ち着いていることが分かる。

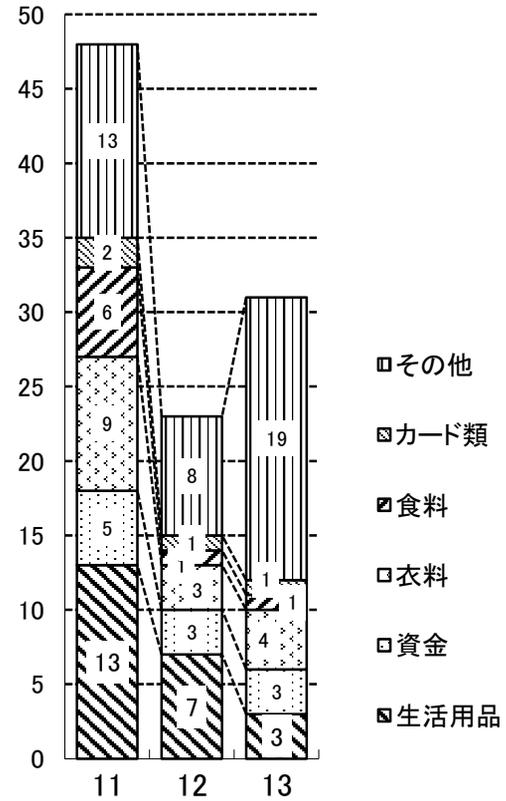
図A-7 協会に寄せられる相談内容の分野 (複数回答、N=1,290)



d) 寄付寄贈の内容 (図A-8)

寄付寄贈の相談件数は31件である。

図A-8 寄付寄贈の内訳 (N=31)

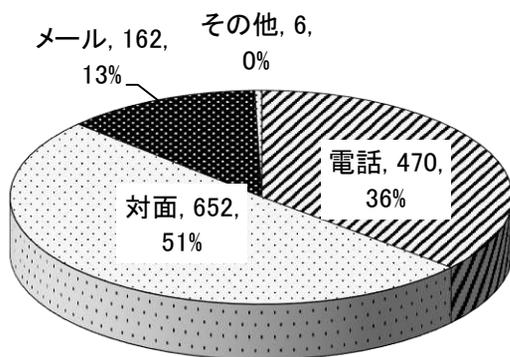


(4) 対応

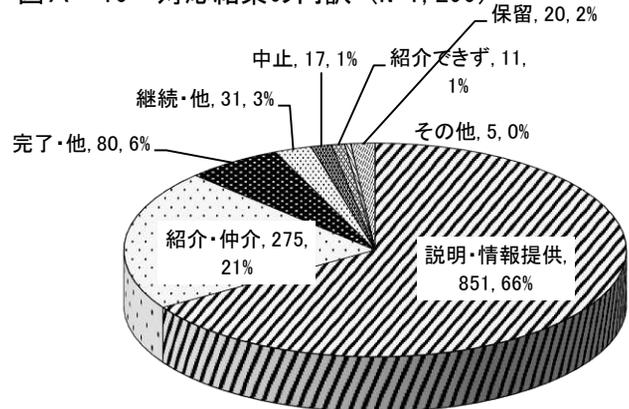
① 相談方法と対応結果

対面による相談が約5割を占める。電話対応は36%。メールによる相談は増加傾向にあり、ネットや携帯電話の普及が影響しているものと考えられる。継続・保留になるケースは5%程度で多くが年度内に対応が完了する。

図A-9 相談方法の内訳 (N=1,290)



図A-10 対応結果の内訳 (N=1,290)



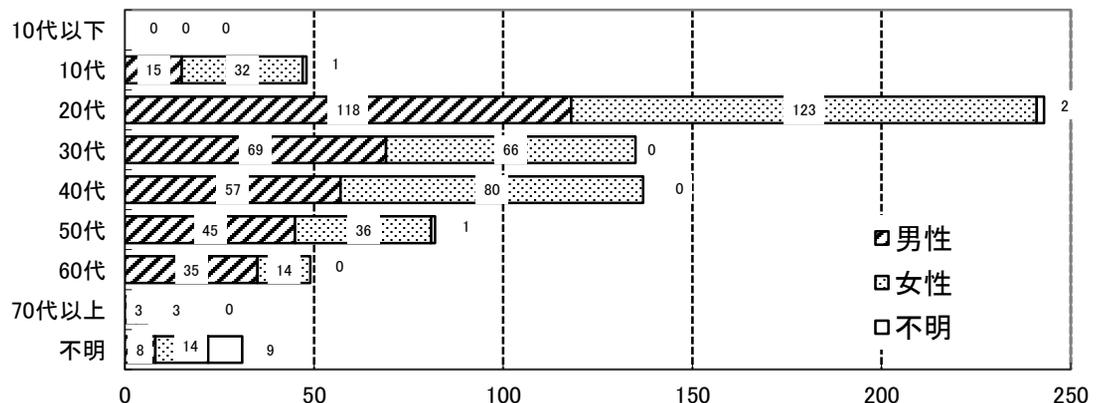
※. 相談者の属性別分析

(1) 「個人」の相談者からの相談内容

① 個人の相談者属性

a) 個人の相談者の性別は、女性368 (前年度406)人、男性350 (同307)人。例年、女性の割合が多い傾向が見て取れたが、2013年度は性別差が均衡している。全体として20代

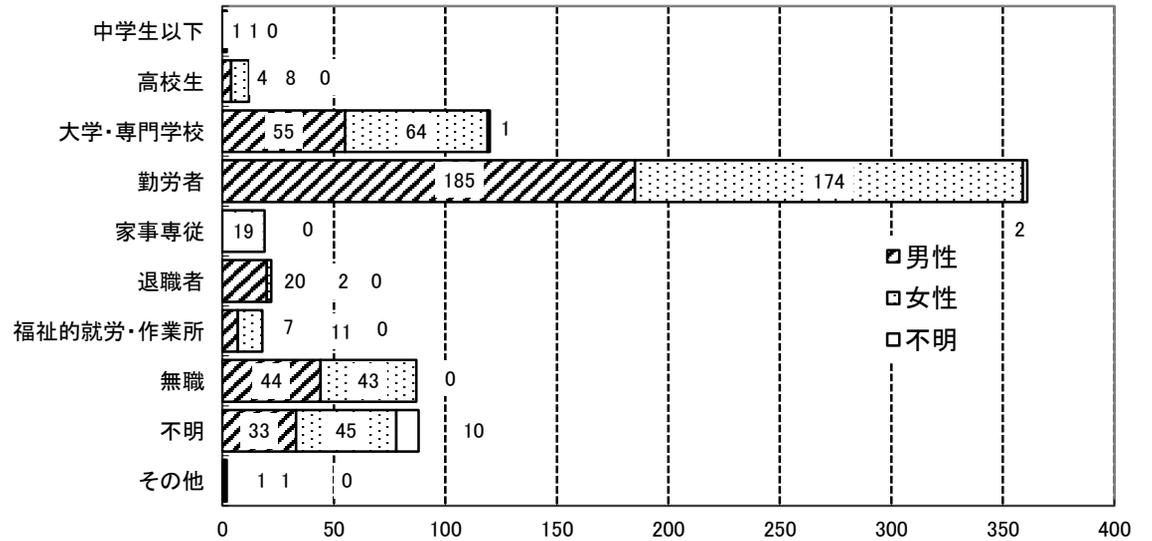
図A-11 個人の相談者の年代別・性別 (N=731)



女性からの相談が最も多く、123（前年度 254）人となっている。

b) 個人の相談は、従来と変わらず「勤労者」からの相談が最も多く49%（361件）を占める。次いで「大学・専門学校」「無職」が多いのも特徴としてあげられる

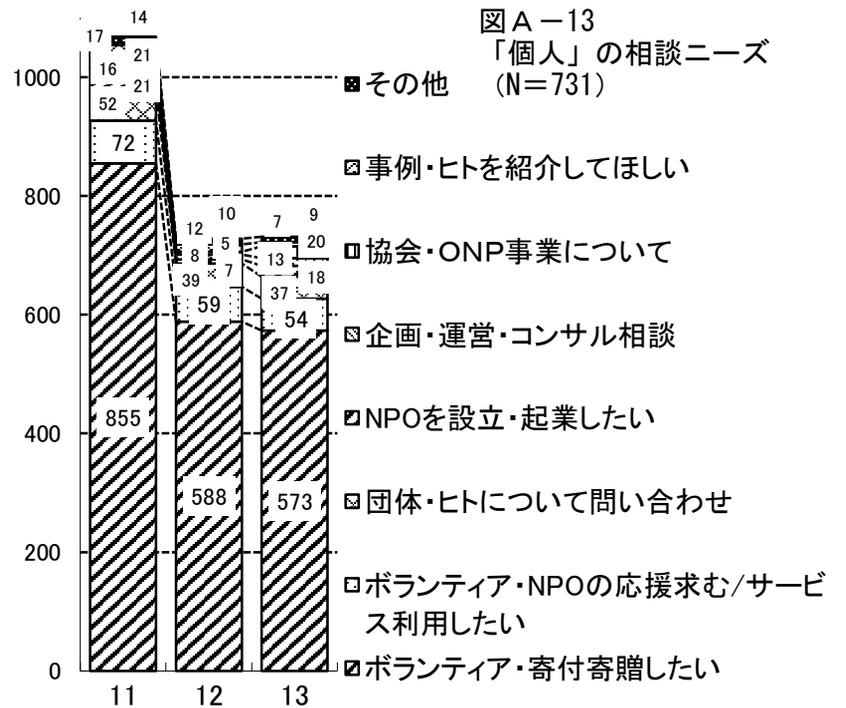
図A-12 個人の相談者属性 (N=731)



② 個人からの相談ニーズ

個人によるボランティア活動希望のうち、「はじめてのボランティア説明会」の参加者は231人（31.6%）。個人の相談のほとんどが「ボランティア・寄付寄贈したい」「ボランティア・NPOの応援求む」が占めており、一部「団体・ヒトについて」の問い合わせもある。（図A-13）

図A-13 「個人」の相談ニーズ (N=731)



(2) 「組織・法人」からの相談内容

① 団体・組織の相談者属性

「NPO」からの相談が約45%を占め、次いで「企業」が続く。社協等の支援センターからの相談が増加している。

② 団体・組織の主な相談者からの相談ニーズ

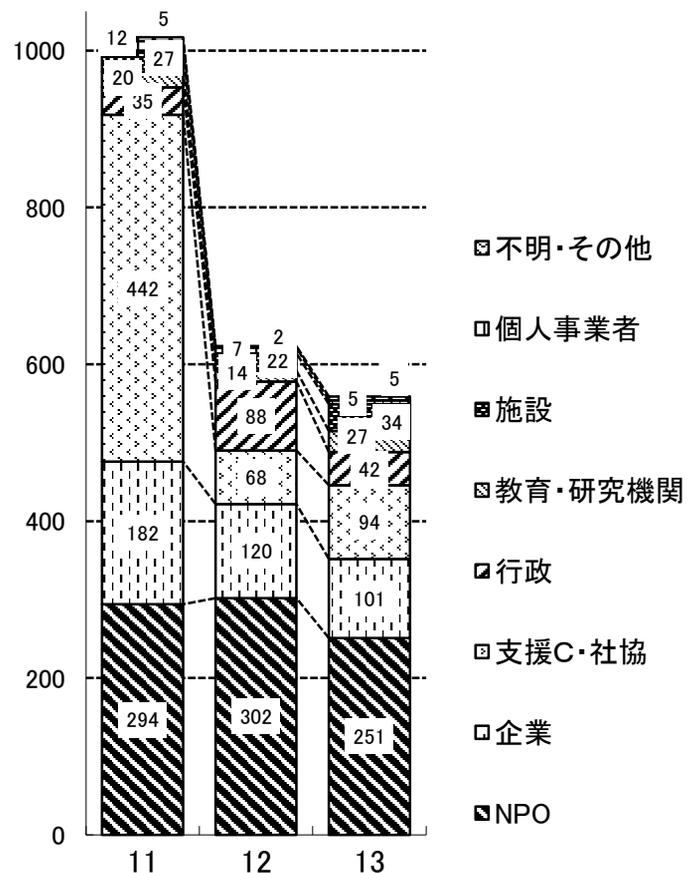
a) NPO・個人事業者からの相談

NPOや個人事業者からの相談で最も多く寄せられたのは、「企画・運営相談」で33.5%を占める。続いて「事例・連携先をさがしたい」。次いで、助成金申請、会計など資金に関する相談、ボランティア募集、協会事業への問い合わせ、が多い。（図A-15）

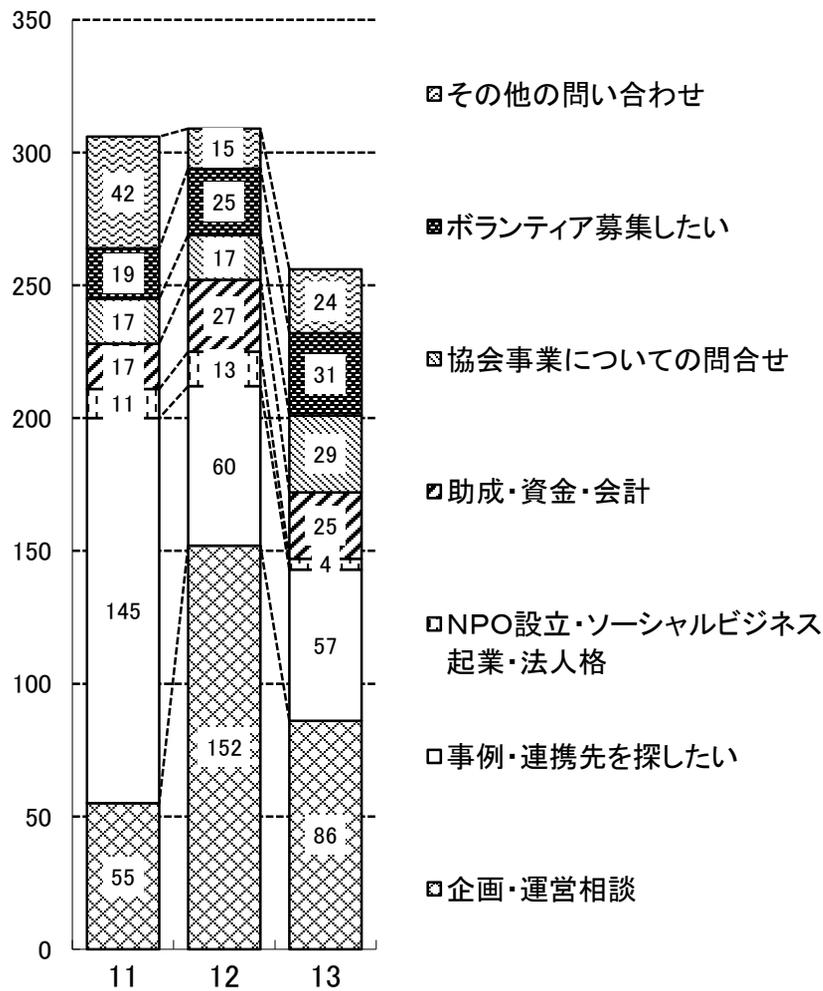
b) 支援センターからの相談

2013年度は、「事例・人材・連携先探したい」が増えている。「企画・組織運営」のニーズは変わらず最も多くなっている。（図A-16）

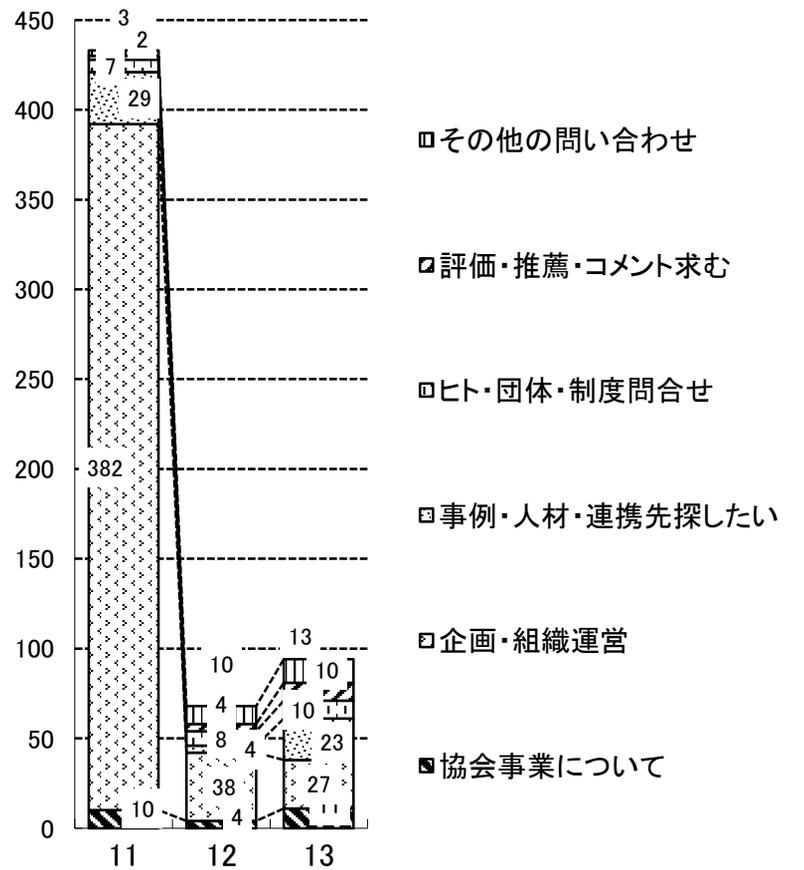
図A-14 団体・組織の相談者の属性 (N=554)



図A-15 NPO・個人事業者からの相談内容 (N=256)



図A-16 支援センターからの相談内容 (N=94)



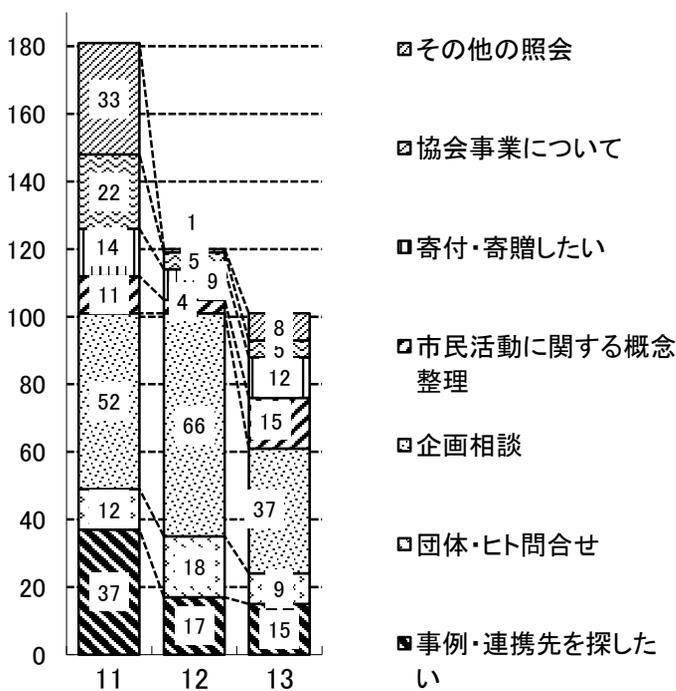
c) 企業・メディアからの相談

企業からの相談はNPOの事例紹介や連携先を求めて団体をつなぐ相談が多い。また、基本的な概念整理が求められることも多く、社会貢献事業に関心のある企業のすそ野の広がりが感じられる。(図A-17)

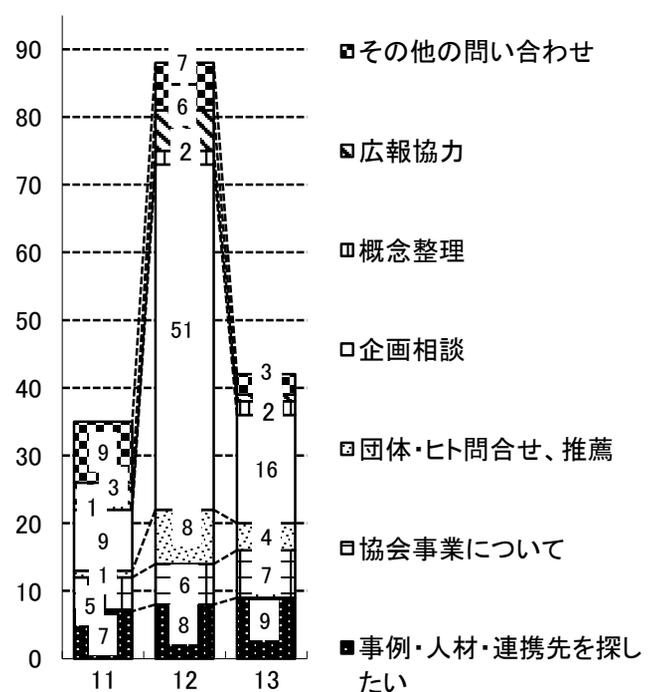
d) 行政からの相談

2013年度は、企画相談、施策に取り組みたいという相談が増えているのが特徴である。(図A-18)。

図A-17 企業などからの相談内容 (N=101)



図A-18 行政からの相談内容 (N=42)



事業報告書・各章（事業）の関係

	コーディネート ネーション コンサル テーション	学習支援・ 資質向上	活動援助 会場提供 災害防災	市民シンク タンク	
市民・ V	第 1 章 第 5 章	第 2 章	第 3 章 防災は 第 4 章	第 7 章	ボランティア NPO推進 センター
N P O	第 3 章 第 5 章	第 2 章	新拠点 第 3 章	第 3 章 第 7 章	ボランティア NPO推進 センター
企業・ 労組	第 1 章 第 5 章	第 2 章 第 5 章	第 5 章	第 5 章	企業市民活動 推進センター

情 報 提 供 ・ 出 版 第 6 章

+

国 内 外 ネットワーク 推 進 第 7 章

ボランティアスタッフ+専従スタッフ（組織運営） 第 8 章

+

会員・寄付募集+助成団体開拓+事業収入（財務） 第 9 章

1. ボランティアコーディネーション事業 （大阪市委託事業）

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

相談者には、ボランティアコーディネーターが面談で対応するとともに、インターネットなどのメディアによるボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

2013年度は、のべ1,748件の相談に対応した。

2013年度に、対応した総相談件数は1,748件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア・NPOの応援を求めむ」は128件、「ボランティア活動希望者（プログラム参加人数820人を含む）」は1,402件、「ボランティアコーディネーションに関わる一般相談、照会」が218件となっている（図1-1、表1-1）。

図1-1 相談内容の内訳

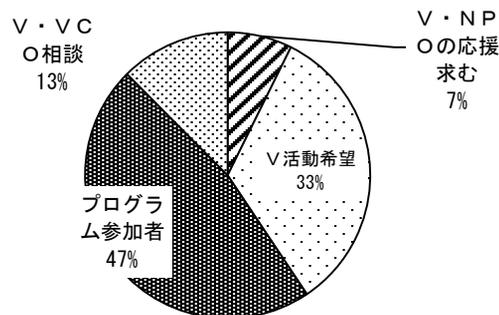


表1-1: 協会に寄せられた相談総数の内訳

	ボランティア・NPOの応援を求めたい相談	ボランティア活動をしたい相談	一般相談（※1）	プログラム参加人数（※2）	総相談件数
2013年度	128(323)	582(647)	218(278)	820	1,748(1,248)
2012年度	78(230)	605(1,054)	391(865)	847	1,921(2,149)

※1：ボランティアグループや団体を作りたい、運営相談したいなど、ボランティア活動に関連する相談。

※2：NPO、施設、企業等との協働によるボランティア活動のプログラム開発や体験研修等。

※3：「はじめてのボランティア説明会」参加者は、「活動をしたい」に含む。

※4：（ ）は調整回数。複数のやりとり（調整）の回数。

図1-2: 相談者の属性 N=928
相談者は、個人が75%

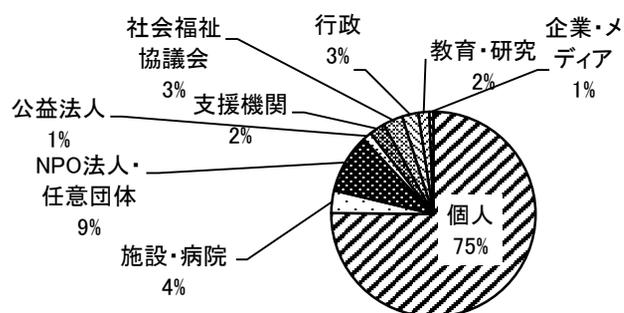


図1-3: 個人の相談者の属性 N=699
個人の相談者は、勤労者が5割、学生が2割

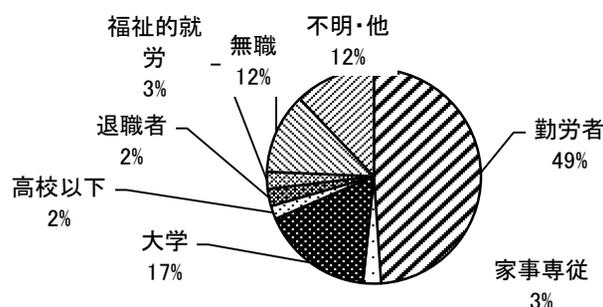


図1-4: 個人の相談者の年代別・性別 N=699
個人の相談者は、男女半々、20代が33%

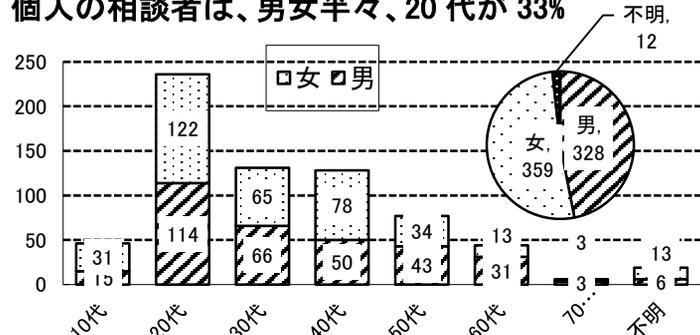
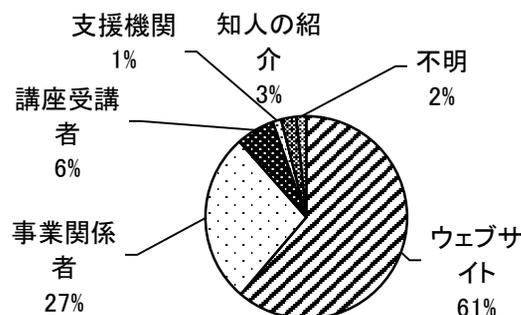


図1-5: 相談者の照会経路 N=928
ウェブサイトからの相談が6割



1. コーディネーターによる相談・調整、プログラム開発

（1）「応援を求める」相談への対応

A. コーディネーターを介した相談の分析

2013年度受け付けたボランティアの「応援を求める」相談は128件（前年度78件）であった。昨年度と比較すると、相談受付件数は大幅に増加した。増加の理由は、ウェブサイトを更新したり、チラシを作成するなど広報を強化したこと、継続ケースが増えたこと、などが挙げられる。

傾向として、難病を抱える人への継続ケースや、軽度障害等で制度利用にまで至らないが、ボランティア活動等を通じて生活を支える必要があるケースなど、福祉制度として整っていないものや制度のはざまをボランティア活動が支える案件が見受けられた。また、更生保護ボランティアや、更生保護施設へのボランティア参加の推進が法務省等でも強化されていることを受けて、少年サポートセンターを管轄する団体からボランティア参加を求める相談が寄せられている。引き続き研究していきたい。

受付方法としては、電話78件（前年32件）、面談44件（前年46件）、Eメール6件（前年3件）であった。

B. 依頼者の属性

依頼者の属性を図1-7～10に示す。依頼者のうち、個人からの依頼は54件、施設や団体の依頼は74件で12年度に比べ依頼件数は上昇（昨年度 個人・施設・団体78件）している。依頼団体種別は、NPO法人・任意団体、施設、支援機関が多くを占める結果となった。また大阪市内活動者・団体は全体の約66%を占める。

図1-7 依頼個人の属性

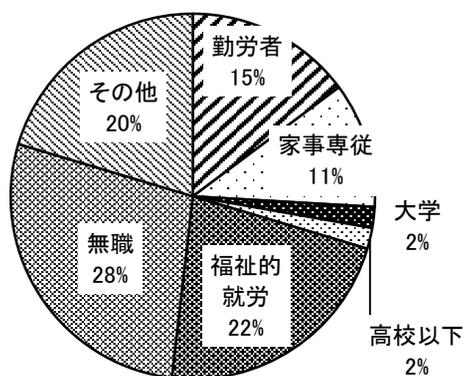


図1-8 依頼団体の種別

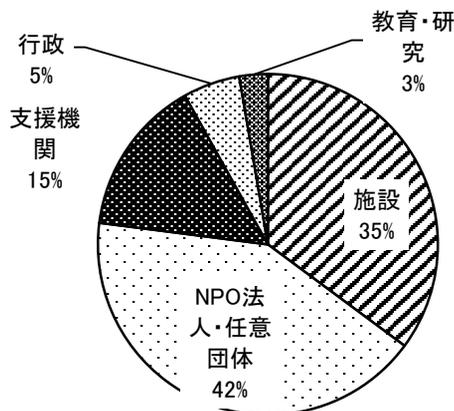


図1-9 依頼者・団体の住所

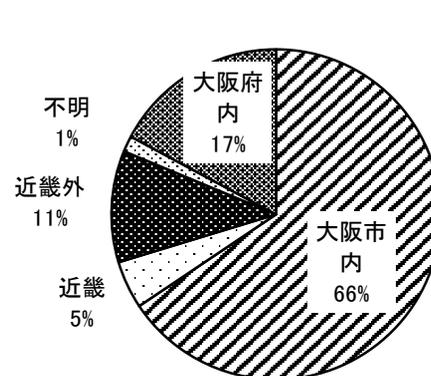
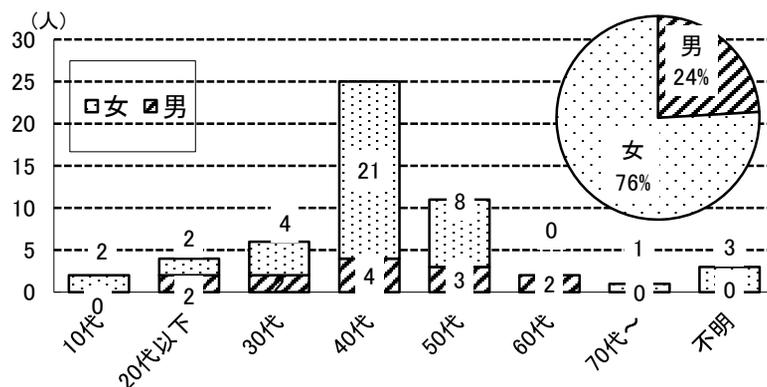


図1-10 依頼者の年代と性別

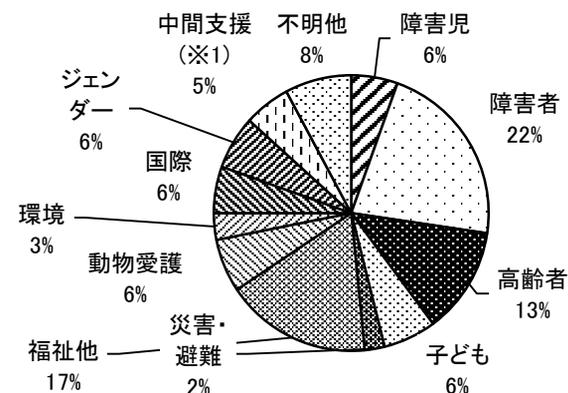


個人の応援依頼者の年代別では、10代から70代まで幅広く依頼を受けているが、特に40代・女性が多くなっており、応援依頼の傾向が出ている。全体としても女性が多く、話し相手・付きそいと精神的な面での「孤独」や「不安」の中での課題が考えられる。少しずつではあるが、30代以下からの依頼も出てきており、制度の狭間で公的制度を利用しても解決できない課題が特徴としてある。

表1-2 「応援を求む」相談の合計件数

受付件数	調整回数	対応時間(分)
128	323	12,635

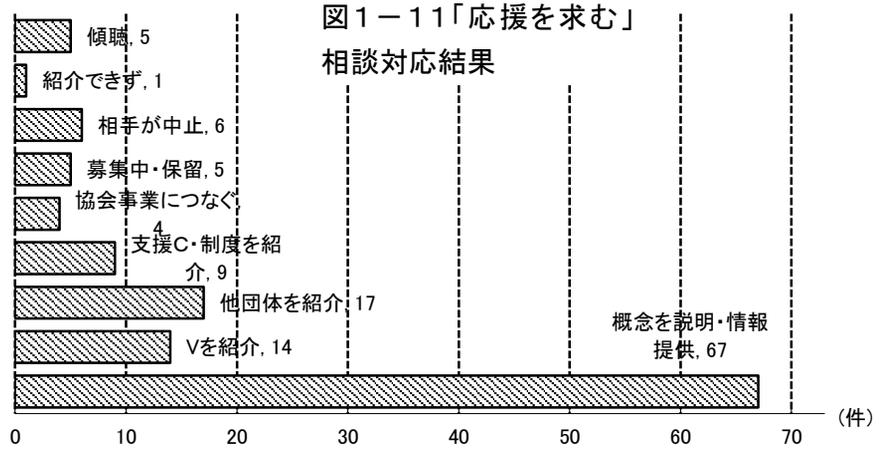
図1-6 「応援を求む」総相談件数分界別



※1：ボランティアの応援を求める相談の「中間支援」とは、ボランティアやNPO等の応援を求めるために必要な情報提供や調整が多い。

C. 相談内容の対応結果

図1-11は「応援を求む」128件の依頼相談に対する対応結果である。ボランティアについての概念の説明や募集の方法、相談機関の情報などを提供する「概念を説明・情報提供」が最も多く、制度や地域にある支援機関といった資源を知らない事もあり、特に団体には情報提供を行っていることが多い。次いで「他団体を紹介」が多いが、ただ紹介するだけではなく、団体側と連絡をとり連携して応援できるようにつないでいる。「ボランティアを紹介する」も多いが、相談者と向き合う中で、ボランティアの必要性を確認し、相談者の情報や周辺の支援機関との連携など本人と共に探すことを意識しボランティアをつないでいる。つないだ後にも、その後変わったことはなかったか、気になる事や気づいたこと、学んだことを共有する時間を相談者本人だけでなくボランティアともとるようにしている。



KVネットでの協会主催事業の中でボランティアを募集し紹介後、現在も募集中・保留といった継続した応援もある。

D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

相談内容（相談者の主訴）	対応プロセスと結果
<p>① 送迎ボランティアの調整</p> <p>大阪市在住の知的障害のある男性の母親より相談。母親の仕事内容が変わらざるをえなくなり、今まで行ってきた障害者施設への送迎ができなくなる。ボランティアで施設への送迎を手伝ってもらえないか？</p>	<p>社協担当者や相談者自宅を訪問。制度上、施設への送迎は施設側の適応範囲になり、個人のヘルパー制度を利用することはできない。施設への送迎を施設が担えないかなどを聞き取り、本人がボランティアに慣れることから始めることにした。参加しやすいイベントから、ボランティアにも関わってもらうことになった。</p>
<p>② 生活を豊かにするボランティアの調整</p> <p>大阪市在住の身体障害のある女性。プロ野球を見ることが趣味で、ヘルパー利用はしていない。いつもは車いす専用席から観戦しているが、良い席が当たり、一緒に楽しんでもらえる人と見に行きたい。ボランティア募集できるか。</p>	<p>勤務先近くで面談し、費用や介助の方法等を伺い、募集の方法を考える。ホームページで募集するものが見つからず、普段から行っているボランティア説明会の参加者に相談の概要を詳しく説明し、ボランティア活動希望者がみつきり、活動につながった。</p>
<p>③ 難病を抱える人への対応</p> <p>化学物質過敏症を発症し、2年以上、ホテル暮らしで転々とし、現在は大阪市内のホテルに滞在している。自宅で発症したため、家には帰れない。安心して住める自宅を確保したいが、自分の体調がすぐれず、思うように外出できない。ボランティアなど、相談にのってもらえることは可能か？（まだ認知度が低く、精神疾患との混同もあり、正しく理解してもらおう啓発なども必要）</p>	<p>状況が大変厳しく、緊急を要するため、区社協を通じて、北区の保健師と訪問。何度か訪問し、生活支援の有償サービス情報などを提供しつつ、今後の方向性について相談した。結果的には、ご自分でアルバイトを募集され、最低限の日常サービスを受けることができるようになった。病名を知らせるカードの作成などの相談に応じた。今後は、精神面のサポートなど、ボランティアが応援できる仕組みを検討したい。</p>
<p>④ ボランティアが集まらない悩みの解決</p> <p>大阪市内の文化系会館。館内の案内、説明、補助、機械動作不良の対応をするボランティアを募集しているが、集まらない。どうしたらいいか。</p>	<p>面談し、ボランティアの意義を問いながら、説明をする。経費削減を目的にした面があり、どんな方に来てほしいのかの想定を明確にする必要があることを伝える。担当者も上司に意見が言いにくい。ボランティアが自ら企画運営できる幅を持たせた活動ができないか検討してもらったことになった。今後、説明会を開催するとのことで、活動希望者に紹介し3名が参加することとなった。</p>
<p>⑤ ボランティアを通じて地域との連携を模索したい</p> <p>大阪市内の知的・精神の障害者施設にて、地域の障害者福祉の相談の拠点になるべく、制度のはざまに居ると思われる軽度の障害者と出会いたい。また、若者のボランティアを増やして、障害当事者との接点を増やしたい。しかし、これまで地域団体の交流会など出席しているが、今後の活路が見出しにくい。どうすれば？</p>	<p>若者によるボランティアと一緒に、障害児キャンプなどを手掛けるNPOスタッフをつなぐ。また、区社協にも一緒に訪問し、地域団体との接点をつくってもらえるよう紹介する。現在は、NPOのスタッフとともに、ボランティアを巻き込む今後の展開について、半年ほど月に1回定期的に検討会議をもった。その後、施設でボランティアのかかわりを見直すことになり、施設として受け入れ制度を見直すことにつながった。</p>

（2）「ボランティア活動への参加希望」への対応

A. 「ボランティア活動に参加したい」相談と調整の状況

①. 相談対応の概要

表1-3にあるように2013年度、活動希望者の相談受付件数は、582件（前年605件）であった。昨年度に比べ相談件数は微減。相談1件に対し約50分を費やして対応した計算になる。受付後の対応方法は、コーディネーターが直接面談した件数は363件（昨年度383件）で全体の約62%にあたり、できるだけ直接顔を合わせて丁寧なコーディネートに努めている。

また、面談のうち231件は、「はじめてのボランティア説明会」など集合面談での対応を含んでいる。

図1-12は、「活動希望者」への相談対応結果であるが、活動先につながりなくとも、情報提供や相談の解決策の提示、相談機関・制度の紹介で対応することも増えている。コーディネーターが対応しても、全ての活動希望者に活動先を紹介できるわけではない。活動紹介が不適切と判断した場合、あるいは、面談を提案したが相談者から連絡や反応がない時には、紹介できずに終了する場合もある。近年、電話やメールで相談を寄せる人が増えている。基本的には、来所による面談を勧めているが、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある（図1-13）。

② 活動希望者の傾向

活動希望者（全582件）のうち、団体を除く個人の相談は572人である。20代、30代の活動希望者が多いのが協会の特徴の一つである。性別は各年度とも概ね半々となっている（図1-14）。属性では、勤労者の比率が増し52%（昨年度47%）に。大学生・専門学校生の比率も19%と微増（昨年度16%）している（図1-15）。

表1-3 「活動希望者」相談の全体件数

	受付件数	調整回数	対応時間(分)
面談した	363	395	25,825
面談以外	219	252	3,744
上記合計	582	647	29,569

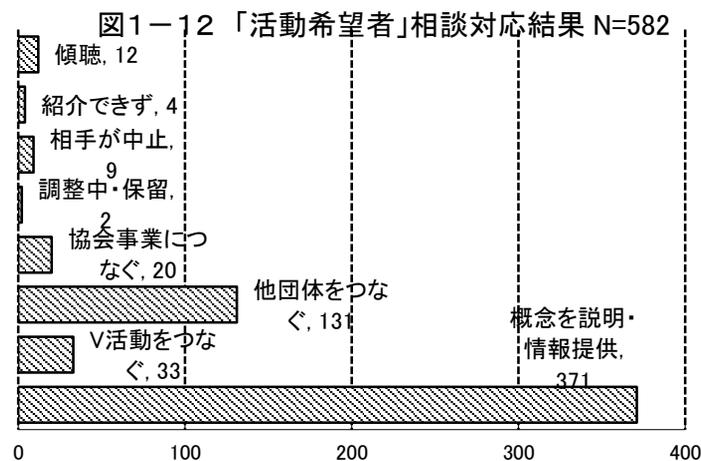


図1-13 「活動希望者」相談方法 N=582

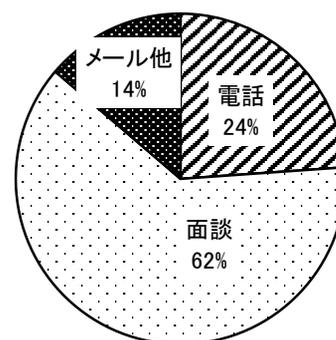


図1-14 活動希望者の内訳(年代、男女別)

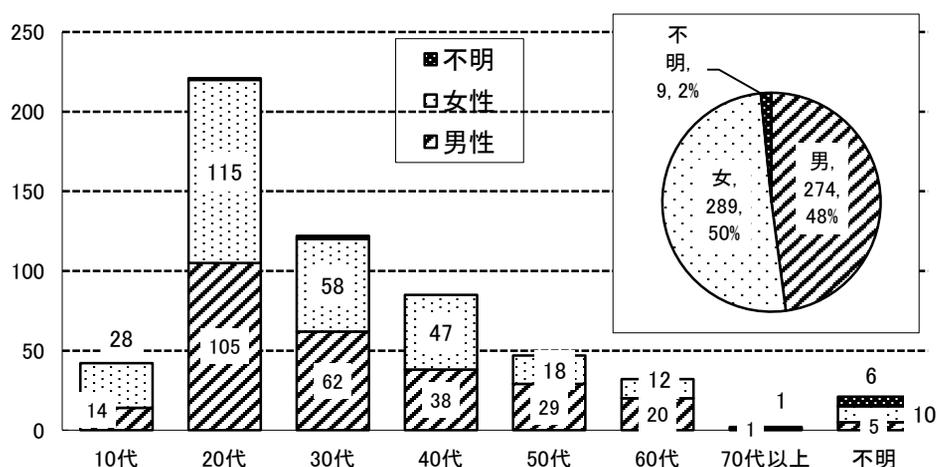
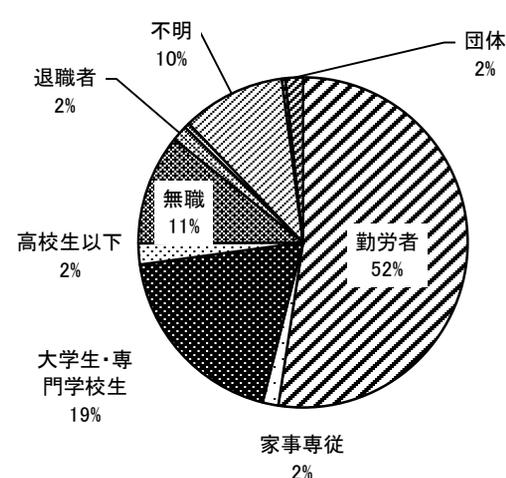


図1-15 活動希望者の内訳(属性)



B. 希望する活動分野

希望する活動分野では、「特になし」が多いが、これ社会のために何かしたいという思いの相談者が多数いることを示しており、協会のような中間支援組織が求められる理由の一つである。「災害」が東日本大震災から3年たち、避難者支援も含めて関心が増えていることと、「東北⇄関西ポジティブ生活文化交流祭」のボランティアコーディネーターを行った件数が入っている。また「子ども・教育」「高齢者」「障害者・児」は例年と変わらず高い。「ジェンダー」は、ジェンダーに関する「裁判傍聴ボランティア」をコーディネートしているからである。「中間支援」は、活動するために必要な情報提供や調整が多い。（図1-16）

図1-16 希望する活動分野

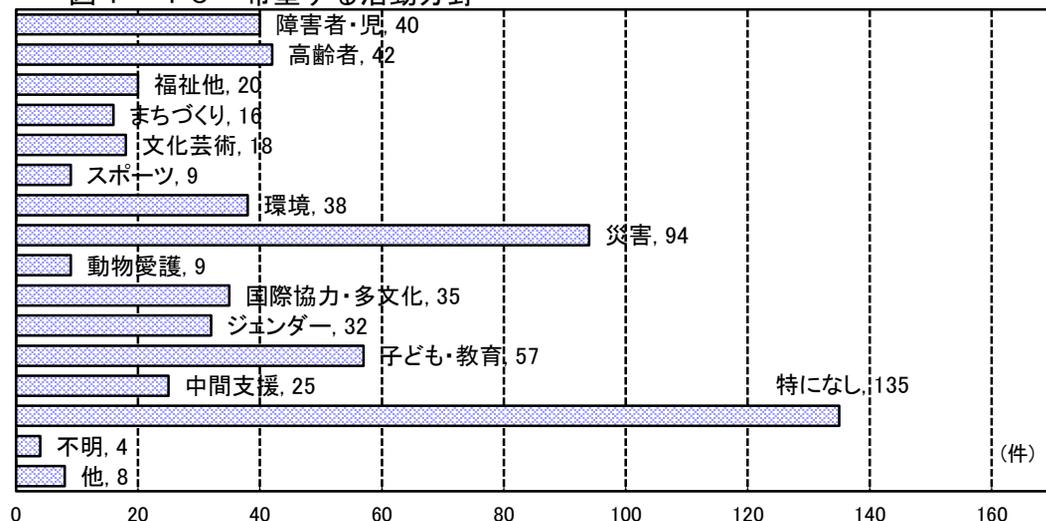
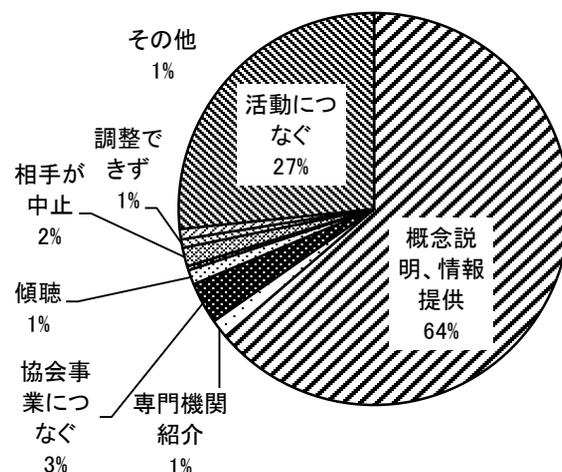


図1-17 対応の結果



C. 対応の結果

図1-17は、相談の対応結果のグラフである。相談の64%に対し、情報提供を中心に活動を紹介することができた。また、個人・団体のボランティア活動につないだのは27%となっている。他にも協会が行う事業につないだものや専門機関への紹介なども行っている。

D. 「はじめてのボランティア説明会」の開催

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」を定期開催し、「何かしたい」という活動希望者に対応している。

- ・開催回数：34回（前年33回）
- ・参加者：231人（前年208人）

個々に寄せられる相談に個別に丁寧に対応しつつも、一方で効率的に対応するための工夫として「はじめてのボランティア説明会」を月に約3回定期開催している。ここでは、ボランティアの意義、ボランティア活動の種類や注意事項を担当コーディネーターが解説。また、終了後、個別相談に応じたり希望に応じたりして、できるだけ具体的な活動を紹介するよう努めている。

E. ボランティア保険の受付

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度がある。2013年度に当協会では受け付けた保険加入集計は以下のとおりである。加入件数および人数が減少している原因は、大阪NPOプラザからCANVAS谷町に拠点を移したため、大阪NPOプラザの利用団体がボランティア保険を他所で加入していることなどが考えられる。

表1-4 ボランティア保険の受付件数（（ ）内は12年度）

プラン名	加入件数	加入人数
Aプラン（年間活動保険）	16件(17件)	177人(188人)
Bプラン（年間活動保険）	25件(31件)	285人(446人)
Cプラン（年間活動保険・天災担保型）	1件(7件)	30人(109人)
非営利・有償活動団体保険	1件(0件)	5人(0人)
行事保険	147件(180件)	4,857人(6,014人)

E. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

相談内容（相談者の主訴）	対応プロセスと結果
<p>① 個人の思いと現場の思いのコーディネート</p> <p>大阪市在住在勤の男性。個人で2013年1月から、月5~6回難波で募金集めをしてきた。集まったお金で児童養護施設に住む子どもにクリスマスプレゼントを渡したい。</p>	<p>プレゼントを渡すだけでなく、施設で活動したうえで、子どもたちと関係を築き、クリスマスにイベントを手伝ってはどうかと提案。本当に何が必要とされているかを、自身の目で確認してもらえるよう児童養護施設に同行し、顔合わせする。施設で子どもや施設の思いに触れる中でプレゼントを渡すのではなく、イベント費用にあてて継続して活動を続けることに。</p>
<p>② スキルを生かしたコーディネート</p> <p>大阪市在住の男女二人組。歌謡曲など誰でも親しめる音楽を演奏してきた。それを生かしてボランティアできないか。</p>	<p>面談をし、音楽を通して何を伝えたいのかを整理。いきなり施設で活動をするのではなく、まずは施設でのボランティア活動を通して、何ができるかをかんがえてみてはと提案。打合せも含めて、施設を紹介。その後、施設内でライブを実施された。</p>

③ 企業のボランティア活動をコーディネート	
米国・東京に本店・支店を置く旅行業会社。年に1度、全社で1日ボランティア活動をする事になっている。大阪の支店として昨年は清掃をしたが、自然環境系で活動はないだろうか。	8月初旬の問合せで9月の決められた日に活動を行いたいと急ぎの内容だったため、基本的な人数（6人）を聞き、環境保全活動を行う団体を3つ紹介。団体に連絡を取り、受け入れ可能かどうか確認の上、1団体の活動につなぐ。
④ 寄贈したい思いにこたえるコーディネート	
児童養護施設に生活用品（カップラーメン、缶詰など）を寄贈しようとしているが、宅配にお金がかかる。車を手配するので運転ボランティアを募集できないか。	話を伺う中で本人自身がいきづらさを感じた中で生活してきたことが分かる。身体を使った活動は難しいが、生きづらさを感じる子どもたちに物を寄贈したいと考えたとのこと。郵送のほうが安いのではということと、調べてからV募集するかどうか検討しましょうと伝える。その後、郵送の方が安いということが分かり、郵送で送る。その後、DV被害にあっている人を支援している団体に寄贈したいとのことで2団体を紹介。その後、1団体への寄贈につなげる。
⑤ 在住外国人のボランティア活動のコーディネート	
日本で英語を教える仕事している大阪市内在住のアメリカ人。女性のDV防止に興味がある活動希望者。将来、DV防止の活動支援をしたいと考えており、日本でも活動したい。日本語は少しだけ話せる。	現場として、英語のみしか話せず活動先としてDV防止関係の団体をつなげようとするも、日本語ができなければ活動できないということで、英語の対応ができ、子どもたちの支援を行っている児童館につなげる。顔合せにも同行し、つなげた。

（3）参加促進のためのボランティアプログラム提供による コーディネーション対応

A. 協会の自主的なプログラム参加（勤労者ボランティア活動促進事業、協会スタッフ募集など）

ボランティアと協働して各種事業を展開している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア参加希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として大きな貢献をしている。

表1-5 協会自主プログラムへのボランティア参加

会議・イベント数	参加人数
342件	2,030人

表1-6 当協会におけるボランティア参加

チーム・委員会名	内容	会議・イベント回数	延べ人数	活動時間
広報戦略委員会	広報戦略を策定し、進捗の確認、評価をする。	11回	77人	22時間
ボランティア・NPO推進センター運営委員会	協会事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	10回	44人	30時間
ボランティアコーディネーション部会	主にコーディネーション事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	8回	38人	18時間
関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会	関西地区にある大学ボランティアセンターの専門性確立、認知向上を目指し、事例検討等を行う。	8回	66人	22時間
NPOのボランティア推進チーム	NPOのボランティア参加を促進する取り組みを行う。	1回	2人	2時間
ボランティアスタイルチーム	主に勤労者を対象に多彩なボランティア活動を提供する。	21回	160人	42時間
多文化共生推進事業委員会	多文化共生社会を推進する事業の活動を調整・企画開発する。	3回	9人	7時間
「多文化子育て支援ガイドブック」企画委員会	「多文化子育て支援ガイドブック」の企画者兼編著者。現場の声を採取する意見交換ワークショップを企画実施。	19回	68人	48時間
「多文化子育て支援ガイドブック」ワーキング	「多文化子育て支援ガイドブック」の各章の原稿執筆、ならびに編集作業。	12回	35人	31.5時間
多文化子育てサロンワーキングチーム	福島区で、地域との協働で孤立しがちな外国人親当事者がつながれる居場所をつくる。	18回	37人	36時間
「自治の学校」運営チーム	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	5回	24人	10時間
裁判員ACTチーム	裁判に必要な市民参加を進めるため取り組みや政策提言を行う。	14回	99人	33時間
CSR基礎研修企画チーム	社会貢献CSR担当者向けの基礎研修を企画	8回	38人	26時間
CRM研究会	商品購入を寄付に結びつけるマーケティング手法をコンサル分野の開拓につなげる。	8回	70人	16時間

ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム	市民活動の歴史的資料を集め、記録し、保存する。	1回	3人	6時間
「ウォロ（Volo）」発送チーム	年間10回発行する月刊誌「ウォロ（Volo）」の発送を中心に行う。	10回	50人	40時間
「ウォロ（Volo）」編集委員会	社会的課題の発見や提言に努め、年間10回、情報誌を発行する。	12回	120人	30時間
出版委員会	ボランティア・市民活動推進の為、啓発・情報提供・研究的役割で書籍を発行する。	2回	11人	4時間
ITボランティアチーム「むくどり」	ボランティアとNPOのための、PCとITを活用した情報発信。	5回	25人	10時間
英語情報発信強化チーム「Eボラ」	協会情報の英語化、市民活動の現状を英語で発信する。	11回	37人	32時間
「CANVAS ニュース」編集委員会	会員通信紙の編集を通じて協会の活動や情報を発信する。	8回	33人	16時間
お金の参加推進チーム「きふ人」	NPOの寄付力を高めるため、様々な寄付メニューやそのあり方を検討し、企画する。	1回	4人	3時間
たにまちっく	新拠点「CANVAS谷町」の情報交流エリアを活性化させる事業を企画する。	5回	22人	10時間
ボランタリズム研究所運営委員会	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	14回	70人	32時間
参加システムワーキング	Nボラ解散を受けて、ボラ協の参加システムのあり方を再考する。	5回	39人	13時間
「協会の災害復興・防災事業の今後に向けたワーキング」、ならびに「災害・防災戦略ワーキング」	協会の震災復興、ならびに災害・防災戦略にかかる方針を起案する。	6回	25人	12.5時間
「CANVAS谷町」コンセプト実現ワーキング	CANVAS谷町の3つのコンセプトをどのように具現化するかを起案する。	2回	2人	5時間
セルフヘルプグループ受入制度検討ワーキング	特別に配慮の必要なセルフヘルプグループをCANVAS谷町に受け入れるための特例制度を起案する。	1回	2人	4時間
合計		229回	1210人	561時間

■プログラム「ボランティアスタイル」（大阪府共同募金会助成事業）

ボランティアスタイル(勤労者のボランティア活動促進事業、通称「ボラスタ」)は、働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、「3時間でできるボランティア活動」を多彩なメニューで提案するプロジェクト。活動先は、趣旨に賛同する大阪・京阪神の市民活動団体（NPO・市民活動団体等）14団体をパートナー団体として、2013年度は107プログラムを690人に提供した。



表1-7 : ボランティアスタイル プログラム一覧

No	プログラム名	パートナー団体	開催数	参加人数
1	おもちゃ図書館ボランティア	おもちゃ図書館「チアフル」	3回	18人
2	いまだき保育所ボランティア	東喜連保育所	9回	67人
3	コミュニケーション作りもボランティア	くつろぎステーションつばさ	3回	17人
4	ご来光カフェボランティア	もうひとつの旅クラブ	4回	10人
5	フットサルボランティア	ビッグイシュー基金	18回	107人
6	ボランティアスタイル・リーダー説明会	大阪ボランティア協会	6回	23人
7	山歩きクリーンボランティア	箕面の山パトロール隊	9回	88人
8	動画作成ボランティア	住まいみまもりたい	2回	9人
9	日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	7回	48人
10	猫保護活動ボランティア	中之島公園猫対策協議会	1回	7人
11	農作業ボランティア	市民活動サークルえん	5回	21人
12	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1回	8人
13	募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	10回	63人
14	本の整理ボランティア	アジア図書館	12回	113人
15	夜まわりボランティア	野宿者ネットワーク	10回	42人
16	チラシの修正ボランティア@奈良	市民活動サークルえん	1回	6人
17	ボランティアスタイル説明会	大阪ボランティア協会	2回	16人
18	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	2回	20人
19	ボラスタの輪（交流会）	大阪ボランティア協会	1回	6人
合計			107回	690人

B. 他組織との協働によるプログラム

企業等他組織と協働して実施しているプログラムにボランティア参加希望者をつないでいる。社員研修として次の企

業から、企画の依頼を受け、訪問先コーディネート、プログラム設計、当日の運営を担当した。

表1-8 企業等の他の組織と協働して実施しているプログラム数

年度	プログラム数	参加人数	依頼企業
2013	6	130	キリングroup労働組合協議会／小野薬品工業(株)労働組合
2012	7	180	キリングroup労働組合協議会／日立製作所／アイデアプラス
2011	7	125	オムロン株式会社大阪事業所／キリングroup労働組合協議会／近畿労働金庫労働組合／日立製作所

（４）その他

A. ボランティア活動に関する一般相談

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応。近年、活動希望者の相談内容が多様になり、「自らボランティアグループやNPOを立ち上げたい」などの相談も増加しその時々の時勢を映し出すものが多い。（NPO運営等の具体的相談内容は3章で報告）（表1-9）

●一般相談・照会の具体的な内容と対応例

	相談内容（相談者の主訴）	対応プロセスと結果
①	中学校におけるボランティア募集の相談 大阪市内中学校。「学校元気アップ地域本部事業」というのがあり、定期テスト前の学習ボランティアの募集をしているが、集まらず、どうしたらいいか。	面談し、学習ボランティアの概要を聞きチラシなどを確認。大阪市内の中学が募集しているとのことで、ボランティアに関わってもらう意義やその魅力は何か、募集のポイントを伝える。方法としては、他の中学も募集していることから、内容の差別化をはかれないと集まらない状況は変わらないかもしれないとも伝える。チラシ内容に対し助言する。
②	更生保護ボランティアを増やしたい相談 大学生の更生保護ボランティアを増やしたい。大学ボランティアセンターや学生課に募集の協力を求めているが、倍増させたい。 また、コーディネーター役であるケースワーカーの研修もお願いしたい。	活動対象となる中学生に少年が多いため、男性のボランティアも増やすことができるよう、呼びかけ文やPRのトーンを変えることを提案。また、ケースワーカーのボランティアのかかわりを確認し、ボランティアに自分たちの存在の重要性が大学生に理解できるような研修メニューやコミュニケーションの仕方を紹介する。

B. 広報依頼に関する相談（マスコミ仲介やチラシ掲示）への対応

「広報依頼」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2013年度に対応した市民活動全般についての依頼である。また、内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられている。（表1-10）

表1-9 ボランティア活動推進等の一般相談・照会

年度	主にボランティアに係る相談・照会	
	受付相談数	電話・面談等調整回数
2013	218	278
2012	391	865
2011	162	279

表1-10 協会への広報依頼受付件数

年度	広報依頼（郵送受付）
2013	2,492
2012	4,186
2011	3,692

2. メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する。

表1-11：電子・紙媒体・メディアのアクセス数や、情報掲載件数（件）

年度	検索システム「KVネット」		メールマガジン （配信数）	ブログ （アクセス数）	メディア （情報数）	広報依頼 （依頼数）
	活動希望 （アクセス数）	応援求む （情報数）				
2013	96,332	473	1,497	2,541	99	2,492
2012	70,812	365	1,376	1,411	115	4,209

（１）関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）

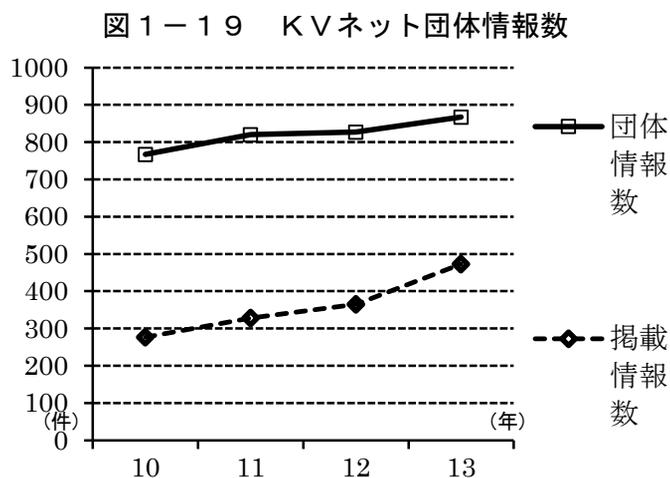
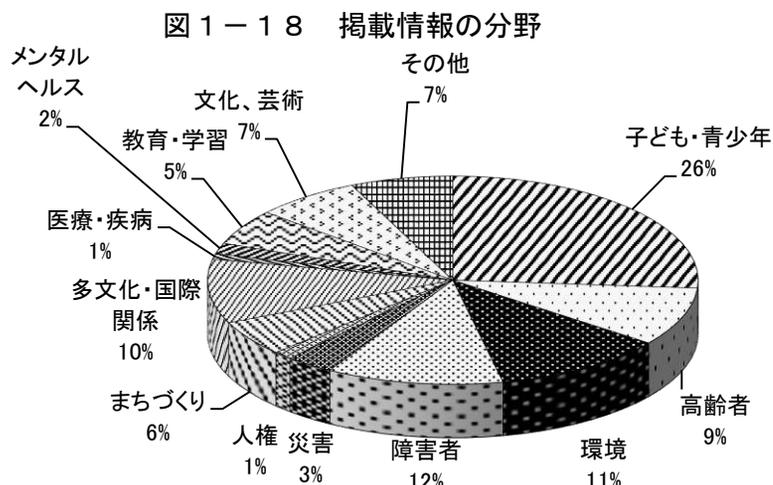
によるボランティア活動情報の提供（KVネット協賛および大阪府共同募金会助成事業）

インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「KVネット」の充実を進めている。企業や団体の協賛を得て運営している（2013年度協賛企業・団体：近畿労働金庫、読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞）。

2013年度は、活動情報473件（昨年度365件）、団体情報867件（同827件）を掲載。年間アクセス数は、月平均約8,028アクセス（同5,900アクセス）で、大幅に増加した。これは、スマートフォンの利用者数の増加、および、新たにチラシを作成し積極的に広報したことが原因と考えられる。

表1-12 KVネットによる情報掲載数

年度	応援を求む		V活動をしたい 年間アクセス数	備考
	団体情報数	情報件数		
2013	867	473	96,332	アクセス数、増。スマートフォンなどの普及がアクセス数を伸ばしている。
2012	827	365	70,812	
2011	820	329	76,015	



分野では子ども・青少年が最も多く、次いで障害者、環境、多文化・国際関係、高齢者の情報が多い。また、芸術分野、まちづくりの活動情報など様々な分野の情報が寄せられている。

- 「KV ネット—活動希望者へのチラシ」1万部、作成
- 「KV ネット—ボランティア募集する団体へのチラシ」1万部、作成

近年のアクセス数の急増を受けて、ボランティア活動検索サイト「KVネット」の認知をさらに高めるため、「ボランティア活動をした人向け」「ボランティアを募集したい団体向け」双方のチラシを作成。相乗効果を高め、相談数を増やすことができるよう広報を開始した。



（2）メールマガジン、ブログによるボランティア活動情報の提供

メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』を毎週1回、3件程度の情報を掲載し発行している。主催事業の参加者に積極的に登録を呼びかけており、登録者数が増加している。ボランティア活動情報を掲載していたブログは、2011年に協会ホームページと統合したため、アクセス数が減少した。

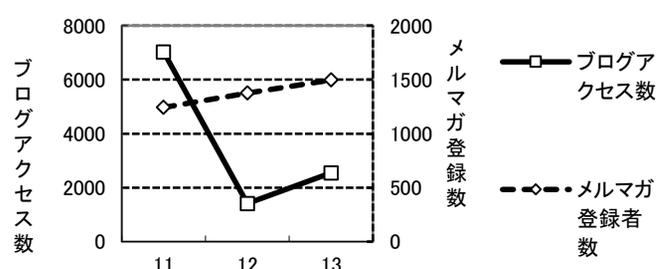
表1-13 ブログアクセス数の推移

年度	ブログ年間アクセス数
2013	2,541
2012	1,411
2011	7,024

表1-14 メールマガジンおよびブログによるボランティア情報の提供

年度	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録数
2013	101	33	1,497
2012	150	48	1,376
2011	138	47	1,243

図1-20 ブログアクセス数とメルマガ登録数推移



（3）他紙へのボランティア活動情報の提供

毎日新聞（週1回）、サンケイリビング（月1回）、読売新聞わいず倶楽部（週1回）に、それぞれの発行者、読者・

視聴者層に応じたボランティア情報を提供している。

表1-15 広報依頼をマスコミに仲介した件数（継続）

	毎日新聞	サンケイリビング	読売新聞	合計
マスコミ掲載情報数	114	30	98	242
マスコミ掲載回数	40	10	49	99

3. ボランティアコーディネーション向上に関する取り組み

（1）自主事業

① 「ボランティアコーディネーション推進委員会」の開催

協会におけるボランティアコーディネーション力の底上げを目指す。コーディネーション部会と統合した。

実績：2013年5月27日、7月1日、10月7日

委員：石井祐理子、岩本裕子、南多恵子、岡村こず恵、梅田純平

② 「ケース検討会」の定期開催【新規】

協会に寄せられる相談のケースに焦点をあてて、事例検討、資源開拓、プログラム開発などの検討を行う。

日時：2013年5月24日、6月18日、7月26日、8月19日、9月26日

参加者：筒井（スーパーバイザー）、水谷、永井、岡村、梅田、コーディネーション部会のメンバー

③ 「NPOのボランティア推進事業」（Nボラ）の検討

NPOでのボランティア参加状況、課題などを知り、活動を活発化するための事業を検討。2013年度は、アソシエーター新人研修終了後、活動を解散し、今後の協会の参加は、常任運営委員会で引き継いだ。

実績：アソシエーター歓送迎会（2013年4月20日）、新人研修（同年7月6日）を開催。

委員：今村澄子、谷水美香、岡村こず恵

④ 「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催

大学ボランティアセンターの専門性の確立および認知向上を目指し、事例検討や情報交換を行った。また、地域団体と学生とのケース検討を行い、冊子作成に向けて、構想を練った。

実績：世話人会）2013年6月21日、9月30日、11月6日
協議会）2013年7月18日、10月3日、10月25日、11月27日、2014年1月9日（計5回開催）。

参加者：大阪府立大（★）、関西大、京都産業大、京都文教大、神戸学院大、神戸市外国語大、神戸常盤大、奈良教育大（★）、桃山学院大、立命館大（★）、龍谷大、流通科学大、当協会（事務局）★ ★…世話人



地域と学生との連携の課題について参加型ワークショップ形式で整理

⑤ 「日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）」への協力

理事1人（永井）、運営委員2人（早瀬・岡村）を派遣。「ボランティアコーディネーション力3級検定」（2回）の直前研修の共催、その他の検定など、積極的に協力した。

（2）大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業（受託事業）

① 相談力向上のための専門機関や他団体との連携促進

1) 大阪市社会福祉協議会とのボランティアコーディネーション研修の協力

日時：2013年7月9日 10時から17時 参加者：31人 会場：市立社会福祉センター

内容：・「社協ワーカーとして押さえない！ボランティア・市民活動基礎講座」講師：松尾浩樹（市社協）

・「地域力を深める『連携』～企業・NPO・ボランティアをさらなる応援団に～」

講師：岡村こず恵（大阪ボランティア協会）

2) 大阪市社会福祉協議会との事例検討会議 3回開催

研修名：区ボランティア・市民活動センター／ボランティアビューロー担当者研修



講師：岩本裕子（関西学院大学助教） アドバイザー：岡村こず恵（協会）

<1回目>日時：2013年9月17日10～17時 参加者：24人

会場：大阪市浪速区社会福祉協議会

内容：・「事例検討と記録の意味と意義」講師：岩本裕子（関学）
・事例から読み解く①「個人ニーズへの対応」（発題：住吉区社協）

<2回目>日時：2013年11月12日10時から17時 参加者：20人

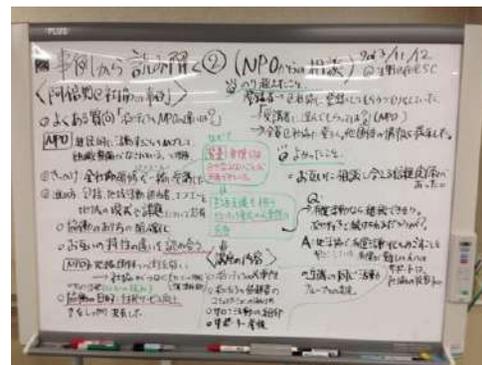
会場：大阪市生野区社会福祉協議会

内容：・事例から読み解く②「NPOからの相談」（阿倍野区社協）
・持ち寄り事例の検討

<3回目>日時：2014年1月7日10時から17時 参加者：24人

会場：CANVAS 谷町

内容：・事例から読み解く③「企業からの相談」（発題：西区社協）
・持ち寄り事例の検討



「区社協との研修での板書」生野区在宅サービスセンターにて

②. 本事業の推進のための広報・啓発活動

1) 「ボランティアの応援を求めるチラシ」1万部、作成

そもそも「ボランティアやNPOの力を借りるための相談ができる」ということ自体が、十分に知られていない。そうした相談ができること、何を相談できるのか、どういうプロセスなのかを示した。専門機関から当事者に紹介してもらうことを想定して、大阪市の協力のもと、地域包括支援センターや各区の保健福祉センター等へ配布した。

2) 大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業のサイトを全面刷新

「相談窓口が分かりにくい」「相談のプロセスが分からない」という声を受けて、本事業の事業紹介ページを刷新した。ウェブサイトを見た問合せ数は、7.7%増加している。



③. 運営体制の強化

1) ケース検討会の開催

日程：2013年5月24日、6月18日、7月26日、8月19日、9月26日、
10月30日、11月21日、2014年2月15日

内容：半期ごとの傾向分析、困難ケースの事例検討、相談シートのデジタル化など

2) ボランティアコーディネーション事業評価委員会の開催

日程：2013年5月13日、10月29日、2014年2月18日

内容：定期実績評価・検証、スケジュール管理、事業計画など

評価委員：委員長・筒井のり子（龍谷大学教授）、石井祐理子（京都光華女子大学准教授）、南多恵子（京都光華女子大学講師）



4. 多文化共生を促進する事業

外国籍市民や外国にルーツを持つ人々も共に暮らしやすい地域社会を作るため、協会の強みであるコーディネーション力を生かした多文化共生事業に取り組んだ。2013年度は、「多文化カフェ」「多文化学習会」の取り組みは休止し、「多文化子育て支援事業」にエネルギーを集中して、一定の成果を出すべくまい進した。2つの事業は、いずれも地域や団体との協働事業であり、協会はコーディネーターとしてその役割を果たしたといえる。

①. 地域との協働による「多文化子育てお話しサロン・日本語サロン」の開催

言葉や文化の違いなどのため、孤立しがちな外国人親の子育てを支援するため、地域の関係者と協働して、子育てに役立つ情報を提供したり、子どもと触れ合う遊びをしたり、親同士がほっとできる居場所をつくり、地域に根差して暮らす一助とする。

・開催日：いずれも10時から11時30分に開催

[日本語]2013年4月9日、5月14日、6月11日、7月9日、12月10日

[お話し]2013年5月28日、10月22日、12月24日 計3回

・参加者：8回（参加者のない中止回除く）、母子（中国人・ケニア人・日本人親子）のべ13組26人が参加



お話しサロン（最終回）の様子

- ・会 場：福島区民センター 主に 304 号室、または和室
- ・運営者：藤原麻佐代、丸山敏夫、吉井賢子、永井美佳（コーディネーター）
- ・連携者：山根幸子（大阪市コミュニティ協会福島区支部協議会）、伊藤千景（福島区役所子育て支援室）、米川 くりえ（福島区図書館）、母子保健担当保健師（福島区保健福祉センター）、地域の日本人ママ
- ・総括：2013 年度は、外国人との交流に積極的な日本人ママが、地域で外国人ママを見かけたらサロンに誘うという口コミ方式での運営を試行した。この方法で、何人かの外国人ママがサロンに参加したが、定着参加には至らなかった。13 年秋に、協会事業総点検で本事業の見直しについて提案があり、サロンの連携者と協議した結果、協会が主体となって運営するサロンは 12 月開催分までとし、2014 年 1 月以降は月 1 回、大阪市コミュニティ協会福島区支部協議会が主体となってサロンを継続することになった。

②. 団体との協働による「多文化子育て支援ガイドブック『日本語で つたえる コツ』」の発行と普及

1) 『日本語でつたえるコツ』の発行 [4~9 月は三菱財団助成事業として]

近年、日本で出産や子育てをする外国人が増え、主に母子保健窓口や保育園（所）、などの子育て支援に関わる専門職やボランティアが、外国人と日本語で意思疎通する際のコツをまとめ、より良いコミュニケーションの一助とする。

- ・「多文化子育て支援ガイドブック」企画委員会とワーキング：埋橋淑子（みのお外国人医療サポートネット）、* 斎藤裕子（にほんごサポートひまわり会）、* 瀧本宏子（福島区役所子育て支援室）、柳瀬真佐子（関西こども文化協会）、* 藤原麻佐代・* 丸山敏夫・吉井賢子（大阪ボランティア協会）、* 永井美佳（事務局）* 印の 5 人はワーキングメンバーを兼ねる
- ・活動日：（企画委）2013 年 5 月 20 日、9 月 16 日、23 日、30 日、10 月 28 日、11 月 4 日、22 日、2014 年 2 月 9 日、16 日、17 日、3 月 23 日 計 11 回
（ワーキング）2013 年 4 月 23 日、5 月 20 日、6 月 10 日、7 月 8 日、9 月 3 日、9 月 30 日 計 6 回
（意見交換ワークショップ）2013 年 6 月 19 日（保育士と）、7 月 2 日（保育士と）、7 月 10 日（保育士と）、7 月 17 日（NPO と）、7 月 19 日（保育士と）、7 月 31 日（保育士と）、8 月 19 日（保健師と）、9 月 24 日（保健師・心理相談員と） 計 8 回、39 人が参加
- ・成果：3 年の議論を重ね「多文化子育て支援ガイドブック『日本語で つたえる コツ』」を三菱財団の助成を受けて 2,000 部発行（H24 年度採択。事業名は「多文化な子育てを支援する専門職等に『やさしい日本語』を広げるためのツール開発ならび普及」事業）。本ガイドブックは、希望者に無償で提供している。

多文化子育て支援ガイドブック表紙



2) 『日本語でつたえるコツ』ワークショップの開催【新規】

1) のガイドブック企画委員と多文化共生事業委員の協働で、本ガイドブックを活用したワークショップを企画し、協会アソシエーター対象と一般対象に、全 2 回のガイドブックお披露目ワークショップを開催した。

- <協会内お披露目> ・日時：2014 年 2 月 16 日（日）13 時 30 分～16 時
- ・会場：CANVAS 谷町大会議室 ・参加者：4 人
- ・講師：瀧本宏子（福島区役所子育て支援室）、藤原麻佐代（大阪 V 協会）
- <一般向け> ・日時：2014 年 3 月 23 日（日）10 時～12 時 30 分



3 月 23 日開催のワークショップ風景

- ・会場：CANVAS 谷町大会議室 ・参加者：21 人
- ・講師：斎藤裕子（にほんごサポートひまわり会）、藤原麻佐代（大阪 V 協会）

③. 「多文化共生事業委員会」の開催

2010 年度に本委員会を設置して以来、「協会の強みを生かした多文化共生社会づくりに資する事業」をどのように展開するか、方針を検討し、事業を試行してきたが、3 年半の間に明確な指針を組織内に提示するに至らなかった。13 年秋の事業総点検の中間評価では、「多文化共生事業は全面休止」という提案がなされたが、「多文化子育て支援ガイドブック『日本語でつたえるコツ』」の配布と普及については、14 年度上半期をめぐり事業継続を再提案、常任運営委員会で事業継続の承認を得て 14 年度も事業を継続する。なお、本委員会は「多文化共生事業」の総括を行ったうえで解散予定であり、協会において「多文化共生」を検討する主体は、VNC 運営委員会が引き受ける予定である。・委 員：今村澄子、丸山敏夫、藤原麻佐代、永井美佳（事務局）

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

— 市民対象に多様な学習の機会として24コース、115講座を提供。講師派遣172件。

協会は、①「一般市民向け」の講座、②語りの「技術研修」、③「NPO関係者」向け講座、④市民活動推進の「専門職対象の講座」、⑤「企業の社会貢献担当者」講座…と、多様な講座を開講している。2013年度は、4形態、24コース、115講座を開講、のべ2,734人が受講した。また、他団体が開催する講座などにのべ172人の講師を派遣、1万7,484人が受講した。

1. 研修事業の全体像

市民活動に関する協会の研修事業は、協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動(出前講座)を行っている。

その参加者数の推移を図2-1に、主催講座の参加者の推移を図2-2に示す。なお主催講座参加者数はのべ人数を示している。2013年度は主催講座の参加者数は微増、派遣講座は減少。新拠点等の態勢に人員を投じたこともあり、微増・減少の要因と考えられる。一方で企業担当者向けに新規講座等を生み出した分、増加している。

図2-1 研修事業の参加者数

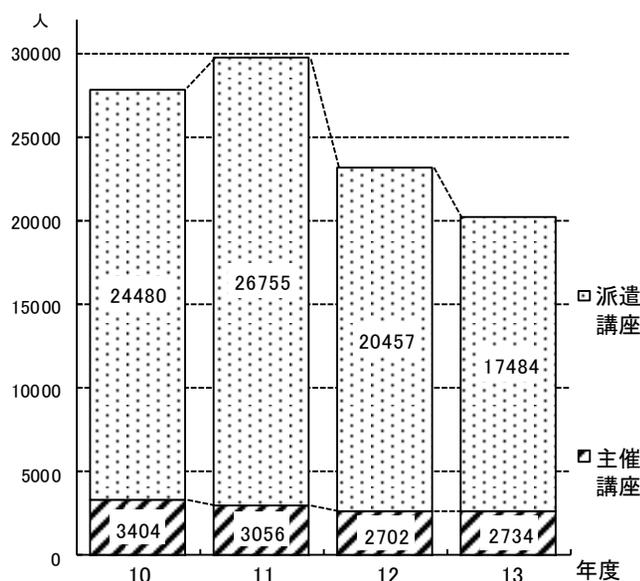
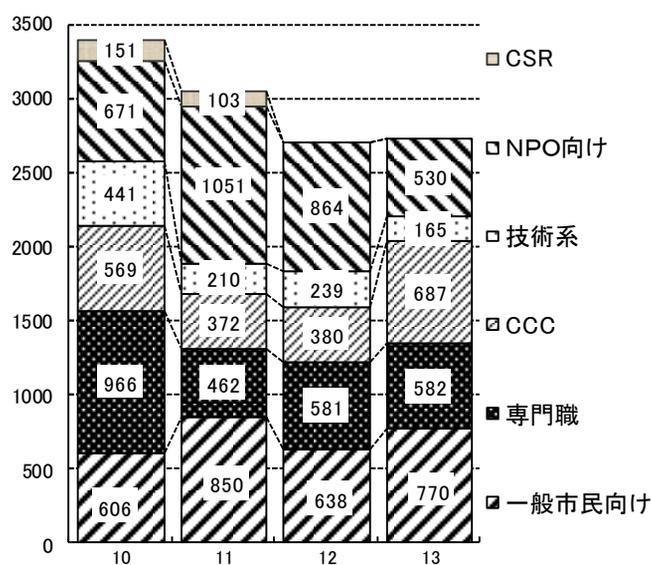


図2-2 主催講座の参加者数



2. 講座・研修会の開催

協会全体での主催講座数(事務局を担った共催講座を含む)は24コース(2012年度は26コース)、115講座(同124講座)。のべ参加者数は2,734人(同2,702人)で昨年度より微増した。

【A. 一般市民向けの講座:「市民力」向上の取り組み】

(1) 「はじめてのボランティア説明会」の開催 [大阪府共同募金会の配分金を一部活用]

ボランティア活動希望者の集合オリエンテーションとして、毎月3回程度、平日の夜、土曜の朝に開催。講師は協会のボランティアコーディネーターが務め、2013年度は34回開催(2012年度33回)した。

- ・参加者: のべ231人受講(前年度208人)
- ・内容: ボランティアとは? / 活動の種類 / 活動の探し方 / 活動上の注意点など

(2) 「定期総会記念講演会」の開催

定期総会記念講演会として、「今、こどもたちを取り巻く状況は…児童虐待への取り組みと支援のあり方」をテーマに実施した。

- ・日時: 2013年5月25日(土) 10時30分~12時
- ・講師: 津崎 哲郎さん(児童虐待防止協会理事長)
- ・会場: CANVAS谷町
- ・参加者: 62人

(3)「裁判員制度についての学習会」等の開催

「“裁判員ACT”裁判に市民参加を進める会チーム」として、制度見直し議論進捗の学習や裁判員経験者からのヒアリングを続けながら活動した。市民向け公開プログラムとしては、公開学習会と少人数で裁判員経験者の話を聞く交流会を以下の通り開催した。

①「みんなで考えよう 裁判員制度」

次年度の裁判員候補者に名簿掲載通知が送付される11月に裁判員制度の基本事項を学び、実際に裁判員を経験した人の話を聞く公開学習会を開催した。経験者の生の声を聞く第2部、裁判員経験者と弁護士を含む少人数のグループに分かれてのグループ討論を行う第3部はとくに好評だった。

- ・日時：2013年12月1日(日)13時半～16時半
- ・第1部「裁判員制度—その意義と裁判員の役割」講師：西村健(弁護士)、第2部「裁判員経験者に聞く」、第3部 グループ討論
- ・会場：市民活動スクエア「CANVAS谷町」会議室 ・参加者：40人

②「裁判員交流会」

裁判員を務めた人が安心して話ができる、これから裁判員になるかもしれない人が経験を聞くことができる場として、2013年度より企画実施。弁護士が同席して専門的な解説をし、守秘義務にも配慮して進行。

- ・日時：2014年2月1日(土)14時～17時
- ・会場：市民活動スクエア「CANVAS谷町」会議室 ・参加者：12人

(4)「SAVE JAPAN プロジェクト2013」in大阪

47都道府県のNPOと市民、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社が一緒になって、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクト。保険契約者がWeb約款(保険等の契約書を「紙」の印刷物ではなく、ホームページ上で閲覧できる仕組み)を選択することにより、保険会社がNPOに寄付を行い、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で、市民参加型の屋外イベントを開催した。

協会は、2011年度から本プロジェクトに参画し、大阪地域の運営支援団体を担っている。13年度は、鶴殿ヨシ原研究所とプログラムの企画立案から実施運営まで協働し、のべ254人の参加者をフィールドにつないだ。

- ・実施団体：鶴殿ヨシ原研究所(高槻市) ・運営支援団体：大阪ボランティア協会
- ・開催場所：鶴殿のヨシ原(高槻市・淀川河川敷)
- ・開催内容：<秋プログラム> 雅楽を支える「鶴殿(うどの)のヨシ原」を育てよう!その1・2
 - 第1回：2013年11月17日(日)10時～12時30分 ・参加者：39人
 - 第2回：2013年12月1日(日)10時～12時30分 ・参加者：47人
- <冬プログラム> 「ヨシ刈り、ヨシ集め」で鶴殿(うどの)のヨシを育てよう!その1・2・3
 - 第3回：2014年1月19日(日)10時～12時30分 ・参加者：41人
 - 第4回：2014年1月26日(日)10時～12時30分 ・参加者：69人
 - 第5回：2014年2月8日(土)10時～12時30分 ・参加者：58人

(5) 多文化子育て支援ガイドブック『日本語でつたえるコツ』ワークショップの開催【新規】

全2回。のべ参加者：25人。詳しくは第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告している。

(6) 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」シンポジウムの開催

東日本大震災により関西に避難されている方々の現状を考え、東北と関西との連携や取り組みを一緒に考える「3.11 from KANSAI」の中のシンポジウムとして企画。詳しくは第5章「被災地・災害支援」で報告している。

(7) 市民セクターの次の10年を考える研究会の開催【新規】

全5回。のべ参加者：146人。詳しくは第7章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告している。

【B. 技術研修講座】

(1) 「お話の語り手講座」(第35期)の開講 (協力: なにわ語り部の会)

お話の語り手として、「発声練習」「実技」など基本的な技術を身につける10回連続の講座。「なにわ語り部の会」のメンバーを講師に、CANVAS谷町を会場に開催した。なお、協会主催事業としての「お話の語り手講座」は2013年度をもって終了となり、14年度からは、なにわ語り部の会が主催で講座を実施する予定である。

- ・日時: 2013年6月8日(土)～9月21日(土) ・参加者: 18人(修了生15人のべ165人)
- ・講師: 「なにわ語り部の会」メンバー

【C. NPO関係者向けの講座: 「組織力・経営力」向上の取り組み】

(1) NPO入門研修 (NPO法人設立・運営説明会シリーズ) [大阪府共同募金会の配分金を一部活用]

① NPO入門講座「はじめてのNPO説明会」 (年3回: 土曜、13時～15時)

- ・日時: 2013年6月30日、12月7日、2014年2月1日
- ・講師: 梅田純平、金治宏、影浦弘司 ・参加者: 計14人(前年度22人/年3回開催)
- ・内容: NPOとは? / 市民活動を組織化すること / NPOにとっての会員、役員とは など

② 法人設立予定者向け講座「NPO法人の組織のきほんを考える説明会」 (年3回: 土曜、15時半～17時半)

- ・日時: 2013年6月30日、12月7日、2014年2月1日
- ・講師: 梅田純平、金治宏 ・参加者: 計11人(同19人)
- ・内容: NPO法人とは? / 定款とは? / 会員とは? / 理事・監事の役割とは? / 総会とは? など

(2) NPO、ボランティアグループのためのレベルアップ講座【大阪市受託事業】

大阪市受託事業としてNPOの運営に必要な知識をテーマに12講座を開催。運営にさらに磨きをかけたい活動実践者などが参加した。のべ参加者: 402人(昨年301人)。アンケートによる満足度平均: 5点満点中4.5点(昨年4.5点)。

【NPO入門の基礎】

① NPOって何? 入門講座 (2013年10月5日(土)) 講師: 梅田純平

- (1) 参加者: 38人、満足度: 4.1点

【NPO入門の応用】

② どの乗り物に乗る? 市民活動を支える法人格の選び方 (2013年10月12日(土)) 講師: 水谷綾

- (1) 参加者: 37人、満足度: 4.3点

【会計実務の基礎】

③ 年度末では遅い! 知っておきたい決算のいろはと会計基準の基礎 (2013年10月17日(木))

講師: 荻野俊子 (NPO会計支援センター 代表)

- (1) 参加者: 53人、満足度: 4.5点

【会計実務の応用】

④ NPOとして知っておきたい税務のあれこれ (2013年10月29日(火)) 講師: 秋岡安 (税理士)

参加者: 51人、満足度: 4.3点

【資金拡充の基礎】

⑤ 選ばれる事業プランを提案できるようになろう～助成金申請書の実践から力を身につける (2013年10月9日(土))

講師・コーディネーター: 江口聡 (特定非営利活動法人しみん基金KOBÉ)

ゲスト: 千葉幸哉 (公益財団法人キリン福祉財団)、法橋聡 (近畿労働金庫 地域共生推進部)

参加者: 49人、満足度: 4.4点

【資金拡充の応用】

⑥ 30万円の寄付を知恵と工夫で集めてみよう～ファンドレイジングの実践から力を身につける (2013年11月22日)

講師・コーディネーター: 江口聡 (特定非営利活動法人しみん基金KOBÉ)

ゲスト: 岡崎寛・織田智子 (特定非営利活動法人プール・ボランティア)、秦千穂 (ハッピー・ママ・ライブ/HML)、萩原雅美 (公財) チャイルド・ケモ・サポート基金) ・参加者: 31人、満足度: 4.5点



【広報の基礎】

⑦広報発信力向上！フェイスブック団体ページをつくろう（2013年10月18日（金））

講師：宝楽陸寛（特定非営利活動法人SEIN） ・参加者：20団体、満足度：4.8点

【広報の応用】

⑧広報発信力向上！ユーストリームで団体プロモーションビデオをつくろう（2013年11月1日（金））

講師：神吉良輔（ふとっちょの木）、黒瀬政男（黒瀬栄三演出事務所） ・参加者：14団体、満足度：4.8点

【人材育成の基礎】

⑨ここまで変わる！会議で板書をうまく使う方法（2013年12月8日（日））

講師：青木将幸（青木将幸ファシリテーター事務所） ・参加者：36人、満足度：4.9点

【人材育成の応用】

⑩アノ企業の「お客様対応」はこうして作られる～支援者（ファン）への「心づかい」を学ぶ（2013年12月22日）

講師：上田比呂志（縁かいな） ・参加者：34人、満足度：4.9点

【ガバナンスの基礎】

⑪NPOの社会的責任とは～理事・監事という役員の役割（2013年12月15日（日））

講師：水谷綾 ・参加者：38人、満足度：4.5点

【ガバナンスの応用】

⑫法人設立1年～3年のお悩み解決！事業計画・中期計画を立てよう！（2013年12月15日（日））

講師：実吉威（認定NPO法人市民活動センター神戸） ・参加者：35人、満足度：4.5点

(3) 「WAM助成セミナーin大阪」の開催



独立行政法人福祉医療機構（WAM）が実施するWAM助成（社会福祉振興助成事業）セミナーの大阪開催の業務を独立行政法人福祉医療機構（WAM）から受託。第1部は、事務局長水谷の基調講演、過去にWAM助成制度を活用された団体による事業報告会を実施。第2部では小グループに分かれ、参加者同士で課題共有や情報交換を目的とした意見交換を行った。

- ・日 時：2013年10月25日（金）13時～16時50分
- ・会 場：市民活動スクエア「CANVAS谷町」会議室 ・参加者：58人
- ・報告団体：NPO法人 寝屋川あいの会、NPO法人西淀川子どもセンター

(4) 広報セミナー「NPOがヤフーを使って無料で広報」の開催

月5000万人が利用するYahoo! JAPANで、NPO活動を無料で紹介する方法を広報する内容となる。自分たちの団体や活動を広く広報・発信したいというNPOの方向けセミナー。

- ・日 時：2014年1月21日（火）15時00分～17時30分
- ・会 場：市民活動スクエア「CANVAS谷町」会議室 ・参加者：45人

【D. 市民活動推進のための専門職養成講座】

市民活動推進の専門家養成に関して、以下の講座を開催した。

(1) 「ボランティアコーディネーター養成講座」(第39期)

新任ボランティアコーディネーター向け。“一日でボランティアコーディネーションが、わかる”共通基礎研修の後、施設・NPO・中間支援に分かれて事例をもとに意見交換した。



ボランティアコーディネーター養成講座

- ・日 時：2013年9月13日（火） ・会 場：「CANVAS谷町」 ・参加者：37人（のべ74人）
- ・講 師：石井祐理子（京都光華女子大学）、岩本裕子（関西学院）、南多恵子（京都光華女子大学）、岡村こず恵（大阪ボランティア協会）
- ・ゲスト：【中間支援組織編】荒木清実（宝塚市社会福祉協議会）、【施設編】後藤光弘（大阪府立整枝学院）、【NPO・団体編】小平智子（あおぞら財団研究員）

(2) 「ボランティアコーディネーション力検定・直前研修」(3級、2級)の共催、協力

日本ボランティアコーディネーター協会が主催の上記検定の直前研修を共催・協力した。

【3級検定・共催】

- ・日 時：第12回=2013年6月2日(日)、第13回=2013年12月1日(日)
- ・参加者：第12回=58人(のべ116人)、第13回=60人(のべ120人)
- ・講 師：第12回=公文真理亜(北九州市社会福祉協議会)、竹田純子(龍谷大学ボランティア・NPO活動センター)
第13回=赤澤清孝(ユースビジョン)、海士美雪(あしやNPOセンター)

【2級検定・協力】

- ・日 時：第3回=2013年8月24日(土)、25日(日) ・参加者：36人(のべ72人)
- ・講 師：栗木梨衣(愛知県国際交流協会)、後藤麻理子(日本ボランティアコーディネーター協会)、早瀬 昇(大阪ボランティア協会)、筒井のり子(龍谷大学)

(3) 市民活動支援センタースタッフ向け研修会の開催(第3章、第7章で詳細を報告)

- ①「全国民間ボランティア・市民活動推進者企画戦略会議」の開催協力・・・のべ参加者：40人
- ②「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」研究会の開催・・・のべ参加者：51人
- ③「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催・・・のべ参加者：51人
- ④「関西における災害支援のためのフレームワーク研究会」の開催・・・のべ参加者：58人

(4) 企業担当者向け研修会の開催(第6章で詳細を報告)

- ①「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」・・・6回。のべ参加者：294人
- ②「リンクアップ・フォーラム・自主ゼミ」・・・5回。のべ参加者：34人
- ③「CSR・社会貢献基礎研修2013」・・・11回。のべ参加者：134人
- ④「CRM(コズリレーテッドマーケティング)研究会・学習会」・・・1回。のべ参加者：15人
- ⑤「うめきたソーシャル朝活プロジェクト」・・・5回。のべ参加者：210人

3. 他団体主催講座への講師派遣

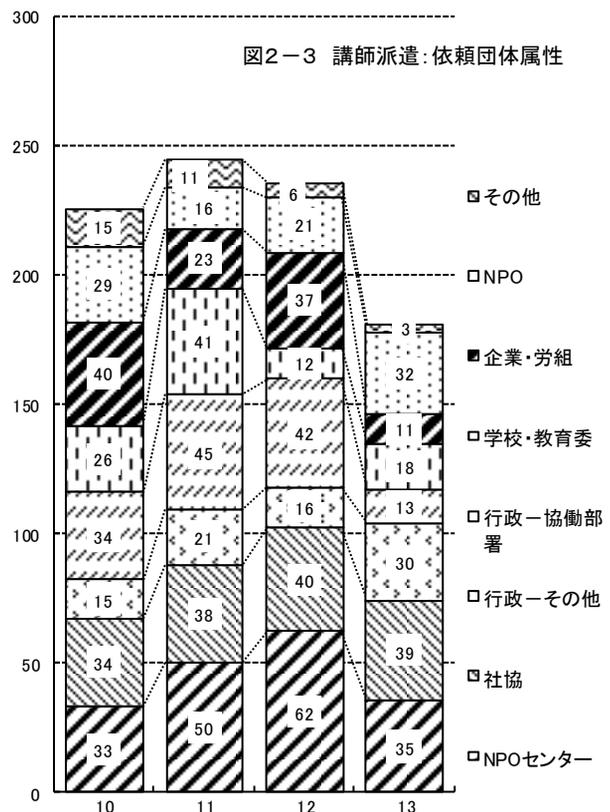
(1) 講師派遣依頼の受付数

以上の主催講座の一方で、協会では行政や社会福祉協議会、NPO支援センター、市民団体など他団体が開催する「協働研修」「ボランティア講座」「CSR研修」「市民活動セミナー」などの講座の企画立案に応じるとともに、職員などを講師として派遣している。

2013年度は184件(前年度240件)の講師派遣依頼が寄せられた。図2-3に示すように、NPO支援センターからの依頼や行政とNPOとの協働のテーマ、震災関連のテーマ等の依頼が増加したが、全体として依頼総数は減少した。うち依頼に応えられたのは174件(受託率95%。前年度98%)で受託率はやや減少した。応じられなかったケースの大半は特定の職員や日程を指定されたため、日程調整ができなかったものである。

(2) 講師派遣の実績

上記の事務局で調整し講師派遣を行った174件に加え、大阪大学、関西大学、龍谷大学、甲南女子大学、神戸国際大学、神戸女学院、大阪産業大学などに定期的に非常勤講師を派遣(のべ141回)した件数も加えると、全国各地のボランティア講座やNPO関係講座などへ、のべ315件(前年度381件)の講師を派遣した。これらの講師派遣での聴衆の数は、のべ17,484人(前年度は20,457人)に達した。



講師派遣での講座内容(派遣分)は、ボランティア入門など基礎的なものが69件、NPO全般や組織運営関係が62件、市民(活動)と行政の協働に関するものが16件、災害対応19件、ボランティアコーディネーションに関するものが15件、CSR(企業の社会的責任)・企業市民活動関係2件などであった(非常勤講師を除く)。(図2-5) なお、委員活動はのべ52回、視察対応は8回行った。

図2-4 講師派遣:派遣地域
(非常勤講師含む)

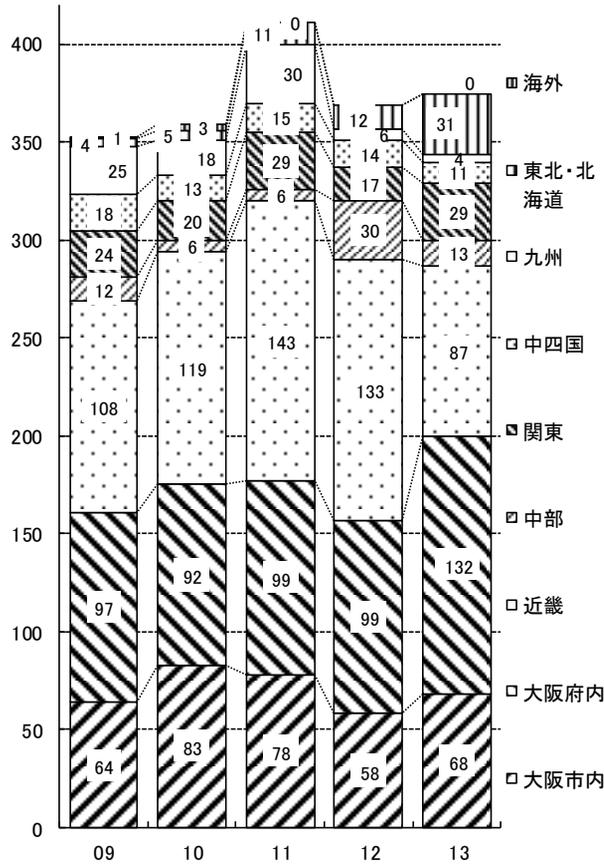
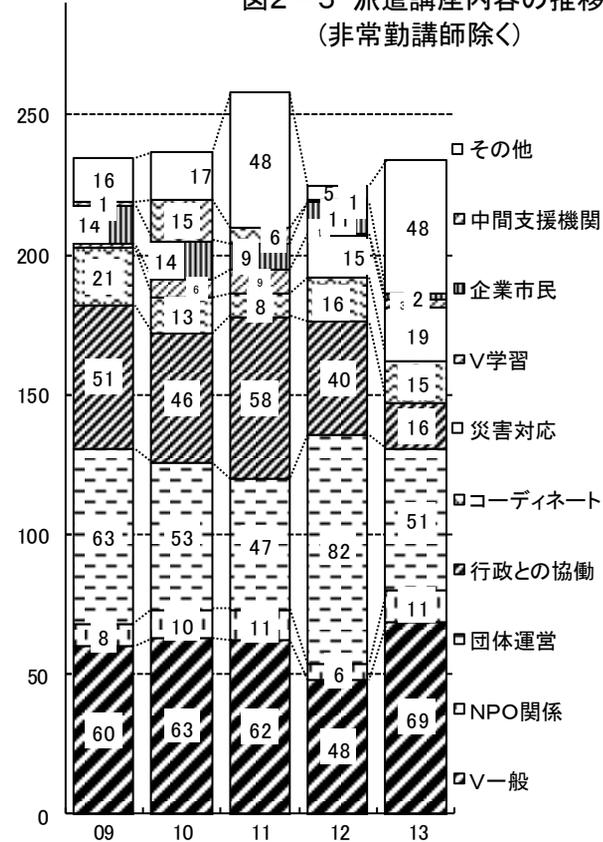


図2-5 派遣講座内容の推移
(非常勤講師除く)



(3) 大学の実習指導の受託

大阪経済大学人間科学部「ボランティア実習」の指導について、大学より委託を受け 2013 年度に実施。「ボランティアとは」「NPOとは」等の授業を行うとともに、10人の学生(30時間の活動)を5団体にコーディネートした。(実習先団体:特)キャンピズ、(特)SEAN、(特)にしよどにこネット、にほんごサポートひまわり会、(特)フェリスモンテ)

(4) 研修生・インターンの受け入れ

2013 年度に受け入れたインターンは下記の3人であった(研修生の受入はなし)。

①情報誌『ウォロ』へのインターン受け入れ

- 氏名: 平松誠 (大阪大学大学院人間科学研究科) ・期間: 2013年7月~2013年12月
- 活動内容: 取材・執筆、発送業務

②関西学院大学「インターンシップ体験演習」の受け入れ

- 氏名: 秋田菜摘 (関西学院大学社会福祉学部) ・期間: 2013年5月~2013年12月
- 活動内容: ボランティアコーディネーション

③大阪商業大学「インターンシップ体験演習」の受け入れ

- 氏名: 片岡大祐 (大阪商業大学経営学部) ・期間: 2013年11月~2014年3月
- 活動内容: ボランティアコーディネーション

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

— 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開

NPO運営支援・基盤整備事業は、① NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修、② 支援者とNPOの連携支援、③ NPOの情報提供、④ 自治体のNPO関連施策・協働推進支援、⑤ NPO推進機関への支援とネットワーク推進とNPOの制度改革等の動き、の5つの柱で整理できる。

2013 年度は、拠点を移し、新たな場所での利用や交流が生まれるように、大阪市の委託事業や相談活動を積極的に行い、NPOの運営支援に力を注いだ。

1. NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修

(1) NPOの運営などの相談対応

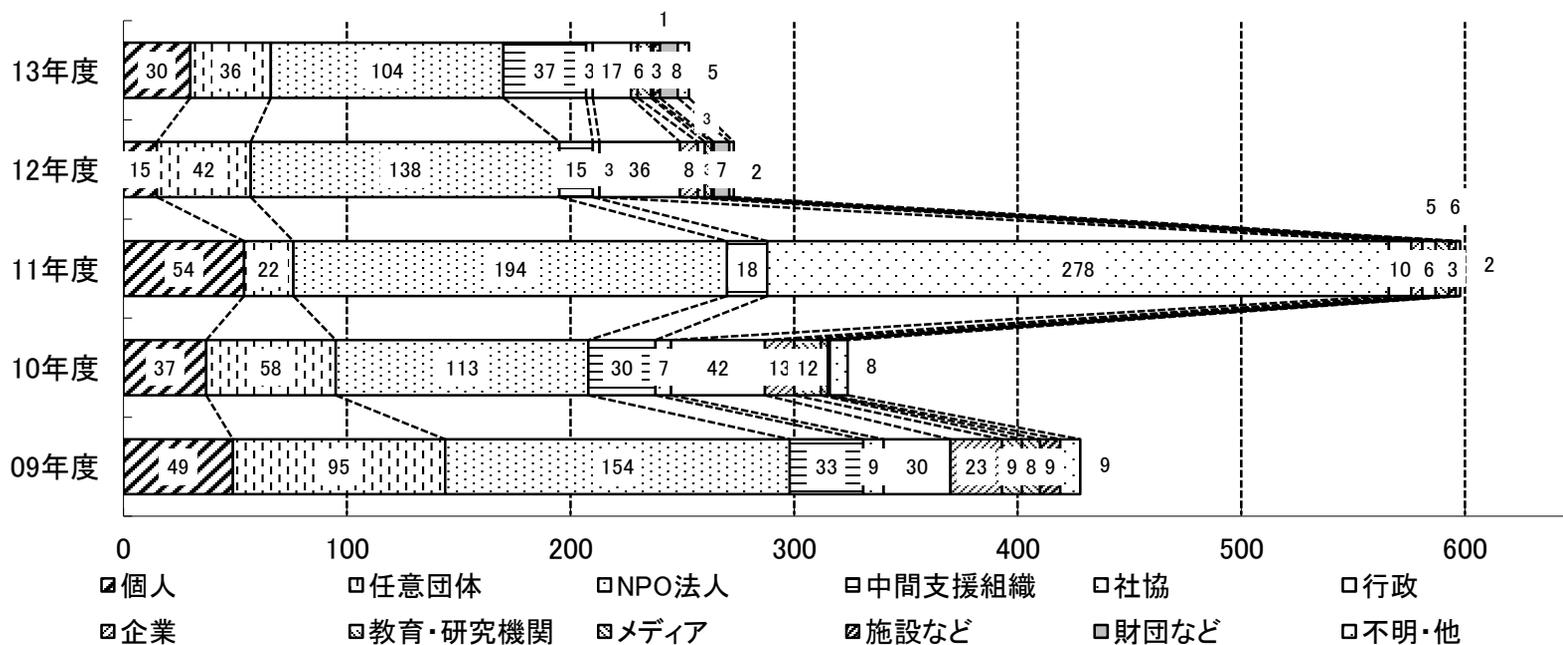
市民活動団体の運営支援に関しては、「NPOとは？」という概論的な質問から「特定非営利活動法人の設立や運営の方法について」という組織化や運営実務・経営に関する相談、団体の「ミッション」の確認やビジョンに沿った事業計画の立案、そして、支援者や資源のコーディネートなど、さまざまな相談に応じている。2013 年度は、全体的にNPO運営や設立に関する初歩的な相談よりは、運営する中での財源や人材など企画についてなど多岐にわたっての相談が増えている。

① 相談受付件数と相談者の内訳

2013 年度、市民活動運営に関する相談は253件である。今年度は全体的に減少傾向にあるが、中間支援組織や個人からのNPO運営相談が増えている。一方、任意団体、行政などからの相談が減っている(図3-1)。

相談への対応方法としては、相談者と直接の面談による対応を基本とし、協会に寄せられた全相談件数のうち、125件は面談による対応、128件は電話など面談以外による対応で、約5割は対面で相談に応じている(昨年度は面談が146件、電話など面談以外は127件であった)。

図3-1 市民活動団体の運営支援に関する相談者の属性(13年度 N=253)



② 相談内容

主な相談の内容は、「NPOとは何か」という基本的概念に関する問合せから「NPOの設立・運営実務」に関すること、「こんな活動をしているNPOを探している」「NPOとの協働を模索」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移(図3-2)と2013年度に受けた相談内容の詳細(図3-3)を図で示す。

2013 年度の特徴として、事務局が新拠点になったことを受けて積極的に講座など知ってもらうきっかけを行ってきたことから、NPOや中間支援組織から「事例や人材」の問合せを中心に「協会事業について」の問い合わせや組織運営についての相談や行政を中心に「評価や推薦」の相談も多かった。なお協会の主催する講座(はじめてのNPO説明会など)でも相談を受けているが、その対応件数はここに計上していない。

図3-2 市民活動団体の運営支援に関する相談内容内訳の推移(13年度 N=253)

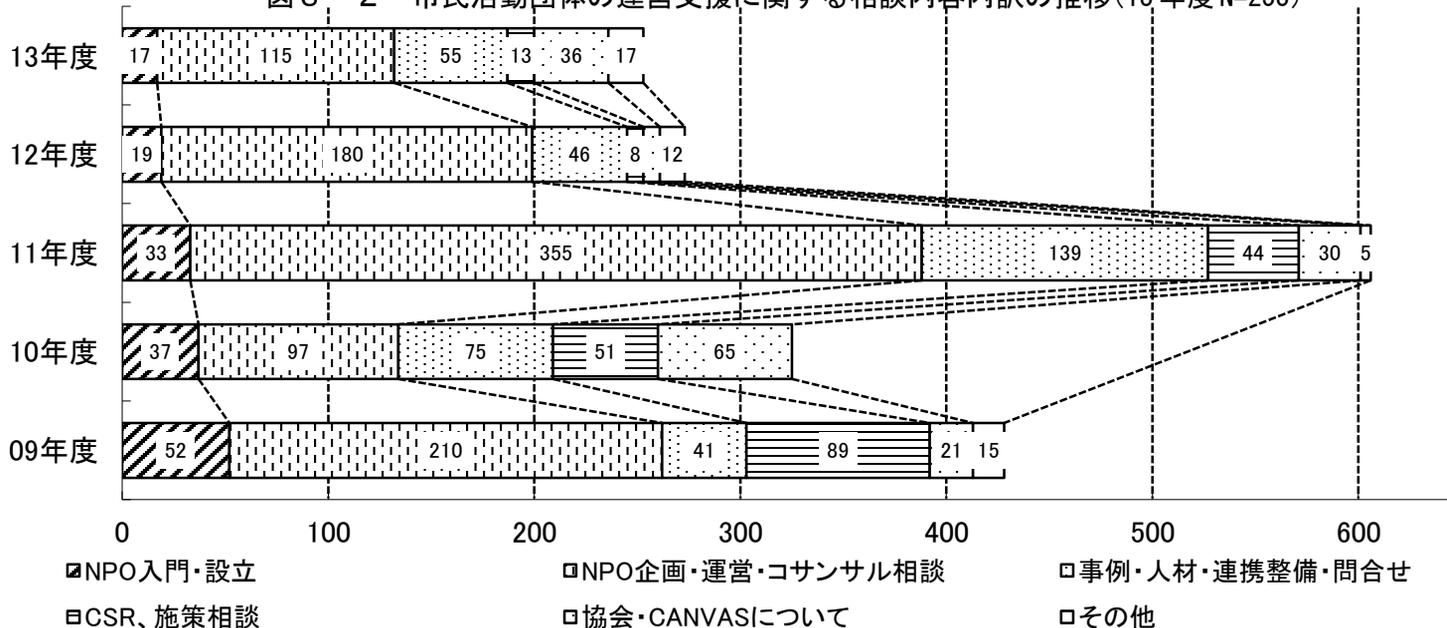
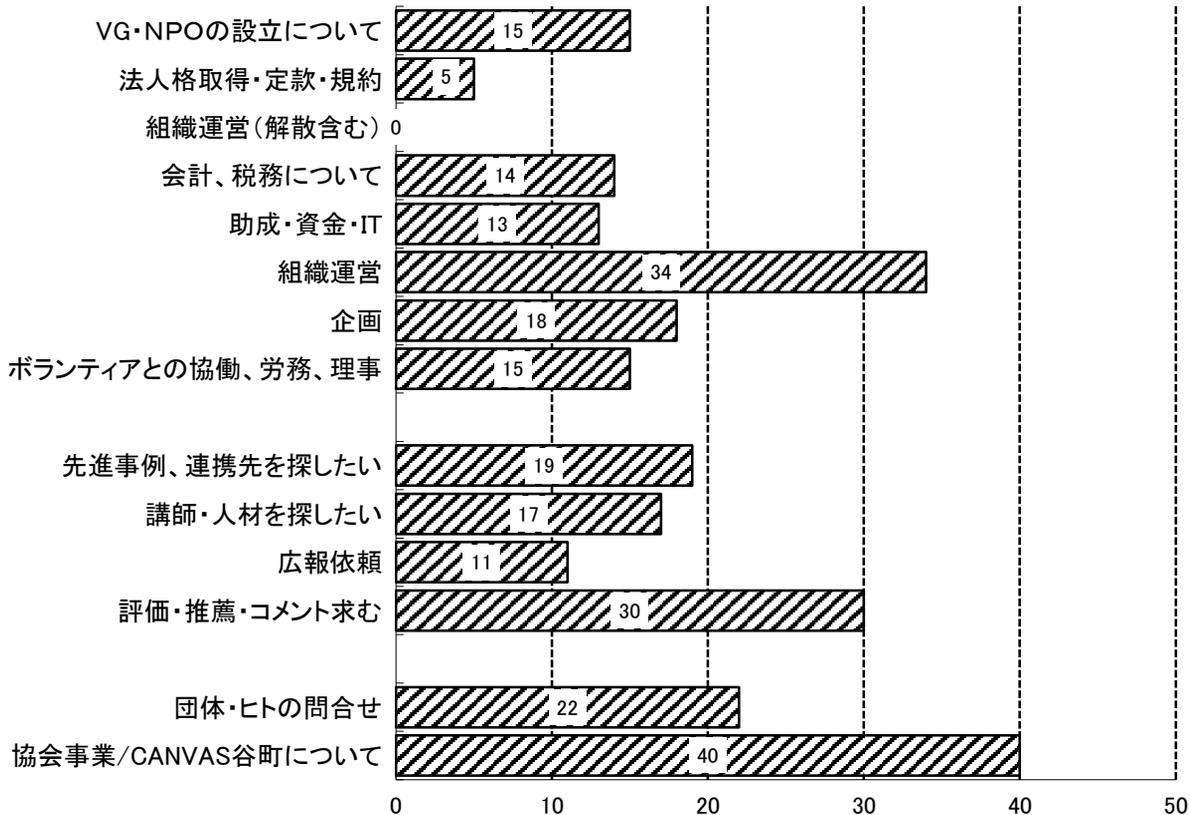


図3-3 市民活動団体の運営支援に関する相談内容(13年度 N=253)



●市民活動団体・企業などの運営支援に関する相談の具体的な内容と対応例

相談内容 (相談者の主訴)	対応プロセスと結果
<p>① 団体を立ち上げたいという大学生の相談</p> <p>大阪市内在住の男性。現在大学生。ネパールにスタディツアーに行った際、現地の方と交流したことがきっかけとなり、大学卒業後、ネパールでNGOを立ち上げて現地の方の就労支援のための基金を立ち上げたいと考えている。</p>	<p>個人一人で行おうとしていることから、限界もあるだろうことを伝え、仲間集めと元となる資金を貯めること、他のNPOやNGOに話を聞きに行くのも参考になると伝える。いくつかNPOやNGOを紹介。</p>
<p>② 企業の社会貢献活動についての相談</p> <p>大阪市内にある企業。これまで環境活動や社会貢献活動として切手回収やバザーなどに参加してきた。今後さらにどのようなことができるのか相談にのってほしい。社員は100人いる</p>	<p>社会貢献の理念、会社の特徴などを伺いながら、会社として戦略的に社会貢献プログラムを考えられるとよいのではと提案。既存のボランティアプログラムの紹介のみということもできるが、趣旨などを伺って相談させていただく方が一歩踏み込んだ企画が考えられる。</p>
<p>③ NPOの運営についての相談</p> <p>視覚障害者の外出支援を行う大阪市内に拠点をかませるNPO団体。視覚障害者に自分たちのサービスをもっと広げて伝えていきたい。どうすればよいか。</p>	<p>府庁・市庁・ライトハウスに紹介チラシを持っていくこと、協会のパートナー登録団体紹介のアピール文でも呼びかけること、可能ならHP作成を模索してみるなどを勧める。</p>

(2) NPO向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。下記の研修は、第2章で詳細を報告している。

<NPO入門研修> [大阪府共同募金会の配分金を一部活用]

- ① はじめの N P O 説明会 (2013 年 6 月 3 日、12 月 7 日、2014 年 2 月 1 日)
- ② N P O 法人の組織のきほんを考える説明会 (2013 年 6 月 3 日、12 月 7 日、2014 年 2 月 1 日)

<NPO運営研修>

①NPO、ボランティアグループのためのレベルアップ講座【大阪市受託事業】

NPOの運営に必要なテーマで12回講座を開催。運営にさらに磨きをかけたい活動実践者などが参加した。詳細は2章で報告。

(3) NPO支援専門家関係の研究学習会

① 関西NPO会計税務研究会の取り組み

NPOの会計税務専門家ネットワークの関係分野の有志が集まり、2006 年度に研究会を設置。大阪府が市町村単者向けに行った会計セミナーへのワークショップ講師の協力や会計基準導入度調査(NPO 法人会計基準協議会事業)の大阪府部分の協力、および、「例解！会計基準本 (仮称)」の執筆活動に取り組んだ。

② NPO法人会計基準協議会への参画 (本章第6節で報告)

(4) 「NPO経営」などに関する講師派遣

2013 年度、NPOをテーマとした講師派遣件数は、行政とNPOとの協働方策などに関する講師派遣も含めて78件(2012年度は124件)で昨年度より減少している。

2. 支援者とNPOの連携支援事業

支援者とNPOとのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度(略称「P登録」、年度登録料=10,000円)」を運営している。

(1) 「パートナー登録」121団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者とつながりたいと考える団体を対象としている。

パートナー登録団体は、2013年3月末時点で121団体。このうち2013年度に新規加入した団体は48団体である(北区会場登録から移行が11団体、ONP利用団体から移行が14団体、移転を機に新規に登録した団体が23団体)。

図3-4 パートナー登録団体種別

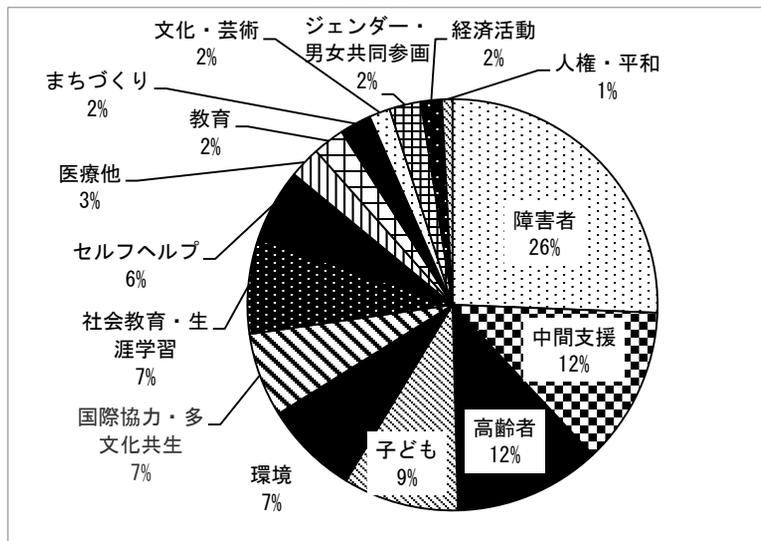
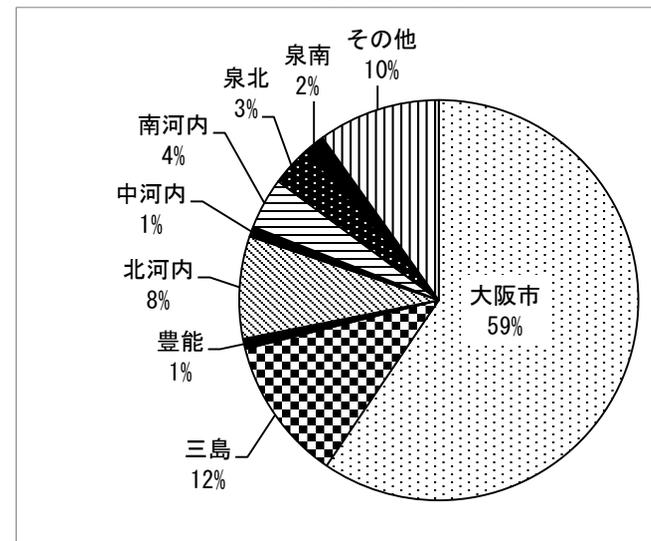


図3-5 パートナー登録団体地域種別



パートナー団体一覧

団体名	所在地	代表者	活動内容
特活)アートコミュニティ	河内長野市	船本 禮子	【新規】アートを通じ、子ども達の発想力・想像力を養う。地域住民の交流を促進する。アート作家と地域住民との交流を促進する。
特活) アジア子供支援フジワーク基金	高槻市	白石俊廣	児童養護施設の子どもの交流活動。アジアの貧困地帯の子ども支援。北インドに女性の自立支援施設を設立、運営支援。
特活) いきいき会	高槻市	坂田朱美	食事づくりが困難な高齢者や障害者へ配食サービス、安否確認を実施し、自立を支援。
特活) いくの学園	大阪市	渡邊和恵	夫の暴力など生活上の困難を抱えた女性や子どもの自立を援助し、女性の地位向上を図る活動をしている。
特活) 遺族支え愛ネット	大阪市	山田富士雄	【新規】かけがいのない大切な人を亡くした遺族の具リーフサポートから残された人生を心豊かに生きるためのライフサポートまでの活動。
特活) いばらき市民活動推進ネット	茨木市	奈良平典子	「市民活動センター」の管理運営と受託事業。
I M E D I A T A (りんくう国際医療通訳翻訳協会)	泉佐野市	南谷かおり	【新規】医療現場から言葉の壁をなくす事を目指して、医療機関での通訳、翻訳、通訳者養成講座を行っています。
ACoA ストーリーズ (大阪グループ)	大阪市	クロ	【新規】自己否定感や見捨てられ不安など「機能不全家庭」に育った問題について分かち合いを行う。
ACODA ローゼズ	大阪市	L e e	【新規】アダルトチルドレンを対象に毎週土曜日夜にミーティングを実施。
エスポワール大阪	大阪市	荒井俊	【新規】すべての日本人及び在日外国人に対して、市民参加と相互扶助の精神のもと、自警団の結成、各種の情報提供サービス等を行う。
特活) NPO かんびの丘	富田林市	高橋 昌彰	【新規】判断能力が不十分な方が尊厳を保ち、自らの意志のそった暮らしができるよう支援活動を行っています。
特活) NPO 子どもネットワークセンター 天気村	草津市	山田貴子	「地球が遊び場だ!」をキャッチフレーズに子どもの自然体験活動・地域づくり・地域の子育て支援などの活動に取り組む
特活) NPO 政策研究所	大阪市	直田春夫	【新規】自治体や市民団体、地域団体の企画・運営に対するアドバイス (条例策定や自治の仕組みの構築支援)
NPO パーソン to パーソン	大阪市	宮永富雄	【新規】地域力UPのための中間支援とソーシャルビジネスコンサルタント。
特活) エヌ・ピー・オーみなど	大阪市	玉置雅彦	天然温泉施設の活用で、高齢者、社会的弱者の社会参加を促進する。みんなのパーティ、笑いと文化の提供など
特活) エフ・エー	大阪市	中川喜代子	住民同士の助け合い活動(有償活動)を中心に、地域に根ざした活動を展開。サロン活動、ホームヘルパー派遣、社会教育事業など。
特活) 園芸療法研究会西日本	伊丹市	宮上佳江	【新規】花と緑に関するスキル、経験を活かして有償・無償の事業を展開しています。
特活) えんばわめんと堺/ES	堺市	北野真由美	子どもの人権が尊重され、子どももおとなも自分らしく安心して生きることができる地域社会づくりをめざす。
應典院寺町倶楽部	大阪市	西島宏	應典院(寺院)を利用した活動を通じ「こころの文化」の創造・発信をめざす。コモンズフェスタ、講演会、芸術祭など開催。
大阪交通遺児を励ます会	大阪市	青木勝	【新規】交通遺児家庭への精神的支援。また、交流会の実施。交通事故防止運動にも取り組む。
特活) おおさか行動する障害者応援センター	大阪市	佐々木康至	障害者の外出・生活介助、イベント交流活動など。
特活) 大阪市計量協会	大阪市	東海廣吉	【新規】適正な計量管理の推進。計量器の定期検査関係事業。計量に関する啓発事業。
特活) 大阪市難聴者・中途失聴者協会	大阪市	宇田二三子	難聴者の社会参加促進、親睦と交流を行う。難聴者の相互交流事業、要約筆記者養成事業の実施。
特活) 大阪スタタリングプロジェクト	藤井寺市	東野晃之	吃音児者の問題解決の貢献を目指す。大阪吃音教室やワークショップなど開催。
特活) 大阪精神医療人権センター	大阪市	位田浩 大槻和夫	大阪府内において、精神科医療および社会生活における精神障害者の人権を擁護する活動を行う。
大阪セルフヘルプ支援センター	大阪市	松田博幸	様々な課題を抱える当事者同士が出会う橋渡し。毎月第1・3土曜日午後、協会に相談事務局開設。
大阪手びきの会	大阪市	三木さと子	【新規】視覚障害者の外出介助。CANVAS谷町内に事務所を置き、ニーズ調整。
大阪帆船と国際交流の会 (SAIL 'O')	大阪市	中路康行	帆船歓迎や国際交流行事の実施協力、参加。1997年の大阪帆船レースのボランティアで結成。
大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」	大阪市	田辺孝子	聴力障害者との交流親睦を深め要約筆記の技術向上を目指す。要約筆記、講習会協力など。
特活) 大阪府高齢者大学校	大阪市	佐藤広一	現在、シニア向け講座を59科目で運営している。姉妹校として、大阪区民カレッジも開設。
大阪府シルバーアドバイザー連絡協議会	大阪市	松本勉	【新規】各地区の各種イベントへの参加、大阪府高大文化祭出店、アクティブシニアフェスタへの出展・出演等。
おはなしグループ綿の花	吹田市	小西萬知子	【新規】絵本の(読みきかせ)会の実施。絵本ボランティアの育成。
おんなの目で街を創る会	神戸市	水野久美子	すべての人にやさしいまちづくりを利用者の立場からバリアフリーの視点で考え、調査、研究、提案する。
特活) 介護保険市民オンブズマン機構・大阪	大阪市	岡本祐三	介護保険事業者の質向上と利用者の満足度を高めるため、市民オンブズマンの養成・派遣など。
特活) 介護・環境ネットワーク機構	大阪市	中津啓二郎	【新規】住民同士が助け合い、高齢者の介護や心のケアを行い、地域福祉を推進する。介護保険法に基づくサービス事業と地域環境汚染の改善。
特活) 環境情報ステーションpico	大阪市	大林輝	環境問題解決のため、一般市民への情報提供を行うとともに、NPO、行政企業研究者のネットワークを作る。

特活) 関西NGO協議会	大阪市	清家弘久	市民の国際協力への理解を深めるとともに、国際協力NGOネットワーク化、能力強化活動などを行う。
関西音声サポート	大阪市	喜久田由利子	目の不自由な方たちと共にテレビや映画他の芸術を、より楽しんでいただくために音声ガイドの提供。
特活) 関西骨髄バンク推進協会	大阪市	正岡 徹	骨髄バンク事業の理解促進を図るため、講演会やドナー登録会を実施するほか、血液難病患者の支援を行う。
特活) 関西子ども文化協会	大阪市	松浦善満	「子どもの権利条約」の推進や次世代育成支援に関する事業、教育・子育てに関する調査・研究、情報誌の発行など。
特活) 如月会	和泉市	岡澤正栄	障害福祉サービス事業、介護保険訪問介護事業、地域生活支援事業。
特活) 北河内ボランティアセンター	枚方市	里見公利	ボランティア活動の推進に向け、ボランティアコーディネーター事業、セミナーの開催、情報誌の発行等を行う。
特活) CAP センター・JAPAN	西宮市	側垣一也	子どもの人権が尊重され、子どもへの暴力のない社会をめざして、人材養成、啓発、情報提供事業を行う。
特活) キャンピズ	大阪市	水流寛治	【新規】年齢、性別、障がい等を問わず様々な人が共にキャンプを楽しむことを目的に事業を展開している。
くつろぎステーションつばさ	大阪市	江頭雅史	コミュニケーションが苦手な 20~30 代の人を対象に、関連機関との連携を含め総合的に支援している。
特活) グリーンコンシューマー大阪ネットワーク	大阪市	山口百合子	【新規】学校紙ごみもったいないやんかプロジェクトを実施し、大阪の紙ごみを再生し循環させる事業を拡大中。
特活) 高齢者外出介助の会	大阪市	永井佳子	在宅での孤立化やとじこもりを防ぐため、高齢者の外出介助に向け、そのコーディネーターと実際の援助を行う
高齢者福祉スタッフ情報交換&交流会	大阪市	なし	【新規】介護、高齢者福祉分野の関係者による、情報交換・ネットワーク作り・施設見学会・沖縄の介護職員との交流ツアーなどを実施している。
特活) ごみゼロネット大阪	大阪市	原田真理子	モットーはごみの減量から暮らしを見直す。市民協働・ゼロウェスト・3Rの推進をキーワードに活動推進。
一般社団法人) コミュニティ・4・チルドレン	大阪市	桑原 英文	【新規】アジアの子どもたちが元気で幸せに成長できるコミュニティづくりを応援している。
特活) GHC 花と緑の救援隊	大阪市	樋口俊夫	【新規】花と緑に関するスキル、経験を活かして有償・無償の事業を展開している。
特活) SEAN	高槻市	小川真知子	だれもが大切にされる社会の実現を目指し、自立支援・啓発・調査研究・まちづくり事業等を実施する。
視覚障害者支援の会クローバー	大阪市	中川由希子	視覚障がい者の外出介助を行う。
特活) 児童虐待防止協会	大阪市	津崎哲郎	【新規】虐待から子どもを守り、親を援助するためにさまざまな活動を行っている。
特活) シニア自然大学校	大阪市	齊藤 隆	自然環境保全・地球環境・子ども・地域のための普及啓発、調査研究、社会文化維持継承、自然活動リーダー養成、講師派遣を行う。
特活) 市民活動フォーラムみのお	箕面市	須貝昭子	箕面市周辺の市民活動を支援。市民活動センターの運営、政策提言、啓発活動等を行い魅力的な地域社会創造をめざす。
特活) 市民ネットすいた	吹田市	長谷川美津代	吹田市内の市民公益活動を専門的な立場から積極的に支援し、市民公益活動の促進と市民公益活動団体の健全な発展を図り市民社会づくりに寄与する。
特活) 住宅総合研究所	大阪市	高原進	マンションの維持管理に関する調査研究と提案、管理組合への支援対応等を行う。
手話サークル「つくし」	大阪市	細溝美和子	手話の技術取得、聴覚障害者の情報保障の大切さを理解。
特活) シルバーアドバイザー・ネット大阪	茨木市	三田進一	【新規】小学校、市民センター、行事、福祉施設などのおもちゃづくり。介護用具の説明業務。シニアと子どもたちを対象におもしろ算数教室、国際交流活動。
特活) シンフォニー	尼崎市	山崎勲	自然と社会の調和と共生のまちづくりの推進、魅力あるコミュニティの創造に寄与。芸術文化支援、IT支援、就業支援、福祉従事者支援、NPO支援等。
特活) 新森清水学童クラブ	大阪市	緒方誠二	共働き、母子、父子家庭の児童のために放課後学童保育を実施。長期保育、短期保育。
特活) 森林ボランティア竹取物語の会	枚方市	市山二郎	枚方で竹林や雑木林の保全活動を行う。これまで竹の間伐が中心だったが、檜の間伐が主の活動となっている。果樹園での収穫も行っている。
特活) すいた市民活動を活発にする会	吹田市	池田彰子	吹田市・新規青少年施設運営の委託事業を実施。
ストレスカウンセリング・センター	大阪市	前川哲治	心理カウンセラーを中心に、閉じこもり問題や出社拒否などのストレス問題解決のための相談対応や講習会他を行う。
特活) 住まいみまもりたい	大東市	吉村悦子	粗大ごみの処分の仕方や捨てるのがもったいないなどの相談を受ける。使える物は地域資源として有効利用しごみの削減活動に取り組む。
特活) 生活ネットワーク「虹」	吹田市	中西修子	家事援助・身体介護等のサービス事業や障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス等事業、デイサービス事業を行う。
特活) せかんど	堺市	松上達史	高齢者・障害者に対して福祉サービス、介護保険事業(訪問介護・訪問入浴・通所介護・ケアプランの作成・訪問看護を行う。
創作サポートセンター	大阪市	芝崎美世子	【新規】プロ作家育成や市民向け創作支援を通じて、関西におけるエンターテインメント文化の発展をめざしている。
高槻市市民公益活動サポートセンター	高槻市	遠矢家永子	高槻市と協働で、市民活動における中間支援活動。
特活) たかつき市民活動ネットワーク	高槻市	山下征紀	市民・市民活動団体・事業者・行政が協働していくことができる住み良い市民社会づくりに寄与する。
特活) 高槻の高齢社会をよくする会	高槻市	山本洋子	高齢者が在宅で安心して暮らすために必要な支援(介護事業、生活支援、講演会等) 他団体等と協働し認知症の人と家族を支えるネットワークづくり。

特活)高槻まごころ	高槻市	中村光久	心と生活の面における高齢者問題に対し、多世代が触れ合うサロン事業、在宅介護、啓発、相談等の支援事業を行う。
特活)多文化共生センター大阪	大阪市	田村太郎	国籍等のちがいを認め、互いを尊重する「多文化共生」のため、在住外国人と日本人双方に事業展開。
団塊アクションネットワーク	尼崎市	太田昌也	【新規】1943年～1953年生まれの団塊世代が、知識やノウハウを活かし、社会でアクションを起すための学びの場を目指している。
特活)地球環境大学	神戸市	河野 昭一	【新規】社会人教育としての地球環境大学講座を12年間実施したが、2013年6月1日にNPO法人を解散した。
特活)地球コード研究会	寝屋川市	上野章一	【新規】絵記号などを基数言語「0」～(9)で表現されたSPACEコードをユニークな鍵とし、各国の言語に変換できるようにしている。
特活)CHARM	大阪市	藤山佳秀	日本で暮らす外国籍住民へのHIV等に関する多言語の情報の支援とHIV陽性者の地域支援を行っている。
中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク	枚方市	河地敬子	【新規】不登校・高校中退・ひきこもり・非行さん・中卒で働く子どもなどの親が交流、情報交換する居場所。
特活)D×P	大阪市	今井紀明 朴基浩	【新規】通信制高校向けキャリア教育支援事業等。
手づくり楽器の森	高槻市	高玉要	子どもたちと手づくりで楽器を作り、演奏を楽しむ活動をしている。
特活)トゥギャザー	大阪市	中條桂	障がい者の自立と社会参加を啓発・販売・住環境コーディネーター・就労支援事業の4つの活動で支援。
トミの会	大阪市	中村静	【新規】会員各自の地域での活動。福祉施設の見学。会員相互の研修会。その他情報交流の実施。
特活)ななクラブ	寝屋川市	水野和代	地域の栄養士が中心となって地域の皆さんが生涯を通じて食の自立ができるように支援している。
なにわ語り部の会	大阪市	安永貴駒	【新規】“いつでもどこでもお話を”を目指して語りを届けています!「語り手」を育てています。
特活)日常生活支援ネットワーク	大阪市	柿久保浩次	身体障害者が地域であたりまえの生活ができるよう介護者派遣、移送サービス・介助者研修を実施し、自立と社会参加を支援する。
日本宇宙少年団アトランティス分団	西宮市	土畑伸一	青少年に宇宙及び科学への探究心と向上心を促し、平和な国際社会構築に貢献できる人材を養成する
にほんごサポート ひまわり会	大阪市	斎藤裕子	大阪市平野区で、外国から来た人への日本語学習支援、外国ルーツの子どもへの日本語および教科学習の支援。
日本地ビール協会	芦屋市	小田良司	【新規】ビアテイスター・セミナー・ビール審査会、ビアフェスティバル。
公益)日本てんかん協会 大阪府支部	大阪市	奥野悟	【新規】啓発活動(機関紙発行、署名活動)。療育指導(医療講演会、交流会、レクリエーション、グループ活動)。
特活)日本病院ボランティア協会	大阪市	吉村規男	病院や施設に来院、来所する人々に安らぎを与える病院ボランティアの発展・推進のための活動。
日本ファンドレイジング協会	東京都	鶴尾雅隆	【新規】認定ファンドレイザー資格制度を軸とした、NPOや公益法人のファンドレイジングの専門家の育成や、寄付白書の発行、子どもの寄付の教育事業の寄付市場の形成に取り組んでいる。
特活)日本福祉ネットワーク協会	大阪市	吉川 敏隆	【新規】高齢者・障がい者福祉において「美」と「いやし」と「健康」をテーマに皆様に安心・安全な理美容サービスの情報を発信します。
特活)日本ボランティアコーディネーター協会	東京都	筒井のり子	【新規】市民の社会参加を支えるボランティアコーディネーターの専門性の向上と社会的認知を進める。
特活)ぬくもり	河内長野市	鬼頭大助	障害児・者へ日常生活から旅行に至るまでの総合的支援を行い、すべての人が自分らしく生きる社会を目指す。
特活)寝屋川あいの会	寝屋川市	三和清明	地域住民の助け合いの精神のもと、高齢者・子育て・まちづくり支援などを行う。他に寝屋川市受託事業推進。
特活)寝屋川市民たすけあいの会	寝屋川市	森川加代	「寝屋川ボランティアビューロー」と「地域生活支援センター」を拠点に、市民による地域活動、ボランティア活動の推進を行う。
特活)ノウハウ会	大阪市	石毛浩	企業戦士として培ってきたノウハウを社会に還元して新たな生きがいを生み出し、安定化社会の発現に寄与する。
特活)発達障害をもつ大人の会	大阪市	広野ゆい	【新規】ADHD、LD、ASDなどの発達障害をもつ大人の当事者の会
特活)発達障害児支援LOF教育センター	大阪市	やまもと まゆみ	【新規】発達障害児(者)、及びその家族支援を療育、教育、就労など様々な支援を総合的に行っています。
特活)ひらかた市民活動支援センター	枚方市	植田奈保美	市民活動の面から共に生きる「わ」を広げ、よりよい市民社会の実現を目指し、市民活動の支援を行う。
プール・ボランティア	大阪市	岡崎寛	【新規】障害者も高齢者も健常者と同じようにプールを楽しめる社会環境づくり。障害者対応研修の普及活動の推進。
特活)フェリスモンテ	大阪市	山王丸由紀子	高齢者に安心な地域を目指し、ヘルパー派遣、配食サービス、グループハウス、コミュニティ喫茶などを実施。
特活)フォロ	大阪市	花井紀子	【新規】学校に行けなかったり、働いていないからといって、人が否定されることなく、いられる居場所です。
福祉カウンセリング協会	大阪市	竹内一夫	【新規】市民活動スクエアCANVAS谷町にて「福祉カウンセリング講座」を主催している。
特活)福祉サービス評価 WACCH	大阪市	足立久雄	【新規】福祉サービス第三者評価事業の推進を軸にしながら、高齢者・子ども・障害者(児)誰もが安心・安全に暮らすことのできる環境づくりの活動をすすめる
社福)福祉ネット大和川	大阪市	久田幾代	利用者の意向を尊重し、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことが出来るよう支援を行う。
プチ大阪兄弟姉妹会	大阪市	金原光成	【新規】精神障がい者をきょうだいにもつ兄・弟・姉・妹の立場で集い障がい者との接し方や情報交換を目的とする。

特活) フリースクールみなも	大阪市	今川将征	【新規】不登校の子どもたちの学習と交流の場の提供や進路相談、及びその保護者に対する総合的なサポート。
特活) 訪問理美容サービス・ドリーム	高槻市	吉村幸重	要介護者や施設、知的障害児、身体の不自由な方々を対象に訪問理美容を行っている。
特活) ほのぼのステーション	堺市	小川哲也	精神障害者を中心としたヘルパー派遣事業と小規模多機能型居宅介護事業を行う。
まるっと西日本	大阪市	古部真由美	【新規】東日本大震災および原発事故で西日本へ避難をした、避難者たちによるボランティアグループ
特活) みどり大阪	大阪市	三宅英隆	大阪府下の森林で池の復興やビオトープ作り、また北タイなどで植林ツアーの実施、森林の中で農産物の栽培など国内外で活動を展開。
特活) メイク・イット	大阪市	菱川伸雄	地域におけるイベント事業や高齢者への支援事業を行うことで、地域福祉の増進と地域社会の活性化に寄与する。
特活) やお市民活動ネットワーク	八尾市	伊藤保	八尾市内の市民活動団体間のネットワーク形成により、よりよい市民社会の形成をめざしている。
特活) 友・遊	大阪市	谷美代子	高齢者の自立支援のため、デイサービス、配食サービス、ふれあいサロンなどを実施する。
龍谷大学ボランティア・NPO活動センター	京都市	筒井のり子	ボランティアやNPOに興味のある学生への情報提供や活動相談、ボランティアを探している団体からの相談、学生・教職員等へのボランティア啓発等。
特活) 流通動学研究所	大東市	三木楯彦	【新規】本研究所はNPOの認可を2008年に受け、その目的に国の内外の人々を対象に流通システムの研究と交流を通し、社会の健全な発展と産業の経営活性化に資することです。月に1回ほど、フリーの研究会をしています。
特活) レーシック難民オフ会	尼崎市	木田智史	【新規】術後の不具合を訴えても手術した病院・クリニックで前向きに対応してもらえず、治療してくれそうな病院を探して転々としながら悩んでいる患者が集まり定期的にオフ会をする。当事者支援。
ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク	大阪市	超堂静子	【新規】働く女性の地位向上。コース別制度など間接差別をなくす。ジェンダーに中立な職務評価を擁立。
特活) ワークレッシュ	大阪狭山市	和久貴子	子ども・子育て支援に関する地域住民のニーズに対応するため、子どものためのコミュニティ・スペース、子育て広場の運営等を行う。

2013 年度退会団体：エスアイ協会、パーチャット病友の会大阪府支部、パーソナル・アシスタンスネット・東住吉、スマートライフネット

(2) 支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄付金の申し出があった場合、NPOの取り組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネーションしている。企業市民活動推進センターを通じて連携してきた企業からの寄付・寄贈の相談も多い。寄付・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象に仲介している。

① 寄贈品のコーディネーション

2013 年度の寄贈品仲介実績は 7 件（昨年度 4 件）であった（カレンダー寄贈除く）。

寄贈者・社(所在地)	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時期
パナソニック株式会社 (大阪市)	ベルマーク	1 団体	2013 年 6 月
住友生命社会福祉事業団 (大阪市)	クラシックコンサートチケット 100 人分	7 団体	2013 年 9 月
明治製菓株式会社 (日本NPOセンターを通じて) (東京都)	製菓 5 万円相当 (3~4 団体分)	4 団体	2013 年 11 月
武田薬品工業株式会社 (大阪市)	事務ファイル	1 団体	2013 年 11 月
株式会社モビックス (大阪市)	室内履き (B級新品約 6500 足分)	5 団体	2013 年 11 月
全労済 大阪府本部 (大阪市)	事務用品 (ペンケース、マグカップ等)	9 団体	2014 年 1 月

チャリティカレンダーの寄贈 (NTTデータカスタマーサービ (株)、大阪ガス (株)、(株) かんでんエルハート、大同生命保険 (株) ほか) があり、募金箱を併設して利用団体などに配布した。総額 16,726 円の寄付となった。

② 寄付金のコーディネーション

2013 年度の寄付先仲介実績は 2 件（昨年度 0 件）であった。寄付先の探し方について 2 件の相談があった。

寄贈者・社(所在地)	寄付者の思いなど	寄贈先団体数	時期
学校法人蓮光学園パドマ幼稚園 (大阪市)	多様な子どもを支援するNPO等に寄付をしたいので候補を紹介してほしい。	3 団体	2013 年度
個人 (大阪市)	医療に貢献できる取り組みに寄付をしたい	1 団体	2014 年 1 月

③ 助成金および賞への推薦協力 (個人・団体の推薦)

- ・大阪商工信用金庫社会福祉賞 … 3 団体を推薦し、2 団体が受賞
- ・(公財) 損保ジャパン記念財団「認定NPO法人取得資金」 … 1 団体を推薦し、1 団体が採択
- ・「読売福祉文化賞 2013 年」 … 1 団体を推薦したが、不採択

3. NPOの情報提供事業

(1) メールマガジン「NPOほいす」の発行

メールマガジン「NPOほいす」では、協会実施の研修や『ウォロ』最新号のお知らせ、大阪ボランティア協会の情報などを掲載している。2014年3月・第133号発行時の登録配信数は1,268件(昨年度比43件減)である。事務所の移転などの関係で2013年4月から7月まで発行できなかった。

4. 自治体のNPO関連施策・協働推進支援事業

(1) 自治体の市民活動促進施策策定支援事業

2013年度も大阪府内の自治体だけでなく、府外の自治体からも委員委嘱を受け、自治体の市民活動推進条例の設置やNPO向けの資金支援のスキーム検討など市民活動促進施策の支援事業に取り組んだ。具体的な就任委員については、第8章に記載している。

(2) 全国の自治体での「市民活動と行政の協働に関する職員研修会」への講師派遣

以上のほか、ボランティアやNPOと行政職員との協働に関し、自治体職員向けの研修会に講師を派遣している。2013年度は、全国の自治体などから13回(2013年度40回)の要請に応えた。

5. NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業

(1) 「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」の運営

関西圏のNPO支援センターを担うスタッフが集まり、ネットワークならではの強みを生かした検証作業や課題解決をめざすネットワークとして2005年度に発足(1府3県28団体が参加)。2013年度は今後のKNNのあり方を検討し、これまで協会が事務局を担ってきたがそれを降り、年度幹事制に移行することを決定した。

A. KNN研究会

- ・第23回 2013年8月29日(木) ・参加者:19人(11団体)
会場:市民活動スクエア「CANVAS谷町」
内容:「団体が抱える課題・悩みなどの意見・情報交換」、「KNNで実践したいこと、期待することなどの意見交換」、2012年度KNNゼミの報告、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の案内
- ・第24回 2013年12月19日(木) ・参加者:21人(15団体) 会場:堺市市民活動コーナー
内容:KNNの今後のあり方を考える①、堺市市民活動コーナーの案内
- ・第25回 2014年3月4日(火) ・参加者:11人(10団体)
会場:市民活動スクエア「CANVAS谷町」 ・内容:KNNの今後のあり方を考える②

■構成団体(28団体)※地域>団体名の五十音順に掲載

【大阪】(特) あいまち門真ステーション / (特) いくの市民活動支援センター / 池田市公益活動促進協議会 / (特) いばらき市民活動推進ネット / おおさか元気ネットワーク / 大阪狭山市市民活動支援センター / (福) 大阪ボランティア協会 / 河内長野市立市民公益活動支援センター / (特) SEIN(サイン) / (特) 市民活動フォーラムみのお / (特) 市民ネットすいた / (特) すいた市民活動を活発にする会 / NPO法人たかつき市民活動ネットワーク / 高槻市市民公益活動サポートセンター / (特) とよなか市民活動ネットきずな / 寝屋川市立市民活動センター / (福) 東大阪市社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター / (特) ひらかた市民活動支援センター / 街づくり夢基金 / (特) やお市民活動ネットワーク / 【兵庫】(特) あしやNPOセンター / NPO会計支援センター / (特) しみん基金・KOBÉ / (特) 市民事務局かわにし / (特) 宝塚NPOセンター / 【滋賀】(特) しがNPOセンター / 淡海ネットワークセンター 【和歌山】(特) わかやまNPOセンター

(2) 市民活動推進機関との連携や地域の支援期間の運営への援助と協力

①. 市民活動推進機関への役員の就任

日本NPOセンターの運営に協力するため、総会、3役会、理事会に出席するなどして、運営に協力した。また、センター主催の「民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)」にも水谷が参加した。「日本ファンドレイジング協会」の副代表理事に早瀬が就任し、運営に協力した。詳しくは第7章でも紹介している。

②. 「北河内ボランティアセンター」の活動に対する援助と協力

今年度も、A. 理事(水谷)の派遣、B. 事務局運営経費の助成、C. その他、パナソニック労組などとの協力関係支援などを通じて、事業をサポートした。

(3) 各種ネットワークへの参加や制度改革への取り組み

当協会が参画しているネットワークについては、第7章にて詳細を報告する。

3-②. 市民活動の場の支援(CANVAS谷町)

－ 2013年4月、ボラ協らしさにこだわりながら、新しく民設民営の拠点をオープン！

2013年3月末で、大阪NPOプラザ（大阪市福島区）の拠点運営に終止符を打ち、2013年4月にCANVAS谷町（大阪市中央区）を新たに開設。オープニングイベントには2日間で延べ263名が参加した。また、CANVAS谷町ではより良いスペースづくりを目指して利用団体と意見交換会を開催。同時に、「セルフヘルプグループを知る勉強会」などを開催した。CANVAS谷町では、フレックスデスク8団体、コーディネーションデスク2団体が活動している。CANVAS谷町の自主財源でもある貸し会議室の平均稼働率は、小会議室40%、大会議室29%、畳スペース12%であった。

1. CANVAS谷町開設に向けた、様々な支援

（1）拠点開設準備の寄付集め活動

2012年12月から3月まで実施した「拠点寄付キャンペーン」に賛同してくださった方のうち、4月以降の寄付を希望された個人・団体からもお受けさせていただき、総額1148万円ものご寄付をいただくことができた。

（2）引っ越し片づけ活動（4月）

4月1日、新拠点での活動がはじまる。オープニングイベントを開催する4月12日までに、部屋中に山積みとなった段ボールを片づけなければならず、毎日、多くのボランティアの協力を得て、引っ越し片づけを行った。



2つの事務所から山のような荷物をボランティアの力で移動

2. CANVAS谷町、いざオープン！

（1）「CANVAS谷町」で大事にしたい3つのコンセプトとは

2012年度の「全員まるごとワークショップ」等の議論をもとに、3つのコンセプトにまとめた。

- ①小さな芽吹きを育みます …ボランティア、市民活動に「ちょっぴり」関心が生まれはじめた市民の「小さな芽」を大事に育み、サポートする。
- ②「つながる場所」×「生まれる場所」 …情報交流エリアに集まる人や団体、情報を協会スタッフが、きめ細かくコーディネートする。
- ③しんどさを抱える人にも安心な場所を提供 …生きづらさを感じている人や弱い立場に置かれた人にとっても、静かで落ち着ける場所の提供をめざす。

（2）オープニングイベント2DAYの開催（4月）

支援の御礼とお披露目を兼ねたオープニングイベント2DAYS「25時間！まるごとキャンパス。」を開催した。

- ・開催日：2013年4月12日（金）～13日（土）
- ・参加人数：のべ263人（内訳は①式典・パーティー：109人、②夜更かしプログラム：53人、③シンポジウム：29人、④拠点ツアー：34人、⑤マップ作り：5人、⑥なにわ語り部の会のデモンストレーション：5人、⑦はじめてのボランティア説明会：13人、⑧ボラスタプログラム：15人）



オープニングイベントには、全国から関係者や仲間が駆けつける

3. CANVAS谷町を拠点として活動する団体

CANVAS谷町を拠点として活動する団体に、フレックスデスク、コーディネーションデスク、レターボックス、ロッカー小・中・大を、年度または半期で貸出している。

（1）フレックスデスク

事務所を持たず、週数回程度の事務所作業等や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクを提供。団体が緩やかに場をシェアしながら、一時的な事務所機能を置く中で、新拠点に集まる人、団体、支援者と出合ったり、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。

■フレックスデスク利用団体一覧（8団体）

特活）大阪市計量協会、大阪手引きの会、特活）介護環境ネットワーク機構、関西音声サポート、創作サポートセンター、特活）地球コード研究会、福祉カウンセリング協会、東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）

（2）コーディネーションデスク

フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行なう団体に対して、デスクを提供している。

■コーディネーションデスク利用団体一覧（2団体）

特活）キャンピズ、大阪セルフヘルプ支援センター

（3）レターボックス

対外的な連絡先（郵便受付）を持ちたい団体に対して、利用料1,000円で貸し出している。

■レターボックス利用団体一覧（24団体）

特活）いくの学園、ACoA Stories、ACODA ローゼズ、NPO パーソン to パーソン、大阪交通遺児を励ます会、特活）大阪市計量協会、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、おはなしグループ綿の花、特活）介護・環境ネットワーク、関西音声サポート、特活）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、高齢者福祉スタッフ情報交換&交流会、SAIL.0（大阪帆船と国際交流）、創作サポートセンター、特活）地球コード研究会、なにわ語り部の会、東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）、福祉カウンセリング協会、プチ大阪兄弟姉妹会、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク、創作サポートセンター

（4）ロッカー

CANVAS谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対しロッカーを貸し出している。

■ロッカー利用団体一覧（22団体）

ACoAストーリーズ（大阪グループ）、ACODAローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特活）大阪スタタリングプロジェクト、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、大阪手びきの会、大阪府シルバーアドバイザー連絡協議会、特活）キャンピズ、特活）介護・環境ネットワーク機構、くつろぎステーションつばさ、手話サークル「つくし」、創作サポートセンター、特活）地球環境大学、特活）地球コード研究会、中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、東日本大震災県外避難者西日本連絡会（まるっと西日本）、プチ大阪兄弟姉妹会、なにわ語り部の会、福祉カウンセリング協会

4. CANVAS谷町で実施された様々な動き

（1）市民活動スクエア「CANVAS谷町」利用団体との意見交換会の開催

①. CANVAS利用団体との意見交換会

■第1回意見交換会

- ・主な議題：会議室エリアやワークスペース、情報交流エリア、コラボエリアなどのあり方について
- ・開催日と参加者数：①2013年7月10日 11名（6団体）参加、②2013年7月13日14名（9団体）

■第2回意見交換会

- ・主な議題：会議室エリアやワークスペース、情報交流エリア、コラボエリアなどの利用方法や改善点など
- ・開催日：①2014年3月4日 9名（6団体）参加（第2回）②2014年3月8日 11名（7団体）

②コラボエリア利用団体との意見交換会

開催日：（第1回）2014年1月21日 参加者：8名（5団体）：（第2回）2014年1月23日
参加者：6名（3団体）

（2）「今、避難者支援はどうあるのか、意見交換会」

～被災者生活支援の基本的方針を見て、避難者支援団体ともに考える～

避難者の自助グループ「まるっと西日本」（フレックスデスク利用団体）を交え、支援団体の取り組みと課題、「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針（案）」へのコメント、参加者を交えたディスカッションを中心に意見交換会を行った。

開催日 2013年9月22日 参加者：13名

（3）セルフヘルプグループを知る勉強会

CANVAS谷町のコンセプトを具現化するために勉強会を実施した。

- ・第1回 開催日：2013年9月29日 参加者：13名 ゲスト：大阪セルフヘルプ支援センター
- ・第2回 開催日：2013年11月4日 参加者：14名 ゲスト：ACoA大阪グループ（Stories）
ACODAローゼス
- ・第3回 開催日：2013年12月1日 参加者：11名 ゲスト：くつろぎステーションつばさ、
プチ大阪兄弟姉妹会
- ・第4回 開催日：2014年1月23日 参加者：10名 ゲスト：中卒・中退の子どもをもつ親のネットワー
ク、大阪スタタリングプロジェクト
- ・第5回 開催日：2014年3月26日 参加者：8名 ゲスト：発達障害をもつ大人の会

（4）たにまちっくの活動

「CANVAS谷町」に全国から集まる市民活動情報を分かりやすく来館者に伝えることや、心地の良い空間を作り、様々な人の居場所にする、さまざまな団体、人の橋渡しをすることを目的として活動をしているチーム。

具体的には利用団体の顔が見えるように本日の会議室利用状況看板を作成したり、ちらしのポップを作成したりしている。市民活動スクエア「CANVAS谷町」利用団体・意見交換会などで意見をとり入れ、利用しやすい空間をつくっている。



上部写真：ロッカー利用団体の名札
左記写真：カフェコーナー利用看板、
右記写真：職員紹介

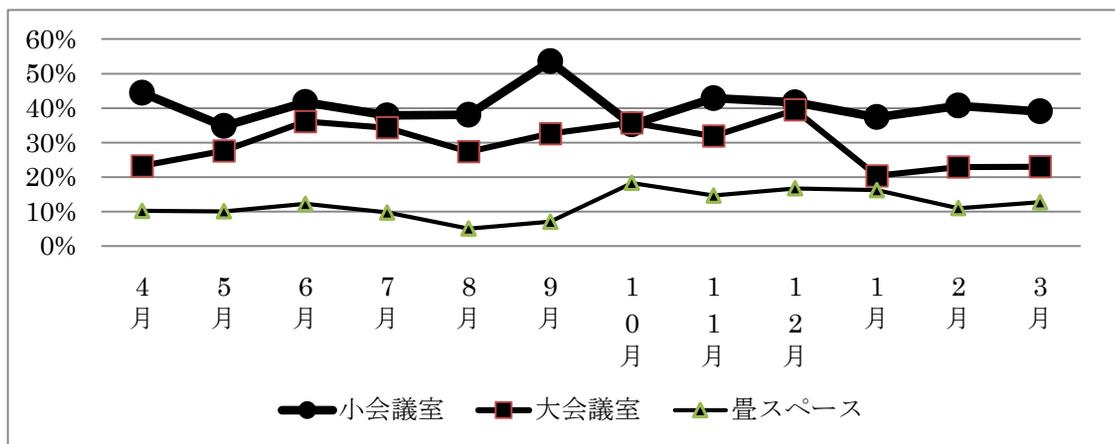
5. CANVAS谷町の全体的利用状況

人と人がつながったり、市民活動に関する情報を入手できることはCANVAS谷町の重要な機能のひとつである。情報交流スペースでは、市民活動に関するイベント、ニュースレター、ボランティア情報などを提供した。同時に、NPO支援の一環として印刷機や紙折り機などをワークステーションに設置しているが、印刷機・コピー機の利用は525件あった。

（1）貸し会議室の月別稼働率と利用主体別割合、利用者数

貸し会議室はNPO支援メニューの一つであるとともに、CANVAS谷町の大きな自主財源でもある。平均稼働率は、小会議室40.6%、大会議室29.5%、畳スペース12.0%であった。利用主体別に利用実績を見ると、パートナー登録団体が49.4%、大阪ボランティア協会が48.9%を占めた。他方、PRが遅れたため、一般利用は1.1%、会員利用が0.6%にとどまっている。今後はPRを実施し、一般・会員の利用も促したい。最後に、会議室利用者は延べ11,805人であった。

図3-6 貸し会議室の月別稼働率



4. 災害・復興支援の取り組み

東日本大震災から3年目をむかえ、被災地で滞在型の直接支援は2012年度いったん終了し、2013年度からは関西での復興活動や支援活動に比重を置いて取り組んだ。関西からできることとして、まず、宮城県のNPOに講師やメンターを派遣して運営支援に取り組んだ。次に、広域避難の問題では、避難者支援に取り組む当事者グループの運営支援、広域避難の課題を考える緊急勉強会、不理解に対する警告を記した特集記事を『ウォロ』に掲載して、課題の啓発に努めた。また、関西にも数多く避難・移住されている人々を支える当事者グループとともに、3回目の開催となる「3.11 from KANSAI 2014」を実施。企業、社会福祉協議会などと連携した実行委員会形式で約4,000人の参加者を得た。関西での実災害支援としては、台風18号の被害を受けた滋賀県高島市災害ボランティアセンターのサポートに入った。一方で防災関連として、関西の災害支援のフレームワークを考える研究会や災害ボランティアセンターの設置訓練に参加し、知識の習得と実践経験を重ねた。

1. 現地NPOリーダー育成支援活動

（1）現地NPOに講師およびメンターを派遣

（日本NPOセンター主催「市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト」）

岩手、宮城、福島において、被災した地域の中に継続的かつ多面的なNPOの支援を支えるために、現地NPOのキャパシティビルディングとNPOリーダー育成を目的とした事業（日本NPOセンター主催）に、協会より企画運営スタッフ、講師、メンターを派遣した。

1) メンターサポートを通じた現地NPOリーダーの育成

・派遣職員：水谷綾、岡村こず恵 ・派遣期間：2013年4月1日～2013年7月31日

・派遣日数：概ね月1回現地訪問、あるいは電話やメール

・対象団体：宮城県内の4団体 【仙台】みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）、杜の伝言板ゆるる、冒険あそび場せんだいみやぎネットワーク 【山元】ささえ愛山元

2. 広域避難者の支援活動

震災以降、多くの人たちが被災地から関西に避難・転居され、慣れない地で生活をしている。分かっているだけでも近畿で3000人を超える避難者・移住者が確認されている（復興庁調べ、2014年3月現在）。震災以降、被災地支援・避難者支援に取り組んでいる近畿ろうきんと、近畿圏（2府4県）の支援センターが連携をして実施した。

（「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」助成プログラム対象事業）

（1）避難者支援活動に取り組む当事者グループの運営相談

頻度：2団体に、のべ9回（1回平均3時間）の運営相談に応じた。

相談概要：意思決定の仕方、契約の結び方、ボランティアの募集の仕方など、グループ運営の仕方全般について相談に応じた。

（2）広域避難に関する課題の発信と側面支援

① 避難者支援の基本方針に対するパブリックコメントの緊急勉強会

・演題：「今、避難者支援はどうあるのか、意見交換会 ～「被災者生活支援の基本的方針」を読み、避難者支援団体ともに考える～」

・日時：2013年9月22日（日）10時～12時 ・参加者：12人

・会場：CANVAS谷町

・内容：支援団体の取り組みと課題、基本方針の課題へのコメント、ディスカッション

・協力団体：まるっと西日本、近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

・成果：「被災者生活支援の基本的方針」に対する緊急勉強会を実施したことで、各自が積極的にパブリックコメントにトライする機会を作れた。

② 避難者に対する住宅支援についての緊急勉強会

・演題：関西の避難者の住まいは今 ～関西の住宅支援の情報交換会～

・日時：2013年12月9日（月）16時～17時45分 ・参加者：24人

・会場：CANVAS谷町

・内容：まるっと西日本が実施した住宅調査の概要、関西の住宅支援施策の情報交換、



避難者支援の基本方針に対するパブリックコメント緊急勉強会



勉強会の様子が新聞に掲載された（2013年12月30日付京都新聞）

課題の整理

- ・協力団体：まるっと西日本、近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度、3.11 from KANSAI 2014 実行委員会
- ・成果：住宅支援の現状調査を共有することによって、支援施策が各自治体によって差があり、行政とどう向き合えばよいのか疑問や不安を出し合うことができた。また、自主避難者と被災者など立場の違いによる意見の相違をていねいに議論する必要性などが確認できた。また、京都新聞に勉強会の記事が掲載され、問題を広く告知することができた。

③ 避難者支援団体の相談力アップ講座

- ・演題：東日本大震災 支援団体の相談力アップ講座 ・参加者：43人
- ・日時：2013年12月5日（木）13時～16時30分 ・会場：近畿労金肥後橋ビル
- ・内容：避難者の相談対応をソーシャルワークの視点で考える、テーマ別セッション（法律、こども、就労、支援活動に関するフリートーク）
- ・主催：近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度（大阪ボランティア協会は構成団体として参加）
- ・成果：避難者が抱える状況の把握、テーマ別の課題の整理や対策についてのディスカッションができた。

3. 関西からの被災地復興支援事業

(1) 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2014 ～いま、ともに～」開催

東日本大震災から3年をむかえ、「支援する側—される側」という立場を越えて、「いま」こそ、「ともに」活動する、をコンセプトに、避難当事者のグループや市民ボランティアとともにイベントをつくりあげた。昨年度に引き続き、企業や社会福祉協議会との連携、さらに、避難者支援の当事者団体とも協働した。

これらの新しいネットワークでの取組みは関西発の復興支援の先進取組みとなるとともに、関西で復興支援に関わりたい個人や組織をひとつの場に結集させ、想いを形にするという役割を果たした。

協会は、事務局を担うとともに、企業ボランティア64人の運営ボランティアのコーディネーションを担当。また、来場者参加型企画「復興応援メッセージボード」の企画をボランティアとともに運営。その後1週間、梅田スカイビルにて展示された。

- ・日時：2014年3月9日（日）10時～17時30分
- ・会場：梅田スカイビル、ワンダースクエア、スペース36
- ・主催：3.11 from KANSAI 2014 実行委員会〔(福)大阪市社会福祉協議会／(福)大阪ボランティア協会／近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度(事務局：(特)きょうとNPOセンター)／(一財)ダイバーシティ研究所／(特)遠野まごころネット／ミンナDEカオウヤ(事務局：(株)インサイト)／(特)ユースビジョン〕
- ・運営協力：(認特)トゥギャザー／(株)PRリンク
- ・総参加者数：約4,000人
- ・他の企画内容：有名店のシェフによる「青空レストラン」(1650食、500杯が完売)／避難者と学生による「ありがとうの木を育てよう～笑顔を伝えるメッセージ」(メッセージ数：131枚、訪問者約150人)／復興応援メッセージボード(メッセージ数：172枚)／復興庁とのコラボによるシンポジウム「民間連携による復興支援～関西からできること」(参加者60人)／ろうきんNPOパートナーシップ制度シンポジウム「東北の『今』と『未来』のために関西からできること」(参加者76人、「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」報告会を兼ねて開催)／手仕事の実演と朗読「岩手のお母さん家」(参加者120人)／ブース物販・展示(22団体)／避難者のつどい in KANSAI 語らいテンコ盛り!!(大人48人、こども30人)／関西の学生による復興支援活動交流会(参加者50人)／シークレットライブ、等
- ・ボランティア：約200人(うち、協会がコーディネートしたボランティア：企業人ボランティア64人、復興応援メッセージボード企画20人)
- ・協賛企業・団体：大阪ガス(株)／近畿ろうきん／近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度／産経新聞社／サントリーホールディングス(株)／シャープ(株)／住友生命保険(相)／積水ハウス(株)／積水ハウス梅田オペレーション(株)／センコー(株)／全労済アシスト(株)／大日本印刷(株)／大日本住友製薬(株)／



復興活動に取り組む関西の有名店のシェフによる「青空レストラン」は大盛況



関西に避難された人が、お世話になった人へ感謝のメッセージを伝える。関西からは復興応援メッセージを掲載。

- トップツアー(株)／NEXCO西日本グループ／阪急電鉄(株)／阪神電気鉄道(株)／(株)PRリンク／不二製油(株)
- ・ 出展団体（50音順）：(株)インサイト／大阪市学校給食調理員労働組合／大阪府生活協同組合連合会／
 関西 my do girls／気仙沼さんまカレー／(一社)健康栄養支援センター／(特)さをりひろば／(株)福市／(特)
 遠野まごころネット／生活協同組合おおさかパルコープ／積水ハウス(株)／(福)全電通近畿社会福祉事業団／
 (認特)トゥギャザー／(特)遠野まごころネット／(特)日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」／
 (特)日本アウトドアエデュケーションアカデミー／ラブギャザリング／連合大阪〔(株)ダスキン、
 電機連合大阪地方協議会、(一社)エル・チャレンジ福祉事業振興機構、エル・チャレンジ(電機連合)、連合
 大阪大阪市地域協議会〕
 - ・ 後援：(公社)関西経済連合会／(一社)関西経済同友会
 - ・ 協力：ザ・リッツ・カールトン大阪／JR西日本／阪神電気鉄道(株)

4. その他の主な啓発・情報発信およびネットワーク事業

(1) NPO支援センターによる「関西における災害支援のためのフレームワーク研究会（KPF）」の実施 (「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」助成プログラム)

①BCPの研究や防災活動にむけた計画づくりの研修

実際に防災訓練やBCP（事業継続計画）を検討している専門家や関係者を招き、課題を学び、さらに自らの組織でBCPをはじめとする防災活動にむけた計画づくりをめざした。また、生活協同組合、連合など、災害時の広域支援実績のある組織を招いて、災害時の経験を学ぶとともに連携のあり方を模索した。

- ・ 参加団体：(特)わかやまNPOセンター／(特)奈良NPOセンター／(認特)しがNPOセンター／
 (特)シンフォニー／阪神NPO連絡協議会／(福)大阪ボランティア協会

【第1回】・日時：2013年6月15日（土）10時～12時 ・参加者：14人

- ・ タイトル：市民活動の推進団体の危機管理体制、緊急対応を考える ～災害時に求められる役割と機能を果たすために～
- ・ 講師：桑原英文（コミュニティ・4・チルドレン）

【第2回】・日時：2013年8月26日（月）13時30分～17時30分 ・参加者：14人

- ・ タイトル：関西での災害時に備えて、各自のBCPならびに生協とNPO支援センターの連携（平時・緊急時）を考える
- ・ ゲスト：福留 郁織（生活協同組合コープこうべ）、中村 夏美（大阪府生活協同組合連合会）、小川 哲（日本生協連 総合運営本部 関西地連事務局）

【第3回】・日時：2013年12月26日（木）13時30分～15時30分 ・参加者：16人

- ・ タイトル：第1部 関西での災害時に備えて、連合や労福協を知る、そしてNPO支援センターとの連携（平時・緊急時）の可能性を考える
- ・ ゲスト：村田 憲彦（日本労働組合連合会大阪府連合会(連合大阪)）、堂前 健（日本労働組合連合会和歌山県連合会(連合和歌山)）、井出 のり子（(一社)滋賀県労働者福祉協議会(滋賀労福協)くらしサポートセンターしが）、増田まゆ（近畿労働金庫(近畿ろうきん)）

【第4回】・日時：2014年12月26日（木）16時～19時 ・参加者：14人

- ・ タイトル：第2部 関西での災害に備えて、実際の災害対応をふりかえる～2013年台風18号被害に対する滋賀県内の連携事例を通して
- ・ ゲスト：井岡 仁志（高島市社会福祉協議会）、山崎 智文（立命館大学サービスラーニングセンター）、井出 のり子（(一社)滋賀県労働者福祉協議会(滋賀労福協)くらしサポートセンターしが）、平井 育恵（しがNPOセンター・災害支援市民ネットワークしが）

②各災害ボラセン運営等の実践体験から支援のあり方を考える

【第1回】 ・日時：2014年1月23日（木）9時～12時

- ・ 実施概要：枚方市社会福祉協議会より、「枚方市災害ボランティアセンター設置運営シミュレーション」への参加要請を受け、1名（永井美佳）が運営シミュレーションに参加。

【第2回】 ・日時：2014年2月9日（日）9時30分～14時

- ・ 実施概要：新宮市社会福祉協議会より、「新宮市災害ボランティアセンター設置訓練」への参加要請を受け、1名（梅田純平）が評価委員として参加。

【第3回】 ・日時：2014年3月21日（木）13時～17時

- ・ 実施概要：吹田市社会福祉協議会より、「吹田市社協災害ボランティアセンター運営に係るシミュレーション研修」への参加要請を受け、8人（ボランティア7人と梅田純平）がエキストラとして参加。

（2）滋賀県高島市の災害ボランティアセンターのサポート

台風 18 号による被害を受けた滋賀県高島市社会福祉協議会からの要請を受けて、「関西における災害支援のためのフレームワーク研究会（KPF）」で連携しているわかやま NPO センターとともに、同市災害ボランティアセンターに運営支援者を派遣。また同時に、ボランティアを呼びかけ、復旧活動に参加した。

- ・運営支援者：永井美佳、岡村こず恵、水谷綾（大阪ボランティア協会）、土橋一晃（わかやま NPO センター）
- ・ボランティア：紺屋仁志、西誠、北條保、森本聡、梅田純平（大阪ボランティア協会）
- ・活動期間：2013 年 9 月 21 日（土）～9 月 23 日（月祝）
※9 月 20 日（金）、現地調査として舞鶴市災害ボランティアセンターも視察した。



滋賀県高島市災害ボランティアセンターの様子

（3）「被災障害者継続支援『東北⇄関西 ポジティブ生活文化交流祭』実行委員会」への参画

東北で被災した障害者が元気になれる日まで息の長い支援活動を続けようと、2011 年に主旨に賛同する団体が実行委員会を結成。大阪ボランティア協会は実行委員会に参画し、以下のプログラムに参画した。

①「まちなか被災シミュレーションプロジェクトチーム」への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで考える

「まちなか被災シミュレーション」を 2 回実施。

【第 5 回】2013 年 9 月 1 日（日）9 時 30 分～12 時 ・参加者：35 人 ・会場：伊丹市界限・有岡小学校にて

【第 6 回】2014 年 2 月 16 日（日）10 時～13 時 ・参加者：23 人 ・会場：三田市界限・三田市まちづくり協働センター

- ・運営主体：同実行委員会（大阪市ボランティア情報センター、日常生活支援ネットワーク（事務局）、b-free、ライフサポートネットワークいけだ、大阪ボランティア協会）



三田市街を被災シミュレーション中

②「東北⇄関西 ポジティブ生活文化交流祭」への参画

【第 4 回】2013 年 11 月 23 日（土祝）11 時～16 時 ・会場：長居公園にて ・運営ボランティア 49 人をコーディネート

③「ゆめ風基金 ずっと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2013 年度より毎月第 2 土曜日 13 時～17 時、なんばタカシマヤ前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「募金ボランティア」を通じて、全 11 回参加。

（4）「内閣府防災ボランティア活動検討会」への参画

「内閣府防災ボランティア活動検討会」（9/30、全国ボランティアフェスティバル in 三重とダブル開催）に、事務局・岡村こず恵が会議に参画。分科会「東日本大震災広域避難者の支援を考える」のコーディネーターを務めた。

（5）内閣府「広域大規模訓練ワーキンググループ」「広域大規模訓練」への参画

内閣府が実施する「平成 25 年度防災ボランティア活動関連調査業務」（受託者：㈱ダイナックス都市環境研究所）の一環として実施したワーキンググループ（1/29、3/6）と高知訓練（2/20～21）に、事務局・永井美佳が参画した。

（6）「平成 25 年度近畿ブロック社協災害ボランティアセンター運営者研修企画会議」への参画

近畿ブロック社協が実施する「災害ボランティアセンター運営者研修」（12/17～18）の企画メンバーとして、事務局・永井美佳が企画会議に参画した。また当日は、実践講義「災害 VC における情報発信ツールの使い方を考える」（梅田純平・永井美佳）と、演習「災害 VC から日常の取り組みを考える」（永井美佳）を担当した。

（7）「大阪府災害ボランティアセンターの運営および災害時の支援活動に関わる団体による意見交換会」への参加

災害時の支援活動を担う大阪府内のボランティア・市民活動に関わる中間支援組織や関係団体が、平時から顔の見える関係の中で情報共有を行うとともに、災害時にはより迅速かつ効果的な支援活動を展開するためのネットワーク構築に向けた意見交換会（3/25）が開催され、事務局・永井美佳が参画した

5. 協会の災害・防災戦略の検討

協会の災害支援、復興支援、地域防災、BCP にかかる事業戦略の方向性を検討する場として、「災害・防災戦略ワーキング」を常任運営委員会が時限的に設置。前身となるワーキングを含めて全 6 回開催。方向性が出るまで継続する。

5. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員のV体験、NPOとのコーディネート

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship, CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業の社会貢献活動、CSR活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業(人)のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。

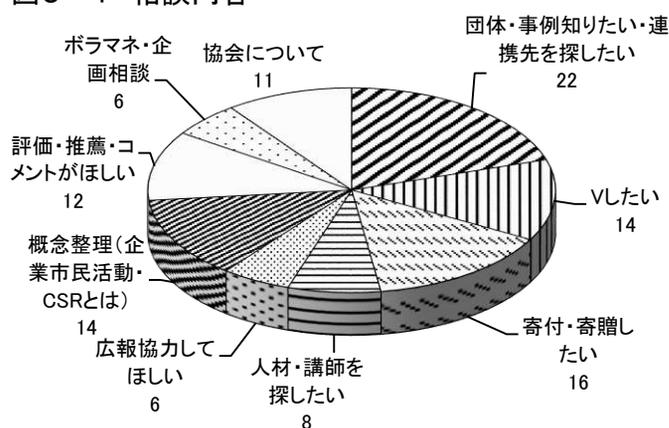
1. コンサルテーション事業

企業市民活動推進センターは、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会（顧客）の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

（1）企業市民活動推進センターへの相談対応

2013 年度にセンターが受けた相談内容を図5-1で示す。相談件数は109件（12年度115件）であった。そのうち93件（同92件）が企業や労働組合からの相談で、全体の85.3%を占める。相談内容は、大きく三分され、一つは企業等が社会貢献やCSR活動を推進するうえでのコーディネート（つなぐ）相談（計66件=60.5%）、次に企画・コンサルティング相談（計32件=29.4%）、そして協会事業への問合せ（11件=10.1%）である。このうち、コーディネート相談の主な例は、「社員有志でボランティア活動をしたいので活動先を紹介してほしい」「創立〇周年を記念して、NPOに寄付をしたい」といった内容で、相談者がつながりたい相手をコーディネーターが探し、提案している。企画・コンサルティング相談の主な例は、「構想中の事業案に助言がほしい」「事業企画の相談にのってほしい」等である。

図5-1 相談内容



相談内容（相談者の主訴）例	対応プロセスと結果
社員に呼びかけて、単発参加できる活動先を探している。	クリーン活動と本の整理ボランティアの活動先をつなぐ。
関西でできる東北支援活動を探している。	復興商品はソーシャルプロダクツの一つ。「買う」ことが復興支援につながる、と提案。

（2）企業市民活動推進のコンサルティングと企画づくりの支援

企業市民活動推進センターは、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。社員向けボランティア講座受託の他、13年度に実施したコンサルティング事業は、以下のものがある。

項目	概要
積水ハウス「マッチングプログラム」の助成事務局および「アドバイザー」就任	市民活動団体への助成プログラムの協働事務局を受託。アドバイザーに水谷事務局長が就任、選考作業が行われる理事会へ派遣。プログラム助成（助成金額50万円～190万円）に19件（こども11件、環境8件）、基盤助成（上限20万円）に8件（こども4件、環境4件）に助成。
阪急阪神ホールディングスの「未来のゆめ・まち基金」助成事務局の受託	阪急阪神ホールディングスが09年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。全体設計や選定事務に協力した。15団体（地域環境6件、次世代育成9件）に総額680万円を助成。
各企業のCSR活動の助言と報告書へのコメント掲載	企業が発行する「CSR報告書」制作の際に、記述に関する助言やコメント掲載に協力した。 ※協力した企業：大阪ガス(株)

2. 教育・研修・研究事業

（1）社員向けボランティア講座の受託開催

2013 年度にセンターが企画・進行全般の委託を受けた講座件数はのべ6件（12年度7件）。なお、13年度は、企業や労働組合から講師派遣だけを依頼された案件はなかった（同3件）。

プログラム数	参加人数	依頼企業
6	130	キリングroup労働組合協議会 ／小野薬品工業(株)労働組合

（2）「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」の開催

1993年に企業の社会貢献担当者を対象に、第1回のフィランソロピー・リンクアップフォーラムを開催して以来、隔月で開催を続け、2013年度で20周年を迎えた。その記念フォーラムは2月の定例フォーラムと兼ねて行い、退職などで退任されたOBの方もお招きし、フォーラム20年のあゆみと未来への期待を大いに語らった。

13年度の会員企業・団体数は40社（顧問及び当協会を含む。12年度41社）。のべ参加者数は294人（協会および講師を含む。前年度は322人）であった。定例フォーラムは偶数月に開催し、開催分の内容は以下のとおりである。

<2013年度会員企業・団体>

【幹事企業（6）】大阪ガス(株)、関西電力(株)、(株)関西マガジンセンター、シャープ(株)、住友生命保険(相)、積水ハウス(株)

【新規加入企業（4）】SCSK(株)、関西テレビ放送(株)、(公財)ひょうごコミュニティ財団、(株)マンダム】

伊藤ハム(株)、(株)インサイト、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、(株)NTTデータ関西、

(社福)大阪市社会福祉協議会、大阪商工信用金庫、(社福)大阪府社会福祉協議会、オムロン(株)、(株)カネカ、

(特活)関西NGO協議会、近畿労働金庫、(株)神戸製鋼所、(株)シータス&ゼネラルプレス、

(特活)ジャパン・プラットフォーム、積水化成品工業(株)、ダイキン工業(株)、大同生命保険(株)、(株)高島屋、

田辺三菱製薬(株)、(特活)トゥギャザー、西日本高速道路(株)、西日本旅客鉄道(株)、日東電工(株)、(特活)日本NPOセンター、

日本テクノロジーソリューション(株)、パナソニック(株)、阪急阪神ホールディングス(株)、(株)日立製作所 関西支社、

(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ、三菱商事(株)関西支社

※2012年度末で退会したのは、(特活)市民活動センター神戸、三井住友海上火災保険(株)、富士ゼロックス(株)。

① 定例フォーラム

- ・第31回（2013年4月9日、会場：チャイルド・ケモ・ハウス）参加者：51人（25社・団体）
テーマ：フィールドワーク～チャイルド・ケモ・ハウス見学と医療施設支援について
発題者：田村太郎（公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金）
- ・第32回（2013年6月20日、会場：かんでんエルハート）参加者：49人（18社・団体）
テーマ：フィールドワーク～かんでんエルハート見学と障害者の就労、雇用の現状について
発題者：上月正洋（特定非営利活動法人トゥギャザー）吉川恭充（かんでんエルハート）
- ・第33回（2013年8月6日、会場：CANVAS谷町）参加者：39人（19社・団体）
テーマ：性的マイノリティとともに働く 企業価値を高める職場づくりのために
発題者：村木真紀（虹色ダイバーシティ）
- ・第34回（2013年10月8日、会場：住友生命保険相互会社 本社）参加者：48人（24社・団体）
テーマ：G4ガイドラインでCSRレポートは何が変わるのか？
発題者：富田秀実（LRQAジャパン）
- ・第35回（2013年12月10日、会場：大阪ガス株式会社 本社）参加者：46人（22社・団体）
テーマ：その表示、大丈夫？『グリーンウォッシュ』は経営リスク
～環境コミュニケーション力を高めるために
発題者：杵本育生・下村委津子（特定非営利活動法人環境市民）
- ・第36回（2014年2月19日、会場：大阪ガス株式会社 本社）
参加者：61人（30社・団体）
テーマ：企業の社会貢献・CSR推進における不易流行とは
～リンクアップフォーラム20年のあゆみと未来への期待
発題者：長沢恵美子（一般社団法人経団連事業サービス）、早瀬昇（社会福祉法人大阪ボランティア協会）、新美佳代（阪急阪神ホールディングス株式会社）、広瀬雄樹（積水ハウス株式会社）



対談中の早瀬さん(左)と長沢さん(右)

② フォーラム自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」

リンクアップフォーラム会員企業の「若手」担当者の自主勉強会。参加団体は15社で参加者数22人（昨年同期12社、22人）。のべ参加者数は35人（主担当およびオブザーバー、協会含む）。

- ・第66回（2013年5月9日）「大阪商工信金社会福祉賞 表彰式」 参加者：12人（11社・団体）
- ・第67回（2013年9月19日）「ダイアログ・イン・ザ・ダークのお話と体験」 参加者：10人（7社・団体）
- ・第68回（2013年10月2日）「いずみホール夢コンサート」 参加者：6人（6社・団体）
- ・第69回（2013年11月14日）「AMDAネパールこども病院報告会」 参加者：5人（4社・団体）
- ・第70回（2013年12月4日）「近畿ろうきんNPOアワードシンポジウム」 参加者：2人（2社・団体）

（3）「CSR・社会貢献基礎研修2013」の開催【新規】

関西でのCSR・社会貢献の取り組みに関心のある方や社会的取り組みに関心のある方向けに、少人数&講義・ワーク型の研修をリンクアップフォーラム会員メンバー有志により企画し、4回の連続型で開催した。のべ参加者：134人。

新しい団体、個人の参加も獲得でき、リンクアップフォーラムとは違った議論と組織化が図れた。講師陣もCCC事業関係者を巻き込み、有料のセミナーとしての成功モデルとすることができた。

- ・1日目（2013年7月1日（月）、会場：CANVAS谷町）
 - ①13時30分～16時 参加者：12人
講師：金田晃一（武田薬品工業株）、原田京子（株シータス&ゼネラルプレス）
テーマ：「そもそも、企業の社会的責任とは？～実践から、そして、社会の動向から」
 - ②16時15分～17時30分 参加者：10人
講師：井上小太郎（企業市民活動推進センター運営委員長、元・住友生命保険相互会社）
テーマ：「社内での社会貢献推進態勢のつくり方」
- ・2日目（2013年7月20日（月）、会場：大阪ガス株 エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室）
 - ③13時～14時45分 参加者：15人
講師：江本雅朗（大阪ガス株）、川口加奈（(特活)Homedoor）
テーマ：企業とNPOの素敵な協働～企業の本音 NPOのホンネ
 - ④15時～16時 参加者：14人 講師：早瀬昇（(福)大阪ボランティア協会）
テーマ：ボランティアの本質論～企業ボランティアの推進で押さえること
 - ⑤16時15分～18時 参加者：14人
講師：山口大輔・東郷琴子・宮澤佳代（パナソニック株）
テーマ：社員ボランティアのあり方と社内への浸透方法
- ・3日目（2013年8月20日（火）、会場：ミンナDEカオウヤ（梅田スカイビル））
 - ⑥13時～14時45分 参加者：11人
講師：水谷綾（(福)大阪ボランティア協会）、外間孝次（株阪急阪神百貨店）
テーマ：社内ファンドレイジングのあれこれ
 - ⑦15時～16時15分 参加者：12人
講師：松尾浩樹（(福)大阪市社会福祉協議会大阪市ボランティア・市民活動センター）
テーマ：地域福祉課題に向き合う～CSRと地域の関係
 - ⑧16時30分～18時 参加者：12人 講師：広瀬雄樹（積水ハウス株）
テーマ：災害発生時、CSR・社会貢献担当部門はどう動いたか
- ・4日目（2013年9月12日（木）、会場：CANVAS谷町）
 - ⑨13時～14時30分 参加者：12人 講師：富野岳史（(特活)国際協力NGOセンター）
テーマ：国際協力から見えるコミュニティ支援～独りよがりな支援にならないために
 - ⑩14時45分～15時45分 参加者：11人
講師：永井美佳（(福)大阪ボランティア協会） テーマ：中間支援組織とのつきあい方
 - ⑪16時～18時 参加者：11人（講師：水谷綾（(福)大阪ボランティア協会）
テーマ：自社のCSR・社会貢献プランを考えるワークショップ

（4）CRM（コーズリレーティッドマーケティング）研究会の開催

CRM＝商品を購入することでNPOの活動などに寄付するマーケティング手法について研究を進めることで、CCCの新たなコンサル分野の開拓（収益源）につなげる。メンバーはCCC運営委員を中心に10人で構成。今年度は情報誌『ウォロ』に研究成果を連載（全6回）。CRM研究の第一人者、世良耕一さん（東京電機大学教授）を招き、学習会を開

催し、研鑽を深める機会とした。なお、そのときの様子はウォロでの第4・5回連載で紹介。その後、日本NPO学会でのパネル発表にもつなげた。

① ウォロでの連載《CRM入門講座～NPOと企業と消費者の新しい協働のカタチ》

- 2013年6月号 第1回 事例から考えるCRM①資生堂・コクミンの「With0311」2年目の取り組み
 2013年7・8月号 第2回 事例から考えるCRM②武田薬品工業と日本NPOセンターの「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」
 2013年9月号 第3回 NPO活動の基盤拡大の可能性を秘めるCRM
 2014年1月号 第4回 CRMに関する誤解を解く
 2014年2月号 第5回 「偽善」と思われたいCRMとするには
 2014年3月号 第6回 消費者の「共感」を得るとのこと

② 学習会の開催《CRM研究会～世良耕一さん（東京電機大学教授）をお招きして》

- 日時：2013年10月31日（木）18時30分～21時
 会場：梅田スカイビル（積水ハウス会議室） 参加15人

③ 学会発表《第16回日本NPO学会のパネル発表》

- CRMに企業とNPO/NGOの新しい協働の可能性を探る～NPOと企業と消費者の新しい協働のカタチ～
 日時：2014年3月15日（土） 会場：関西大学千里山キャンパス
 パネラーおよびモデレーター：世良耕一（東京電機大学工学部）、楠正吉（積水ハウス㈱、CCC運営委員、CRM研究会座長）、橋本勲（Glass代表、CRM研究会）、井上小太郎（モデレーター、CCC運営委員長、CRM研究会）

（5）「うめきたソーシャル朝活プロジェクト」ネットワーキングづくりの創出【新規】

2013年4月にオープンした「グランフロント大阪」。梅田周辺で働く人々がその生活圏である地で、新しい社会貢献・地域貢献を創り上げるための交流の場づくりとして“うめきたソーシャル朝活”を開始。積水ハウス、大阪ガス、パナソニックなどの協力を得て、緩やかなネットワーク体で企画を実施。当協会は、当ネットワークの事務局を担っている（企画連携：大阪を変える100人会議、会場提供：大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室）。



ソーシャル“朝活”の様子

- ・第1回目：2013年8月29日（木） 参加者：43人
 講師：金井真介（ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパン）
 テーマ：ソーシャルエンターテイメントとして話題の「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」が大阪に登場したわけ
- ・第2回目：2013年9月29日（木） 参加者：29人 講師：高井啓太郎（(特活)のあつく自然学校）
 テーマ：「自然体験活動の必要性」～私たちのコミュニケーション不足はココから始まった！
- ・第3回目：2013年10月24日（木） 参加者：18人 講師：水谷綾（(福)大阪ボランティア協会）
 テーマ：「うめきたDE ソーシャル朝活、の極意」私たちのコミュニケーションを深め、さらに広げよう
- ・第4回目：2013年11月28日（木） 参加者：34人 講師：林真理（愛 deer 料理教室）
 テーマ：国産シカ肉で社会貢献！？
- ・第5回目：2013年12月26日（木） 参加者：20人 講師：高津玉枝（㈱福市）
 テーマ：お買い物でできる身近な社会貢献「フェアトレード」
- ・第6回目：2014年1月26日（木） 参加者：24人 講師：桐村一平（㈱NOBORDER）
 テーマ：生活習慣病を減少させて美しい社会へ
- ・第7回目：2014年2月23日（木） 参加者：24人 講師：中川暢三（大阪市北区長） テーマ：「中川区長による北区の防災への取組み」～うめきた地区の行政・市民・企業人による防災ワークショップ&意見交流会～
- ・第8回目：2014年3月27日（木） 参加者：18人 講師：浅井美和子（参天製薬㈱） テーマ：サードプレイス研究 あなたの第三の場所とは？～仕事でも遊びでもない自分らしいボランティア；プロボノの場合～

3. 社会的責任(SR)に関するNPO/NGOからの発信

（1）「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」の組織化と参画

「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」（NNネット）に会員として連携を継続。当協会からは水谷が関わっている。

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、毎月2000部を全国へ“発信”。新刊4点を発刊。書籍の利用総数は4,435冊。

市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として課題の発見や提言に努め、その課題にいかにかかわる必要があるのかといった視点から編集・発行している。

出版部門では『歴史をつくった市民たち ～語り下ろし市民活動』、『ボランティアコーディネーター白書 2014 年版』、『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』、『福祉小六法2014』の4冊を新たに発刊。当協会の発行図書は全国の市民活動関係者などに活用されている。2013 年度は、約 491 万円の売り上げと約 128 万円の印税収入があった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行

(1) 発行部数【毎月 2,000部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部署、大学などの研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の配分金を活用している。年間購読料 5,000円(送料込)。

(2) 内 容

多くの連載コーナーがあるが、特集とV時評のみ報告する。

<特集>

4月号	「つなぐ」から「つむぐ」へ 3年目を迎えた東日本大震災 学生ボランティアの「今」
5月号	特別対談 岡本榮一×鷺田清一
6月号	記憶の場の創出へ 東北発文化・芸術系市民アクション
7・8月号	いま「活動をやめたい」と悩んでいるあなたへ 先輩たちが送る〈お悩み相談〉一問一答
9月号	自民党『日本国憲法改正草案』を読む。
10・11月号	赤い羽根共同募金 改革をリードする地域の底力
12月号	公益法人制度改革の現在 非営利セクターの課題と展望
1月号	長年活動してきたボランティアが認知症に…… その実情と私たちへの課題
2月号	「どうせ分かってもらえない」になる前に 当事者による広域避難支援が見つめるもの
3月号	温故知新! 市民活動の歴史から未来を思考する『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』からみえるもの



<V時評(論説欄)>

4月号	今こそ、活動支援金を!
5月号	市民活動が創り出す「関係資本」の充実を ー未来思考した「CANVAS谷町」が目指すもの
6月号	沖縄、歴史認識……「共感」をベースに
7・8月号	災害対策2法を読む ー基本法改正と復興法成立
9月号	「障害者差別解消法」を実効あるものに
10・11月号	NPOが「ブラック団体」と言われないために
12月号	特定秘密保護法ー恣意的運用の悪夢
1月号	自分で考え、積み上げていく 「NPOの信頼性向上」のために必要な視点
2月号	「震災を伝える」とは
3月号	生活困窮者に寄り添える 住民・地域づくりを

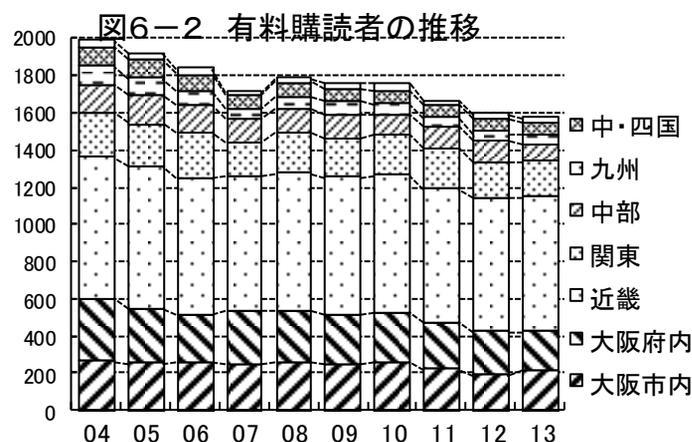
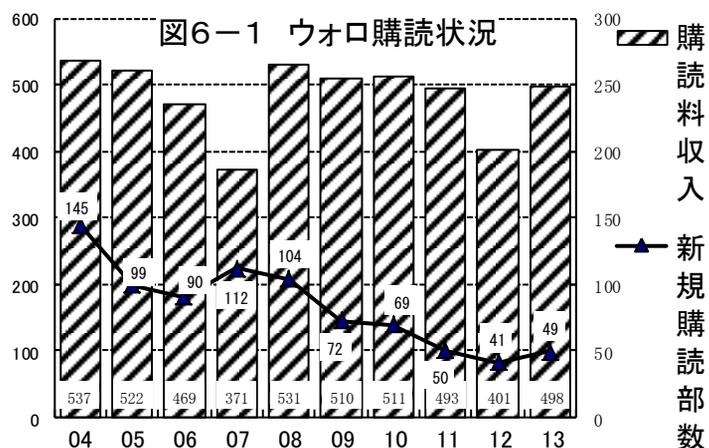
<2013 年度に力点を置いたこと>

2014 年度からのウォロ隔月化にむけて、毎月の定例会議、および夏と冬の拡大会議とは別に、臨時の拡大会議を3回開催し、ウォロのコンセプトの確認、読者層の分析などから、新コーナー企画、休止コーナーの検討、新しいウォロでもさらに注力する特集のありようなどについて、議論を重ねた。

(3) 購読者数

2013 年度末の有料購読部数は1,578件(対昨年度18件減)であった。内訳は会員1,042件(同5件減 ※

パートナー登録団体(121団体)を含む)、非会員536件(同13件減)。13年度の新規購読部数は49件(同8件増)。内訳は会員21件(同4件増)、非会員28件(同4件増)。購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は498万円である(対前年度97万円増)。



2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。資料約4,000冊、雑誌約30タイトル2,000冊を所蔵。2013年度は体制の厳しさを鑑み、ライブラリーの開架など、最低限の活動に留めた。2014年度から再開の予定。

また、創設以来、市民活動関係の新聞記事の切り抜きを続けてきたが、省スペース化を図るため、デジタル化を開始した。のべデータ数:5,159点〔朝日(2215)、毎日(945)、読売(833)、産経(578)、日経(294)、その他(294)〕(2014年3月31日現在)

(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん(Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2013年度アクセス件数は124,979件(月平均10,415件)。昨年度よりも、約10,000件アクセスが伸びている。「ボランティアスタイル」のアクセス数が多く(36,456件)、ウェブサイトによる情報発信とボランティアスタイルの活発な活動がリンクしている。

(3) ツイッター(Twitter)の運用 (<https://twitter.com/osakavol>)

2013年度は、新拠点・市民活動スクエア「CANVAS谷町」のオープニングイベントのツイートのみでほぼ使わなかった。ツイート488/フォロワー1,080

(4) 【新規】フェイスブック(Facebook)の運用

2013年度は投稿数94(前年度比42増)、「合計いいね!」856(前年度比576増)、「合計リーチ数(ページの投稿を見た人数)」147,240(前年度比116,378増)と、利用が大幅に増加。定期的な情報発信方法として定着してきた。最高リーチ数の記事と数値は、「オープニングイベント『まるごとキャンバス』無事終了しました」(リーチ数913人、2013年4月12日投稿)だった。

(5) 映像製作および発信

2007年度から映像による協会事業の記録、発信を行っている。2013年度は4月12～13日のCANVAS谷町オープニングイベントでの中継、イベントで上映するCANVAS谷町を紹介するプロモーション映像を制作。

(6) 「英語情報発信強化チーム(Eボラ)」の取り組み

Eボラは、1)協会の情報を英訳する、2)日本の市民活動の現状を英語で発信することを通じて人や団体をつなぎ、互いに高め合うことを目的に活動した。

- 「2012年度事業報告」及び「2013年度事業計画」の英訳
- ボランティア・リテンションに関する英語文献の翻訳(協会内の参考資料として活用予定)

文献: Steve McCurley and Rick Lynch, A Guide to Retention Volunteers Keeping, 2005



3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規/改版の発行図書

① 新規発行

- A. 『歴史をつくった市民たち ～語り下りし市民活動』の発行
 - ・A5判、248頁。2014年3月15日、1,000部発行。
 - ※2012年3月発行予定だったが、遅れたため再掲。
- B. 『ボランティアコーディネーター白書 2014年版』の発行
 - ・日本ボランティアコーディネーター協会編、A4判、87頁。
 - 2014年2月22日、800部発行。
 - ・「特集：東日本大震災以降の災害ボランティアコーディネーション」
- C. 『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の発行
 - ・大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所編、B5判、747頁。
 - 2014年2月28日、1,000部発行。
- D. 『福祉小六法 2014』の編集
 - ・B6判、830頁。2014年2月5日、中央法規出版より発行。
 - ・社会福祉および市民活動に関する基本的な法令をコンパクトにまとめる。生活困窮者自立支援法など最新の法令を収録。



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2013年度は4,435冊(前年度比559冊増)の利用があり、約619万円(同46万円増)分の発行経費を回収。うち、売り上げは491万円(同26万円増)。教科書採用が増え、大学・教育機関の売り上げが昨年度に比べ141%増加した。なお、書籍分類別売上(図6-6)で、これまで分類項目「活動研究など」は、実態に即して「一般図書」と変更した。

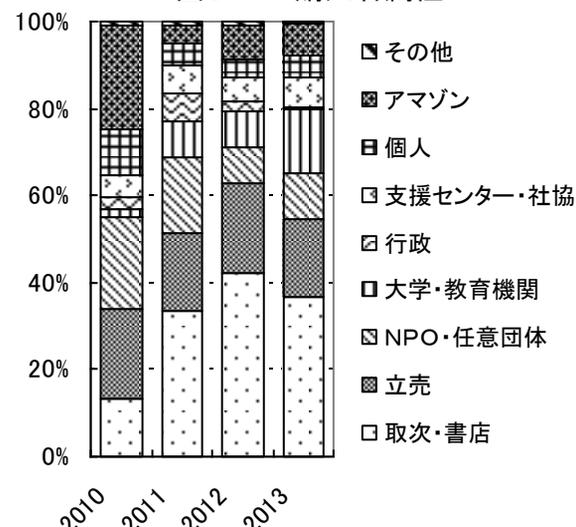
① 販売好調図書の増刷

『学生のためのボランティア論』2,000部、2013年12月15日

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法 2014』、および『福祉小六法 2013』の売上好調により、128万円(前年比20万円増)の印税収入を得た。

図6-7 購入者属性



(3) 出版委員会活動の終了

事業総点検に基づき、定期自主発行(単発の記念本等は除く)を終了し、今後は原則として他社発行をめざすことにした。また、それにともない、常時の企画会議は不要となるため、出版委員会は解散した。今後は、企画ごとに常任運営委員会で審議することとした。出版委員：小笠原、加藤、牧口、百瀬、山縣、八巻、早瀬、水谷、永井、岡村

図6-5 出版物の出荷地域

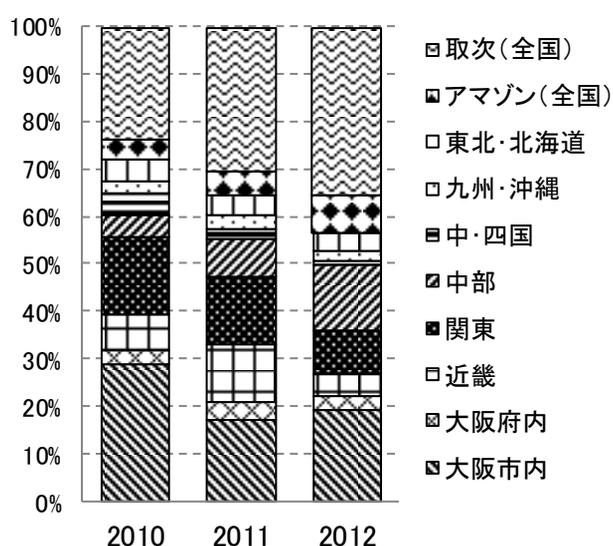
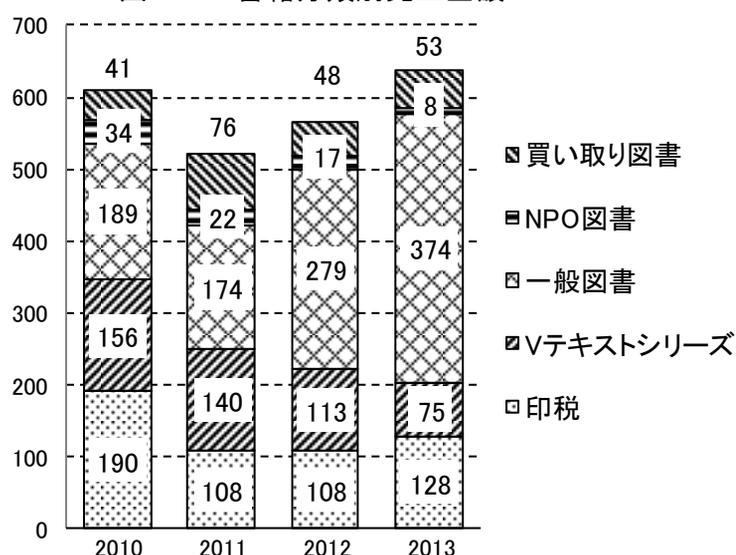


図6-6 書籍分類別売上金額



(4) 広報誌・研究誌等への寄稿 (常務理事・事務局員分のみ)

13 年度も広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・『ノンプロフィットレビュー』Vol.13-2「書評 『中国の市民社会～動き出す草の根のNGO』(早瀬)、2014 年
- ・環境市民マガジン『流れを変える』2014 春号 (Vol. 3)「団体紹介『ボランティアな社会を創る市民活動支援センターとして』(永井)、2014 年 2 月

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、自治体と市民活動の協働推進施策づくりを第 3 章で、企業からの受託事業を第 5 章で報告したが、その他、以下のような研究事業に取り組んだ。

(1) 「ボランティアリズム研究所」事業

①研究活動

(1) 『ボランティアリズム研究』2 号発行記念シンポジウムを開催。

日時：2013 年 4 月 13 日 ・会場：市民活動スクエア「CANVAS 谷町」 ・参加：29 名

(2) 『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の執筆・編集・発行。

(3) 「市民セクターの次の 10 年を考える研究会」を開催。

会場は、すべて市民活動スクエア「CANVAS 谷町」。

(第 1 回) タイトル：「市民セクターの次なる 10 年～ドロッカー・未来の提言を題材に、市民活動の推進の今後のあり方を考える～」(全国民間ボランティア市民活動推進者企画戦略会議と共催)

・日時：2013 年 6 月 13 日 (木) ・講師：田中弥生さん (日本 NPO 学会会長) ・参加者数：42 名

(第 2 回) タイトル：「中国を通して日本の市民社会を考える」

・日時：2013 年 9 月 29 日 (日)

・講師：李妍焱さん (駒澤大学教授) ・参加者数：27 名

(第 3 回) タイトル：「非営利セクターの課題と展望—公益の認定の経験から」

・日時：2013 年 11 月 2 日 (土)

・講師：出口 正之さん (国立民族学博物館教授) ・参加者数：26 名

(第 4 回) タイトル：「市民セクターができること」

・日時：2014 年 1 月 18 日 (土) ・講師：湯浅 誠さん (社会活動家) ・参加者数：37 名

(第 5 回) タイトル：「サードセクターの再構築と経営力向上の課題」

・日時：2014 年 2 月 15 日 (土) ・講師：後 房雄さん (名古屋大学教授) ・参加者数：14 名



第 4 回「市民セクターができること」の様子

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託 (真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」の事務局業務を受託。2006 年度から始まった多摩地区市民活動団体向け公募助成事業および 2007 年度から始まった児童福祉施設助成事業、さらに 10 年度からは「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。同事業において助成団体間の交流と情報交換を目的に「市民活動公募助成フォーラム (助成団体交流会)」の企画と開催をサポートした。また、担当部署の若手職員の研鑽を兼ね、「新・社会貢献活動の手引き」研究会を運営した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

上記の他、2013 年度に理事長、顧問、常務理事および事務局員が参画した審議会、研究会、助成審査委員、および役員を務める学会などは以下のとおりである。

行政区名	会議名	氏名
国	内閣府共助社会づくり懇談会	水谷 (新規)
	内閣府防災ボランティア活動検討会	岡村 (継続)
	新しい公共支援事業運営委員会	早瀬 (継続)
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会	水谷 (継続)
	障がい者施策推進協議会	水谷 (継続)

	地域福祉支援計画推進審議会	水谷 (継続)
	社会教育委員会	岡村 (継続)
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会/同生活福祉部会	早瀬 (継続)
	地域包括支援センター運営協議会/同評価部会	早瀬 (継続)
	市民活動推進審議会/同ワーキング部会	早瀬 (継続)
	市民交流センター指定管理者選定委員会	早瀬 (継続)
	運営方針評価有識者会議	水谷 (継続)
	人権施策推進審議会	水谷 (新規)
	大阪市市民活動推進事業運営会議 (団体登録、助成金交付について意見聴取含む)	永井 (継続)
堺市	マスタープラン推進検討懇話会	早瀬 (継続)
吹田市	市民自治推進委員会	岡村 (新規)
箕面市	非営利公益市民活動促進委員会 (2013年10月21日で任期満了)	永井 (継続)
豊中市	千里文化センター市民運営会議	永井 (継続)
	国際交流センター指定管理者選定評価委員会	永井 (新規)
和泉市	市民活動支援制度判定会	水谷 (継続)
社協	大阪府社協ボランティアセンター運営委員会	水谷 (継続)
	大阪市社協ボランティアセンター運営委員会	水谷 (継続)
中央共募	災害ボランティア・NPO活動サポート募金運営委員会/同審査準備小委員会	早瀬 (継続)
	新たな募金手法 (ファンドレイジング) の開発に向けた改革モデル事業パートナー	永井 (継続)
岩手県共募	新たな募金手法の開発に向けた改革モデル事業「赤い羽根 3.11 いわて沿岸地域応援募金」プロジェクト会議委員	永井 (新規)
和歌山県共募	新宮市における共同募金改革モデル事業実行委員会	永井 (新規)

助成等の選考委員

国関係	社会福祉・医療事業団 助成事業審査・評価委員会	早瀬 (継続)
大阪府	社会福祉基金運営委員会	水谷 (新規)
大阪市	民間活力導入プロジェクト審査委員会	水谷 (継続)
	鶴見区制40周年記念音楽祭及び鶴見緑地をフィールドとした音楽系イベントの企画運営業務委託選定委員会選定委員	永井 (新規)
箕面市	みのお市民活動センター・みのお市民活動支援金 (夢の実支援金) 交付検討会議委員	永井 (継続)
民間系	真如苑 市民活動公募助成、自立援助ホーム支援助成	早瀬 (継続)
	朝日新聞厚生文化事業団 高齢者への暴力防止プロジェクト助成	早瀬 (継続)
	大同生命厚生事業団 サラリーマン (ウーマン) ボランティア活動助成	早瀬 (継続)
	住友生命健康財団・コミュニティスポーツ推進助成プログラム	水谷 (継続)
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	水谷 (継続)
	京都地域創造基金助成褒賞選考委員会	水谷 (継続)
	平和堂財団・環境保全活動助成事業夏原グラント選考委員会	永井 (継続)

学会役員等

	日本地域福祉学会・会長	牧里 (継続)
	日本キリスト教社会福祉学会・会長	岡本 (継続)
	日本社会福祉学会・理事	牧里 (継続)
	日本福祉教育・ボランティア学習学会・理事	早瀬 (継続)
	日本NPO学会・理事	早瀬 (継続)

7. 国内外のネットワーク推進事業

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”(つなぎ役)となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

2013年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないものを中心に報告する。

1. 国内でのネットワーク活動

(1)「全国民間ボランティア・市民活動推進者企画戦略会議」(第31回)の開催

独立系の市民活動推進センターの全国ネットワークとして、民間性を大切にしている市民活動推進機関を、広く参加対象としている。協会は設立当初から実行委員として関わっており、今年は栃木ボランティアネットが事務局となり、栃木県日光市にて開催された。



開催日：2013年6月14日(金)～15日(土) 参加者：40人

場 所：市民活動スクエア「CANVAS谷町」(大阪市)

内 容：創業者に聞く(岡本榮一：大阪ボランティア協会、矢野正広：とちぎボランティアネットワーク)／災害広域連携について(清水慈子：静岡県ボランティア協会、村井雅清氏：被災地NGO協働センター代表)／自分の言葉で団体をPRしてみよう！(熊谷紀良：東京ボランティア市民活動センター)／市民セクターの次なる10年～ドロッカー・未来の提言を題材に、市民活動の推進の今後のあり方を考える～(田中弥生：日本NPO学会会長)／市民活動の推進団体の危機管理体制、緊急対応を考える～災害時に求められる役割と機能を果たすために～(桑原英文：コミュニティ・4・チルドレン代表理事)

(2) その他の主なネットワーク事業

■ ボランティア推進関連のネットワーキング

「広がれ！ ボランティアの輪・連絡会議」への参画(幹事団体)	全国レベルのボランティア活動推進機関のネットワークであり、協会も連絡会議の幹事団体として参画。今年度もボランティアフェスティバル等に協力した。
--------------------------------	---

■ NPO推進関連のネットワーキング

「NPO法人会計基準協議会」への参画	全国の市民活動支援組織で結成する「NPO法人会計基準策定プロジェクト」の世話団体として、会計基準委員会の設置などの組織改編のお世話役を担った。
中央共同募金会「新たな募金手法の開発に向けた改革モデル事業」のパートナーとして参画	モデル事業実施18府県の「テーマ型募金活動」を成功に導く応援団として、マーケティング、広報、ネットワーキング等の専門家で「モデル事業パートナー会議」を設置。主に参加のしくみや人と人のつながりを促すネットワーキングについて、永井が担当。
「近畿圏NPO支援センター連絡会議」(事務局：近畿ろうきん)への参加	近畿労働金庫を事務局に、近畿地区のNPO支援センターの情報交換と近畿労働金庫のNPO支援事業に対する意見交換の場として開催。各センターが連携して、避難者支援や関西からの東北支援などに取り組む。総括フォーラムは、「3.11 from KANSAI 2014」にて開催。岡村が担当。
「大阪府社会起業家中間支援組織連絡会」(事務局：おおさか元気ネットワーク)への参加	2009年度に開始し、大阪府社会起業家ファンド推薦機関登録団体(現6団体)で構成される。2013年度は連絡会を4回開催し、永井が委員として出席(9月9日、11月11日、3月10日の3回参加)。社会起業家(ファンド助成団体)への継続的な支援と、社会起業家の認知度向上について検討した。また、2月18日(火)に開催した「社会起業家カフェ」では、ファシリテーターとして会の進行に協力。
「大阪を変える100人会議」(事務局：大阪を変	大阪におけるさまざまな社会課題解決に向かう社会的事業者たち自らが組織し、新しい行政との有機的な協働を深めるためのプラットフォームをめざしたネットワー

える100人会議事務局)のアドバイザーとしての参加	クに、水谷がアドバイザーとして出席。
---------------------------	--------------------

■CSRへの提言関係のネットワーキング

「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」(事務局:日本NPOセンター)への参画	NPO/NGOの自発的な参画と連携を通じてセクター間の対話を促進し、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め住みよい社会を創造することを目的に、「社会的責任向上のためのNPO/NGO ネットワーク」に参画。
---	---

■その他のネットワーキング

「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」(事務局:積水ハウス株式会社および積水ハウス梅田オペレーション株式会社)への参画	障害者基本法が定める「障害者週間」(毎年12月3日から12月9日までの1週間)に合わせて障害者週間協賛行事を開催。障害者・市民・経済団体・民間企業・NPOなどが一体となって実施している。早瀬が実行委員長を務める。
--	--

(3) 役員などの派遣 (理事長、常務理事、事務局長などが役員などに就任している主な団体。2013 年度末現在)

- ①. (社福)大阪府社会福祉協議会・理事(牧里理事長)、評議員(水谷事務局長)
- ②. (社福)大阪市社会福祉協議会・評議員(牧里理事長)
- ③. (公財)ユニバーサル財団・理事(岡本顧問)
- ④. (公財)大阪ガスグループ福祉財団・評議員(岡本顧問)
- ⑤. (公財)日本生命済生会・評議員(岡本顧問)
- ⑥. (社福)大阪キリスト教社会館・理事(岡本顧問)
- ⑦. (認特)日本NPOセンター・代表理事(早瀬常務理事)
- ⑧. (公財)公益法人協会・理事(早瀬常務理事)
- ⑨. (特活)日本ファンドレイジング協会・副代表理事(早瀬常務理事)
- ⑩. (公財)大同生命厚生事業団・理事(早瀬常務理事)
- ⑪. (社福)朝日新聞厚生文化事業団・理事(早瀬常務理事)
- ⑫. 大阪府障がい者スポーツ振興協会・理事(水谷事務局長)
- ⑬. (特活)北河内ボランティアセンター・理事(水谷事務局長)
- ⑭. (特活)おおさか行動する障害者応援センター・監事(永井事務局次長)
- ⑮. (特活)おおさか行動する障害者応援センター・理事(梅田事務局員)

上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。

2. 海外とのネットワーク推進

(1) 姉妹提携団体「韓国自願奉仕聯合會」との連携

「韓国自願奉仕聯合會」との姉妹血縁記念の交流事業は、事業総点検での協議に伴い、今後のあり方を検討するために、一旦、開催を延期した。

8. 人的な事業推進体制の充実

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」(協会=Association から作った造語)と呼んでおり、2013年度も、ボランティア(のべ225人、実数145人)と有給専従スタッフ(事務局員11人)が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。具体的には、①個々の事業を企画推進する「チーム」「委員会」「事務局」を核に、②事業部門ごとに「運営委員会」を設け、さらに③経営全般を協議する「常任運営委員会」「財務・基金運営委員会」を開催。④「事務局員」が日常的に事業の“つなぎ役”となる他、⑤年2回、全体合宿(11月の「一泊創出会議」、3月の「事業計画会議」)を開催。アソシエーター全員の協議で事業や組織のあり方を決めるシステムをとり、自治的で開かれた形で運営を進めている。

1. 会員の拡大

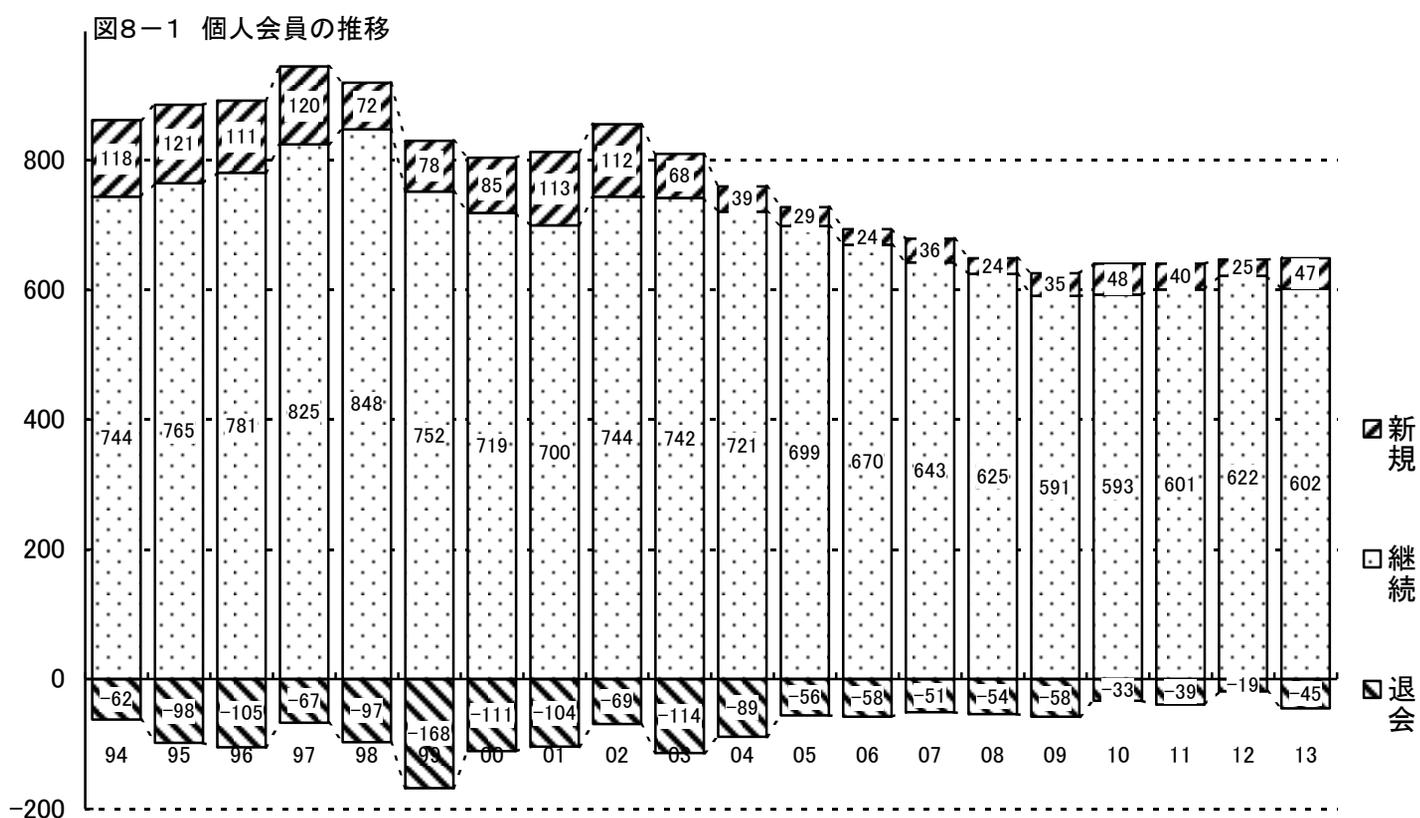
(1) 会員の現況

協会は、その目的に共感する市民が“個人会員”として事業を支える一方、趣旨に賛同いただいた企業などに“賛助会員”として資金的援助を受けている。5月に開催した定期総会にて、新たに“個人賛助会員”を創設したが、PRが遅れたため新規の個人賛助会員は3名に留まっている。今後PRに努め、入会につなげたい。個人会員に関して、2013年度の新規入会は、個人賛助も併せて47名で昨年度比22名増だったが、定款退会者が21名あったこともあり総数としては前年よりも純増2名となった。一方、統合・併合等が続く企業では、ご支援も困難な状態が続いている。団体賛助会員は3団体の退会があった。なお特別会員は協会創設以来、多額の助成をいただいている(財)皓養社・前理事長 中納久昭氏である。〔下表で()内は昨年度実績〕

表8-1 2013年度の会員の異動状況 (カッコ内は前年同期実績)

	2013年4月	新規加入	退 休 会	2014年3月
特 別 会 員	1 人	0 人	0 人	1 人
個 人 会 員	647 (641) 人	44 (25) 人	45 (19) 人	646 (647) 人
(内、生涯会員)	23 人	1 人	0 人	24 人
個人賛助会員	0 人	3 人	0 人	3 人
団体賛助会員(企業)	51 (55) 社	0 (0) 社	0 (0) 社	51 (52) 社
団体賛助会員(非営利)	11 (11) 社	0 (0) 社	3 (0) 社	8 (11) 社
合 計	710 (708)	47 (25)	48 (22)	709 (711)

※事業報告書に記載した新規会員数に間違いがありました。ここに訂正いたしますとともに、お詫び申し上げます。



(2) 会員拡大に向けた努力

①. 会員限定通信誌『キャンバス・ニュース』の内容

会員限定通信『THE ボラ協』から、市民活動スクエア「CANVAS谷町」と大阪ボランティア協会の「今日」をお届けするマガジンとしてリニューアルした「キャンバス・ニュース」を会員に隔月で送付した。

5・6月号	大公開！これがCANVAS谷町だ！／4/12・13 CANVAS谷町オープニングイベント「25時間！まるごとキャンバス」
7・8月号	2013年度定期総会を開催！／5月・6月の「CANVAS谷町」／今後のイベント
9・10月号	事務局紹介／退職者あいさつ／7月・8月の「CANVAS谷町」／協力感謝！／新入会員／今後のイベント
11・12月号	ただ今、ボラ協大改革中！！／CANVASエピソード／9月・10月の「CANVAS谷町」／協力感謝！／新入会員／新人スタッフの紹介
1・2月号	2013年度一泊創出会議／CANVASエピソード／11月の「CANVAS谷町」／協力感謝！／新入会員／1・2月のイベント
3・4月号	CANVAS谷町 オープンから現在を振り返る／CANVASエピソード／12月・1月の「CANVAS谷町」／協力感謝！

②. 寄付および会費自動納入システムの運営

クレジットカード・オンラインシステム、近畿労働金庫、郵便貯金から寄付や会費の引き落としが可能な態勢を整えている。13年度末の利用会員は、近畿労働金庫：3人、郵便貯金：27人、クレジット：51人である。

2. 組織活動

(1) 理事会（第63～66回）の開催

- 【第63回】開催日：2013年5月30日（木）、出席理事：15人（書面出席6人）
議案：①2012年度事業報告（案）および決算報告（案）、②2013年度補正予算（案）、③役員の変更（案）
- 【第64回】開催日：2013年7月17日（水）、出席理事：15人（書面出席7人）
議案：①理事長の互選（案）、②常務理事の互選（案）
- 【第65回】開催日：2013年11月18日（月）、出席理事：14人（書面出席4人）
議案：①2013年度上半期事業報告および上半期収支報告、②2013年度下半期事業計画（案）および第2次補正予算（案）、③理事の一部改選（案）
- 【第66回】開催日：2014年3月27日（木）、出席理事：14人（書面出席5人）
議案：①2014年度事業計画（案）および予算（案）、②理事の一部改選（案）

(2) 常任理事会の開催

協会の経営や労務面の課題を日常的に審議し、毎月の常任運営委員会の議案整理と理事会に提案する事項を審議するため、理事長、常務理事、常任運営委員長、事務局長で「常任理事会」を設置。毎月、開催した。

(3) 評議員会（第61～63回）の開催

- 【第61回】開催日：2013年5月30日（木）、出席者：19人、欠席12人
議案：第63回理事会①～③に付した議案
- 【第62回】開催日：2013年11月18日（月）、出席者：27人、欠席4人
議案：第65回理事会①～③に付した議案
- 【第63回】開催日：2014年3月27日（木）、出席者：20人、欠席11人
議案：第66回理事会①～②に付した議案

(4) 監事会の開催

開催日：2013年5月16日(木)、出席監事：3人

内容：「2012年度事業報告・決算報告」に関し、事業・経理・組織運営面の監査を実施した。

(5) 会員総会(2013年度定期総会)の開催

開催日：2013年5月25日(土)

会場：市民活動スクエア「CANVAS谷町」大会議室

出席：176人(当日参加49人+委任状提出127人)

内容：第1部=記念講演会「今、こどもたちを取り巻く状況は…児童虐待への取り組みと支援のあり方」

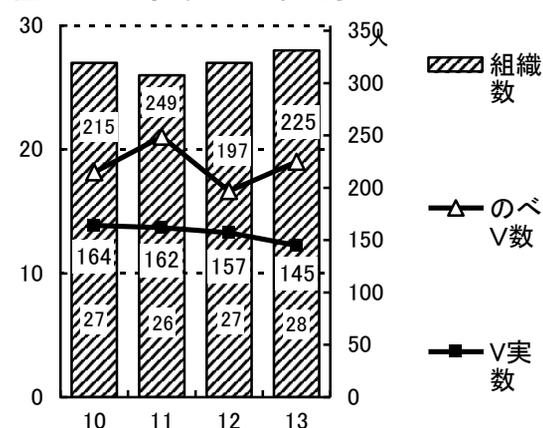
講師：津崎 哲郎(NPO法人児童虐待防止協会・理事長)、第2部=①アソシエーターへの委嘱状交付、常任運営委員の紹介、②2012年度事業報告(案)と決算報告(案)、③2013年度事業計画(案)と予算計画(案)、④会員規定の改定、および個人賛助会員の創設、⑤次期評議員候補者(案)、第3部=会員懇親会

3. 市民参加による事業推進

協会事業への市民参加の状況(「参加の場」(チームなどの組織数)と、参加するボランティアののべ人数)を図8-2に示す。

チーム、委員会の数は事業の終了と新設によって同水準になったが、多文化事業等で広がりを見せ、アソシエーターのべ296人(昨年度258人)[うち、ボランティアのべ225人(同197人)]と増加、実数は145人(同157人)と減少した。※過去データが間違っていたので修正した。

図8-2 事業への市民参加



(1) 一泊創出会議、事業計画会議(アソシエーター総会)の開催

事業活動と組織運営をアソシエーター全員が参加できる場で検討するため2回の合宿を開催した。「創出会議」では、長期的な視野に立って協会の事業戦略を検討する。「事業計画会議」では、チーム、委員会、事務局など全事業主体が、それぞれでまとめた前年度の取り組みに対する評価と、今年度の事業計画・予算案を提案。小グループごとに意見交換と質問・評価シートの記入を行うとともに、全体での討議を通じて、事業の質の向上を図っている。このように協会の事業計画立案はボトムアップ型のスタイルとなっている。会場はいずれもコカコーラウエスト(株)「さわやかトレーニングセンター関西」。

- ・一泊創出会議：2013年11月9日(土)～10日(日)、38人参加。議題は、「ボラ協UPのための事業総点検ワーク中間報告」、「参加システムの在り方」、「50周年記念事業について」
- ・事業計画会議：2014年3月1日(土)～2日(日)まで、35人参加。事業総点検を終えたばかりだったので、初めて分科会形式を導入。収支改善のための意見交換、分科会(【1日目夜】CCC、NPOC、【2日目午前】VCO、組織運営、【2日目午後1】防災&市民学習、情報、【2日目午後2】重点協議、50周年に向けた予定)

(2) 常任運営委員会(委員長 延岡 敏也、委員V14人、職員4人)

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。2013年度は、毎月の定例の会議に加え、5月に臨時会議を開催。なお、委員でない事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加している。(定例日 原則第4火曜、19時～21時、CANVAS谷町)

<委員> 延岡敏也(委員長)、井上小太郎、今村澄子(以上、副委員長)、岡本友二、楠正吉、久保友美、小林義彦、筒井のり子、名賀 亨、西江孝枝、増田宏幸、森本聡、村岡正司、早瀬 昇、水谷 綾、永井美佳、岡村こず恵、影浦弘司

<主な協議内容> 職員の採用計画について、会員制度の一部改訂、「定期総会」の持ち方・ふりかえり、将来ビジョンの論点の再精査、協会のガバナンスの共有、将来ビジョン再考に関するアクションプラン、事業点検のあり方、被災地3年目の今後の支援活動、創出会議の協議内容、参加システムの協議から出てきた主な論点と今度の協議の仕方、中間決算と補正予算、「一泊創出会議」の持ち方、常任運営委員会の事業点検、JVCC2015の事務局受託について、総会記念講師の検討、事業総点検の今後のプロセス、事業総点検におけるチームからの逆提案の検討、PDCAの強化、50周年に向けての検討の態勢について、次年度のボラ協重点項目、民ボラネットワークのあり方、「事業計画会議」のプログラム、50年史のイメージについて、財務基金委員会の再編

(3) 財務・基金運営委員会 (委員 V6人+職員2人)

常任運営委員会の諮問機関として、財政運営や基金の管理運営を検討するために設置。年6回開催した。なお、14年度より、新生「財務・基金運営委員会」と「法人コミュニケーションチーム」に分かれて運営を行う。

＜ボランティア委員＞ 井上小太郎、岡本榮一、早瀬 昇、平手清、松井淳太郎、森田正紀

＜事務局委員＞水谷 綾、永井 美佳

＜主な協議内容＞ 決算(四半期毎)・予算(+補正予算)・月次収支の確認、基金や積立金の運用にかかる定期預金や公社債の管理、団体賛助会員への対応、事業点検にかかる自己評価など

(4) 広報戦略委員会 (委員長・西誠、他V6人+職員4人)

常任運営委員会の部会として、広報戦略や執行管理を検討するために設置。合計年11回開催した。

＜ボランティア委員＞磯野奈緒、大谷隆、西誠、延岡敏也、増田宏幸、森本聡

＜事務局委員＞水谷 綾、岡村こず恵、影浦弘司、梅田純平

＜主な協議内容＞既存の協会メディアの現状と課題、各メディアの特長分析、協会のメディア戦略策定など

(5) ボランティア・NPO推進センター運営委員会 (委員長・今村澄子、他V9人+職員10人)

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。(隔月程度で不定期)

＜委員＞今村澄子(委員長)、石井祐理子、磯野奈緒、岩本裕子、川畑恵子、杉浦 健、筒井のり子、谷水美香、西 誠、南多恵子、村岡正司

＜主な協議内容＞VNC事業の骨格と方向性、拠点の支援メニューなど

・「NPO支援センター向け事業開発部会 (KNN世話人会)」の取り組み (委員 V5人+職員1人)

運営委員会のテーマ別部会の一つとして設置。「関西NPO支援センターネットワーク (KNN)」の企画に組み、2回の協議を重ねた。

＜ボランティア委員＞川畑恵子、坂田慶子、須貝昭子、中村仁美、堀野亘求

・コーディネーション部会 (委員 V7人+職員5人)

運営委員会のテーマ別部会の一つとして設置。主としてコーディネーション事業の戦略を検討したり、事業の進捗管理、評価等を担う。

＜ボランティア委員＞石井祐理子、今村澄子、岩本裕子、谷水美香、筒井のり子、西誠、南多恵子

(6) ボランティアコーディネーション推進委員会 (委員 V3人+職員3人)

ボランティアを支援する協会内外の専門スタッフの育成と支援、専門性の向上を目的に検討してきたが、組織再編の結果、2013年8月より前掲のコーディネーション部会に統合した。

＜ボランティア委員＞ 石井祐理子、岩本裕子、南 多恵子

＜主な協議内容＞ 新任向けボランティアコーディネーター研修を企画、実施した

(7) 企業市民活動推進センター運営委員会 (委員長・井上小太郎、V8+職員3人)

企業市民活動の推進を図るため、企業市民活動推進センター(CCC)の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行うために設置。13年度は、年5回の運営委員会と2回のワーキングを開催。

＜ボランティア委員＞ 井上小太郎(委員長)、尾崎 力、楠 正吉、小林義彦、原田京子、平瀬有香、廣田浩一、松井淳太郎

＜主な協議内容＞「CSR・社会貢献基礎研修2013(第1期)」と「うめきたソーシャル朝活プロジェクト」のキックオフと事業進捗の確認、CRM(コズリレーティドマーケティング)研究会の進捗確認、リンクアップフォーラム20周年事業や20周年以降のリンクアップフォーラムの方向性、震災復興応援事業や避難者支援についてCCCの立場から検討、事業点検にかかる自己評価など

(8) ボランティアリズム研究所運営委員会 (委員長・岡本仁宏、他V9人+職員2人)

研究誌『ボランティアリズム研究』の在り方や「市民セクターの次の10年を考える研究会」について主に協議。13年度は7回開催した。

＜ボランティア委員＞所長：岡本榮一、委員長：岡本仁宏、井上小太郎、柏木宏、工藤宏司、久保友美、牧口明、守本友美、早瀬昇

<主な協議内容>研究誌『ボランティア研究』の在り方／「市民セクターの次の10年を考える研究会」の企画／『日本ボランティア・NPO／市民活動年表』についてなど

(9) チーム・専門委員会などの活動

ボランティアスタッフが直接推進している事業は、推進チーム、専門委員会などを組織して企画・運営している。各チーム、専門委員会の名称などは以下のとおりである。

A. 推進チーム(11チーム、ボランティアのべ88人)

- ①. 「自治の学校」運営チーム(チーフ・今村澄子、5+1人。月1回)
- ②. 裁判員ACTチーム(チーフ・川畑恵子、15+2人。月1回)
- ③. NPOのボランティア推進チーム(チーフ・谷水美香、2+1人。月1回)
- ④. ボランティアスタイルチーム(チーフ・森本 聡、23+5人。月2回)
- ⑤. 「ウォロ」発送チーム(チーフを決めず、9+1人。月1回)
- ⑥. ITボランティアチーム「むくどり」(チーフ・芝原悦郎、10+1人。月1回)
- ⑦. 英語情報発信強化チーム「Eボラ(イーボラ)」(チーフ・岡田 明、4+1人。月1回)
- ⑧. ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム(チーフ・久保友美、6+1人。 随時)
- ⑨. 映像製作発信チーム「トライポッド」(チーフ・神吉良輔、5+1人。 随時)
- ⑩. お金の参加推進チーム「きふ人」(チーフを決めず、4+2人。月1回)
- ⑪. CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」(チーフを決めず、5+1人。月1回)

B. ワーキングチーム(6チーム、ボランティアのべ22人)

- ①. 将来ビジョン再考会議(チーフを決めず、6+4人 随時)
- ②. 「協会の災害復興・防災事業の今後に向けたワーキング」・「災害・防災戦略ワーキング」(座長・楠 正吉、6+4人 月1回)
- ③. 「CANVAS谷町」コンセプト実現ワーキング(チーフ決めず、1+2人 時限的に2回)
- ④. セルフヘルプグループ受入制度検討ワーキング(チーフ決めず、2+1人 時限的に1回)
- ⑤. 多文化子育てサロンワーキングチーム(チーフ・藤原麻佐代、3+1人。月1～2回)
- ⑥. 「多文化子育て支援ガイドブック」企画委員会ワーキング(チーフを決めず、4+1人。月1～2回)

C. 専門委員会(9委員会、ボランティアのべ89人)

- ①. 「ウォロ」編集委員会(委員長・増田宏之、30+2人。月1回)
- ②. 出版委員会(委員長・牧口 明、7+2人。年3回)
- ③. 「CANVAS NEWS」編集委員会(委員長を決めず、7+1人。隔月1回)
- ④. 多文化共生事業委員会(委員長を決めず、4+3人。年3回)
- ⑤. 「多文化子育て支援ガイドブック」企画委員会(多文化子育て事業企画運営委員会)(委員長を決めず、8+1人。月1～2回)
- ⑥. 関西NPO会計税務研究会(委員長を決めず、11+2人。 随時)
- ⑦. フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会(委員長を決めず、9+2人。隔月1回)
- ⑧. CRM(コーズリレーテッドマーケティング)研究会(座長・楠 正吉、8人+1人。年8回)
- ⑨. CSR初任者研修企画運営委員会(チーフを決めず、5+2人、 随時)

4. 事務局体制の充実

(1) 職員研修の実施

開催日：2013年7月7日(日) 会場：CANVAS谷町 参加者：職員9人

内容：第1部=担当事業の現状評価と今年度末の目標
第2部=ボランティアとの協働

開催日：2013年12月19日(日) 会場：CANVAS谷町 参加者：職員8人

内容：NPOのスタッフとしての働き方とメンタルヘルスの基本的な取り組みについて
講師：西崎隆志さん

(2) 事務局マネージャー会議の設置

事務局運営の円滑化をはかるため、事務局長、事務局次長、事務局主幹の4人で、随時開催。事務局体制の検討

や職員研修の企画、労務や法人事務、事務局会議での検討事項の整理にあたった。なお、3月より月2回の開催に増やしコミュニケーション強化をはかった。

(3) 2013年度の事務局体制

2013年度に事務局業務に従事した有給スタッフとボランティアは、以下のとおりである。常勤職員9人、非常勤職員2人であり、雇用形態別では正職員7人(うち1名は産休育休)、嘱託職員4人、アルバイト4人であった(年度途中の退職者・入職者を含む。以下、敬称略)。

※ ボランティアをV、企業市民活動推進センターをCCCと略記

早瀬 昇(常務理事)

【正職員】 水谷 綾(事務局長; 全事業統括、総務、人事、渉外、常任運営委、NPO支援、KNN、ACT、研究所運営委員会等)、永井美佳(事務局次長; CCC、阪急阪神助成、SAVE JAPAN、多文化共生事業、法人会員、財務、総務等)、岡村こず恵(事務局主幹; VNC委、Vコーディネーション、出版事業統括、避難者支援、労務等)、影浦弘司(事務局主幹: ウォロ、積水助成、トライポッド等)、江渕桂子(講師派遣、会員、法人事務)、梅田純平(Vコーディネーション、IT管理等)、金治宏(CANVAS、市NPO講座、Eボラ、会員、役員会等) ※江渕桂子は産休・育休のため9月から休職

【嘱託職員】 塩谷邦子(経理、社会保険等)、佐藤璃菜(パートナー登録、KVネット、CANVAS、たにまちっく等)、高向伴博(講師派遣、真如苑、CCC)、大谷 隆(ウォロ、ウェブ管理等)

【アルバイト】 藤本勝代(V募集情報整理) 山下輝夫(CANVAS窓口)、岡村豊子(出版販売、庶務等)、秋田菜摘(新聞デジタル化)

【ボランティア】

[事務局支援(新聞切抜支援)] 平手清

[ウォロ] 元・久の会、トミの会、岸田和弘、中野伊津子、福満奈都、吉中広子(以上、『ウォロ』の発送支援)。

この他にも日常的に多くの方々にボランティアとして事務局業務にご協力いただきました。ありがとうございます。

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「財務・基金運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2013年度の事業活動には年間8,513万円の資金が必要であった(経常支出の合計から公益事業会計繰入金を除いた額)。

大型の事業が終了した2013年度の財政は厳しい状況だったが、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献璽理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2013年度の財務状況

2013年度の事業を推進するため8,513万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,601万円(退職金含む)、事務費1,063万円、事業費2,849万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「(積立金などの)取崩他」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄付金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄付金は用途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

図9-1 収入元の内訳

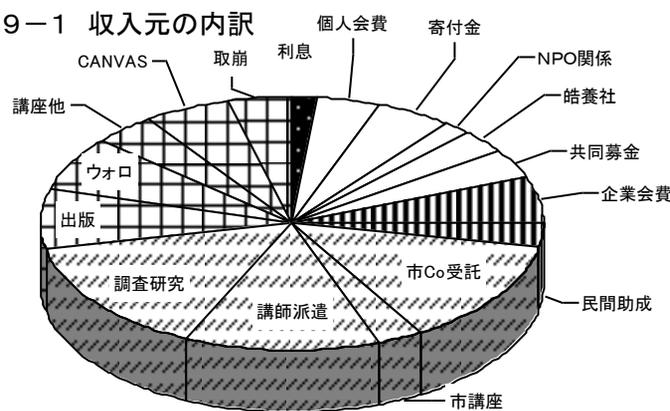
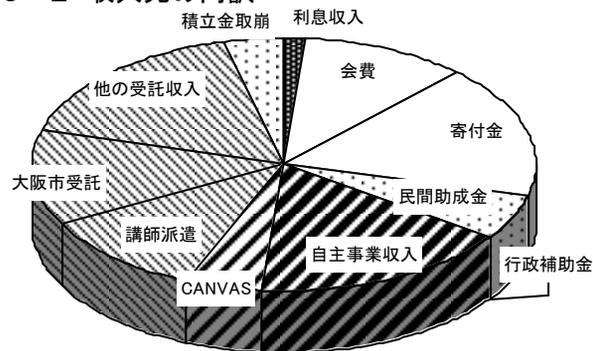


図9-2 収入元の内訳



2. 会費・寄附・補助金・助成金関係

2013年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄付・助成金・補助金等は1,773万円。当期収入全体に占める割合は2.1%(前年度は21.7%)に達した。

(1) 会費収入

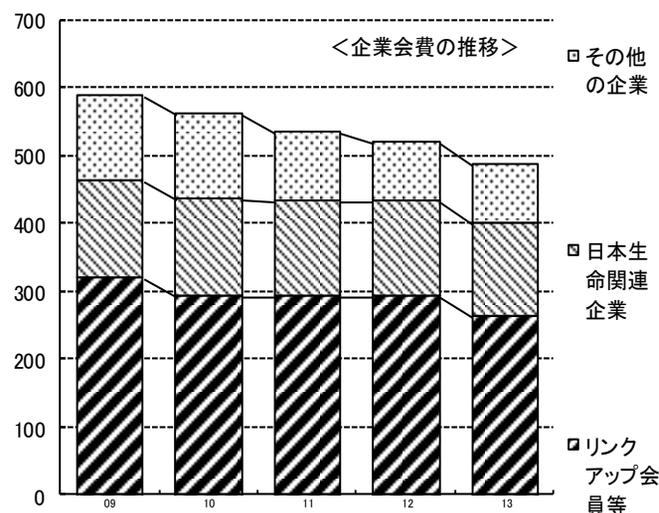
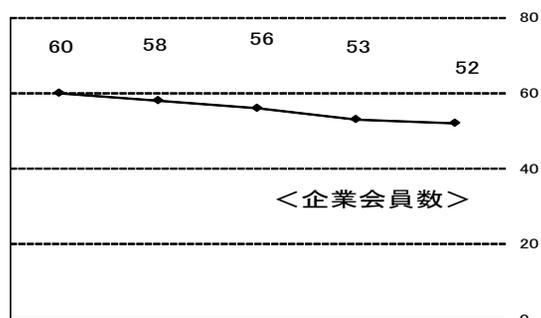
2013年度の会費収入は、個人317万円(前年度より20万円増)、賛助企業は487万円(同33万円減)、非営利団体133万円で、総額937万円(同1万円減)となった。賛助企業会費は、大口会費を払ってくださっていた企業会費の減額によるものである。

企業・労組では、協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしながら、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄付関係

寄付金は、新拠点開設支援も含めて、総額425万円(前年度より1,095万円増)となり、全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



前年度は、拠点寄付、震災支援などの事業指定系の寄付が多かったが、2013年度は指定寄付募集をしなかったため、減額になっている。

(3) 事業推進のための補助金、助成金

2013年度に受けた補助金、助成金は835万円になり、前年度実績(1344万円)を下回った。これは、昨年度の被災地の緊急・復旧支援の一部縮小が要因であるが、他の助成金への申請など含めて財政補てんに努力した。

- ・事業費全般の補助 財団法人 皓養社 250万円
- ・シニアボランティア開発事業費 大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金 130万円
- ・『ウォロ (Vo1o)』発行費 大阪府共同募金会・共同募金配分金 180万円
- ・気仙沼支援活動支援費 災害V活動支援プロジェクト会議 (事務局：中共募) 96万円
- ・近畿労金NPOパートナーシップ制度... 近畿労働金庫 50万円
- ・「やさしい日本語」ツール開発事業費... 三菱財団 90万円
- ・KVネット運営費 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社、大阪交通ライフサポートセンター 計39万円

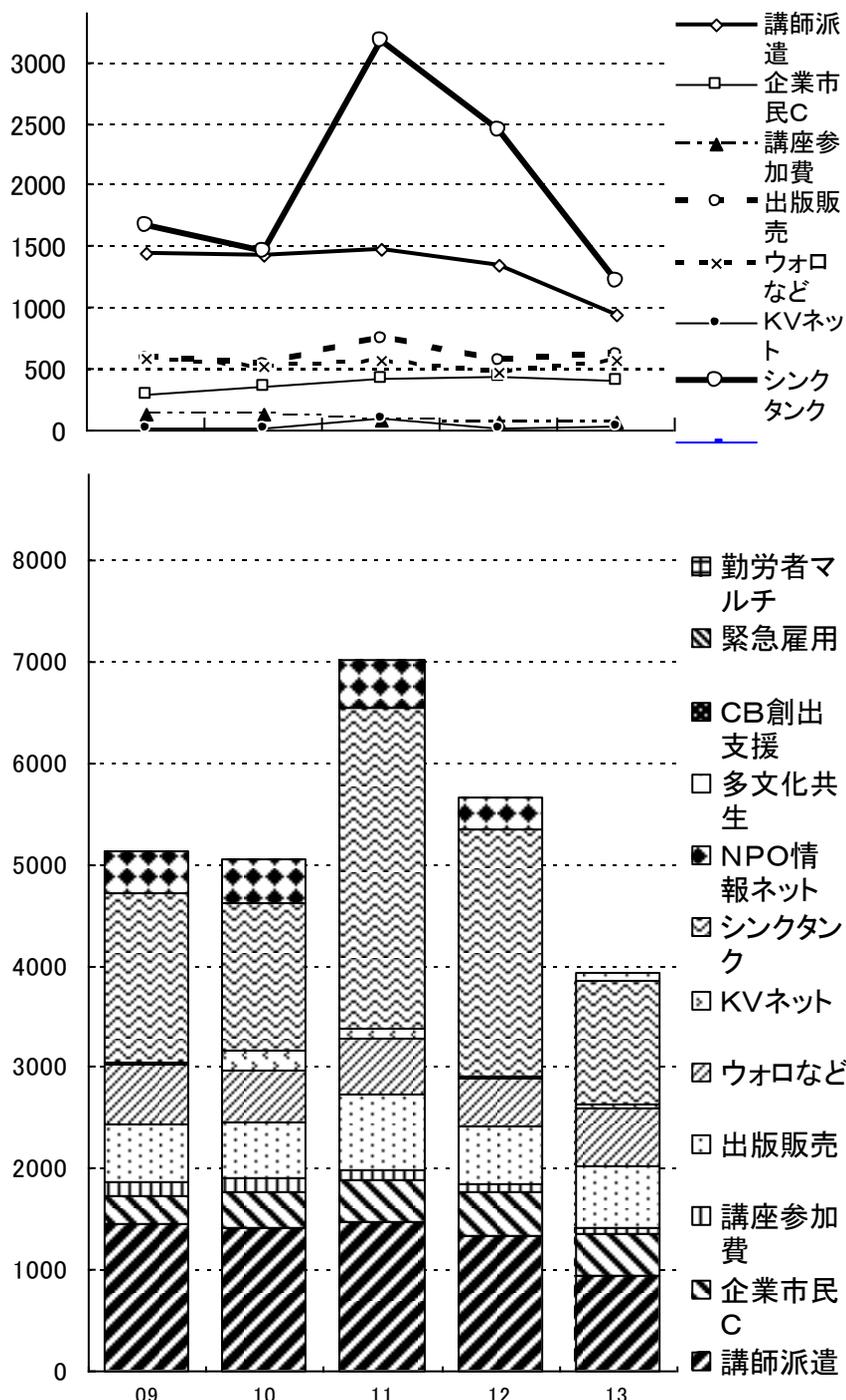
3. 自主事業収入・受託事業収入

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2013年度は、新拠点開設に伴い派遣態勢を強化できず、受託額が894万円と昨年度より減少した。

一方で、市民活動情報誌「ウォロ」発行収入は、前年度に購読料の請求の遅れなどが生じ減収となったため、2013年度はその挽回策を講じ、収入もほぼ回復することができた。

出版事業については、新刊の発行も他事業に押され遅れも生じたが、年度末に回復し、619万円の売り上げに達することができた。

図9-4 事業収入の推移



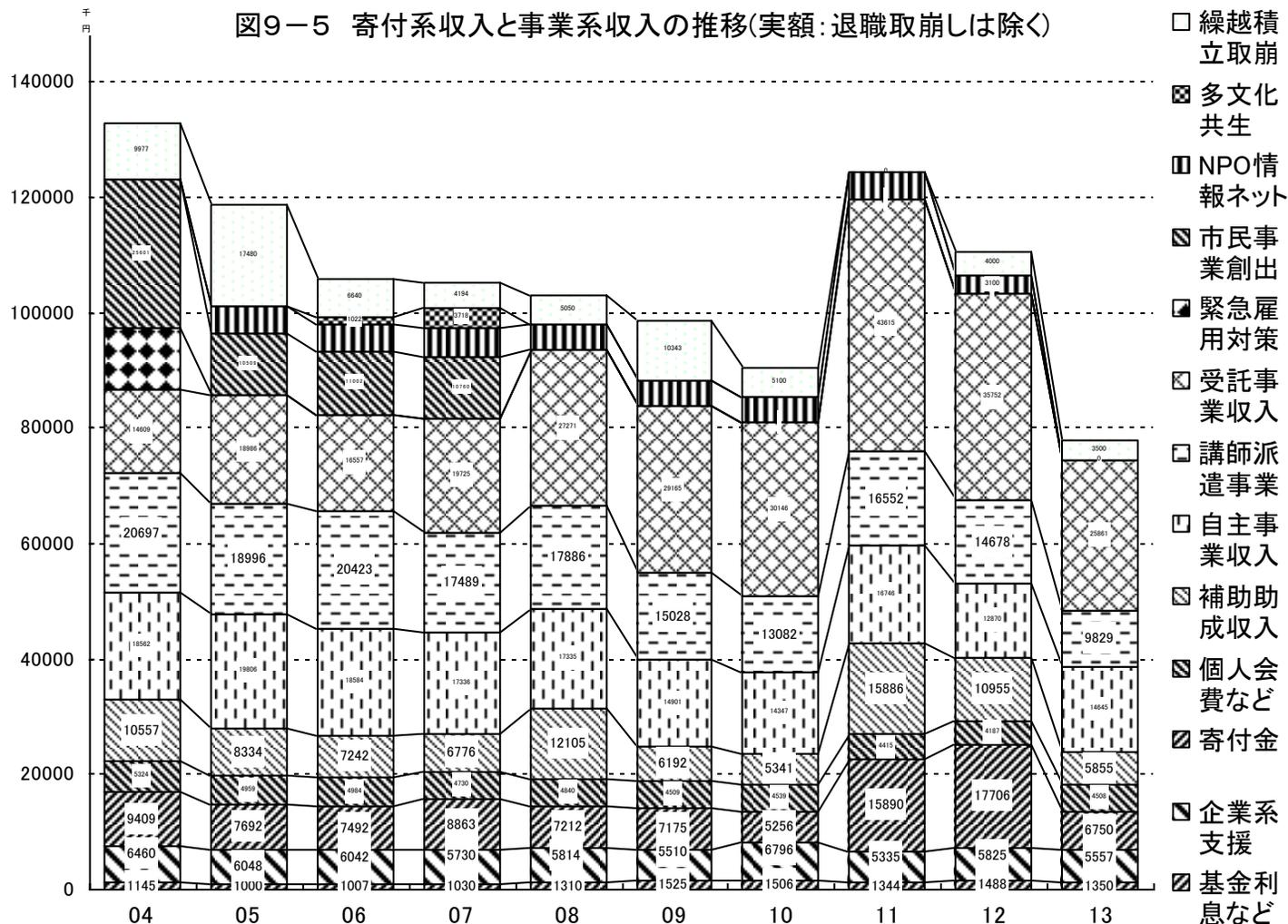
4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄付を募り 1982 年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄付金の募集は行わず、前年度と同額となっている。

金利が低水準で推移し続けているが、2013 年度は約 1 億 3 千 7 万円(前年度より約 1 千 1 万円減)の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表 9-1 2014 年 3 月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676 人, 31 団体	2,454 万 3,000 円
企業・団体からの募金	72 社	1 億 4,425 万 5,000 円
協会事業資金から繰入		3,350 万 2,000 円
合計		2 億 0,230 万 0,000 円



5. 大阪ボランティア協会の決算全体概況として

2013 年度は、大阪 NPO プラザと北区事務所の閉鎖、大阪 NPO 情報ネット委託と新しい公共支援事業の終了など、大型事業の終了が相次ぎ、震災対応の助成金等が減少したことにより、その分、人件費を抑制するなどに対応し、事業の再構築を図りつつあるところである。そういった中ではあったが、様々な財源の獲得に取り組むことができた。

他にも、多様なプログラム展開を進める協会の強みを生かした事業に対する助成や積水ハウスマッチングプログラムのような企業のプログラム受託を継続的に行い、財源の多様化の工夫をしている。ただし、前年度は個人会費や情報誌ウォロの請求回収が追いつかなかった点を改善し、計画立てた未回収に努力。改善策が功を奏し、どちらも前年度より回復する結果になった。

支出面では、13 年度以降の人員態勢の読みが難しさから人員拡充が十分に手当てできてなかったが、その不足分をカバーするため、年度途中に人員補強に手を打った。また、その態勢を維持する必要もあり、財政面では赤字の回復に至っておらず、14 年度はその検討が急がれ、財務基金運営委員会を再編し強化することになった。

D.2013年度決算,14年度予算

1. 社会福祉事業会計 事業活動収支計算書

<収入の部>

勘定科目	2013年度 予算①	2013年度 決算②	②-① [千円]	2014年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<事業活動収支の部>						
会費収入	9,350,000	9,377,500	28	9,610,000	260	
個人会員費	3,100,000	3,166,500	67	3,200,000	100	
賛助個人会費	100,000	10,000	-90	100,000	0	
賛助企業会費	4,900,000	4,870,000	-30	4,800,000	-100	
賛助非営利団体会費	400,000	358,000	-42	360,000	-40	
NPO等登録料	850,000	973,000	123	1,150,000	300	
寄付金収入	3,200,000	4,249,773	1,050	4,800,000	1,600	
一般寄付金	1,800,000	2,500,773	701	3,000,000	1,200	
会場整備協賛寄付金	200,000	0	-200	0	-200	
事業協賛寄付金	700,000	1,053,000	353	1,800,000	1,100	
震災復興支援寄付金	500,000	696,000	196	0	-500	
補助金・助成金収入	7,400,000	8,354,951	955	6,530,000	-870	
民間助成金	7,400,000	8,354,951	955	6,530,000	-870	
共募(大阪・中央)	3,100,000	3,100,000	0	3,130,000	30	
皓養社	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	特別会員
他民間助成金	1,800,000	2,754,951	955	900,000	-900	
受託事業収入	23,700,000	20,894,819	-2,805	21,250,000	-2,450	
大阪市Co受託	11,000,000	10,956,400	-44	10,900,000	-100	
情報提供CO受託	200,000	109,000	-91	50,000	-150	
講師派遣受託収入	12,500,000	9,829,419	-2,671	10,300,000	-2,200	出張講座
一般・NPO関係	11,000,000	8,944,419	-2,056	9,500,000	-1,500	
企業市民C企画分	1,500,000	885,000	-615	800,000	-700	
自主事業収入	8,600,000	8,968,560	369	7,870,000	-730	
教育事業収入	3,100,000	3,297,000	197	3,620,000	520	
市民講座参加収入	500,000	502,000	2	520,000	20	
NPO講座参加収入	200,000	105,000	-95	300,000	100	
企業講座参加収入	2,400,000	2,690,000	290	2,800,000	400	フォーラム分
情報提供事業収入	5,500,000	5,671,560	172	4,250,000	-1,250	
Volo購読料収入	4,800,000	4,984,560	185	3,600,000	-1,200	
Volo協賛広告収入	700,000	687,000	-13	650,000	-50	
雑収入	100,000	164,822	65	150,000	50	
引当金戻入	0	0	0	0	0	
事業活動収入計	52,350,000	52,010,425	-340	50,210,000	-2,140	
<事業活動外収支の部>						
受取利息配当金収入	1,350,000	1,371,440	21	1,070,000	-280	
基本財産運用収入	1,320,000	1,350,437	30	1,050,000	-270	
受取利息	30,000	21,003	-9	20,000	-10	
公益事業会計繰入金収入	2,201,000	4,960,709	2,760	3,476,000	1,275	
事業活動外収入計	3,551,000	6,332,149	2,781	4,546,000	995	
当期収入合計	55,901,000	58,342,574	2,442	54,756,000	-1,145	
前期繰越活動収支差額	46,170,232	61,498,280	15,328	56,325,070	10,155	
総計	102,071,232	119,840,854	17,770	111,081,070	9,010	

<支出の部>

勘定科目	2013年度 予算①	2013年度 決算②	②-① [千円]	2014年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<事業活動収支の部>						
人件費	37,595,800	36,835,797	-760	37,670,000	74	
役員報酬	0	0	0	0	0	
総務職員給与手当	7,687,000	9,373,384	1,686	9,390,000	1,703	
事業職員給与手当	25,142,000	22,654,762	-2,487	23,170,000	-1,972	
コーディネート人件費	10,442,000	10,885,177	443	11,000,000	558	
教育事業専門員費	1,773,000	1,836,974	64	1,090,000	-683	
NPO推進専門員費	3,242,000	659,198	-2,583	2,800,000	-442	
企業市民推進員費	4,585,000	4,592,832	8	3,950,000	-635	
情報事業専門員費	5,100,000	4,680,581	-419	4,330,000	-770	
退職金	0	0	0	0	0	
法定福利費	4,766,800	4,807,651	41	5,110,000	343	
事務費	10,020,000	10,632,247	612	10,590,000	570	
福利厚生費	30,000	36,820	7	30,000	0	研修費など
アソシエーター費	180,000	183,857	4	400,000	220	
旅費・通信運搬費	850,000	936,142	86	1,000,000	150	
消耗品費・什器費	1,300,000	1,129,913	-170	1,120,000	-180	
印刷製本費	400,000	337,190	-63	300,000	-100	
水道光熱費・賃借料	5,400,000	5,125,988	-274	5,300,000	-100	
研修室等利用料	300,000	507,859	208	500,000	200	
業務委託費	360,000	542,424	182	550,000	190	
謝礼金	400,000	315,750	-84	400,000	0	
租税公課	500,000	1,097,900	598	610,000	110	
諸会費・雑費	300,000	418,404	118	380,000	80	
事業費	17,454,000	15,396,626	-2,057	10,665,000	-6,789	
コーディネート費	3,824,000	3,158,846	-665	1,820,000	-2,004	
市民学習事業費	3,650,000	2,891,657	-758	2,640,000	-1,010	
教育事業管理費	230,000	202,950	-27	240,000	10	
講師派遣事業費	3,000,000	2,294,195	-706	2,000,000	-1,000	
Vカレッジ事業費	420,000	394,512	-25	400,000	-20	
NPO推進事業費	2,120,000	1,329,838	-790	1,160,000	-960	
企業市民推進費	1,170,000	1,189,636	20	1,135,000	-35	
情報コーナー費	5,390,000	5,767,008	377	3,190,000	-2,200	
ウォロ発行事業費	5,290,000	5,751,993	462	3,090,000	-2,200	
情報ライブラリ費	100,000	15,015	-85	100,000	0	
ネットワーク事業費	500,000	504,645	5	200,000	-300	
共催後援事業費	200,000	228,370	28	200,000	0	
「ザ・ボラ協」発行費	600,000	326,626	-273	320,000	-280	
減価償却費など	0	651,114	651	0	0	
退職給与引当金繰入	500,000	0	-500	0	-500	
予備費	1,508,383	0	-1,508	831,000	-677	
事業活動支出計	67,078,183	63,515,784	-3,562	59,756,000	-7,322	
次期繰越活動収支差額	34,993,049	56,325,070	21,332	51,325,070	16,332	
総計	102,071,232	119,840,854	17,770	111,081,070	9,010	

<2014年度管理職給与。社会保険事業主負担を除く> 事務局長 6,178,410円

2. 公益事業会計 事業活動収支計算書

	2013年度 予算①	2013年度 決算②	②-① [千円]	2014年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
市民活動に関する出版事業						
<収入の部>						
出版事業収入	5,800,000	6,198,416	398	6,200,000	400	
協会発行図書	4,200,000	4,441,908	242	4,600,000	400	発行経費の回収
印税、買取図書など	1,600,000	1,756,508	157	1,600,000		
行政受託収入	0	0		0		
民間受託収入	0	0		0		企業助成、真如苑
前期繰越活動収支差額	0	8,705,934	0	0		
収入合計	5,800,000	14,904,350	9,104	6,200,000	400	
<支出の部>						
出版事業支出	5,700,000	5,370,662	-329	4,726,000	-974	
研究出版職員費	1,759,000	2,280,345	521	892,000	-867	
研究出版事業費	3,941,000	3,090,317	-851	3,834,000	-107	印刷費など
調査研究事業費	0	0		0		
社福会計繰入金支出	100,000	2,491,218	2,391	1,474,000	1,374	
次期繰越活動収支差額	0	7,042,470	7,042	0	0	
支出合計	5,800,000	14,904,350	9,104	6,200,000	400	
市民活動スクエア貸研修室事業						
<収入の部>						
スクエア事業収入	2,612,000	2,933,365	321	2,612,000	0	
デスク収入	800,000	1,035,750	236	800,000	0	
貸会議室収入	1,400,000	1,269,627	-130	1,400,000	0	
備品使用、他収入	412,000	627,988	216	412,000	0	
大阪V協負担分収入	820,000	1,534,105	714	820,000	0	
前期繰越活動収支差額	0	0		0	0	
収入合計	3,432,000	4,467,470	1,035	3,432,000	0	
<支出の部>						
人件費	1,020,000	162,978	-857	1,080,000	60	
事業費	2,882,000	3,255,883	374	2,980,000	98	
会館管理事業費	882,000	987,883	106	780,000	-102	
支払賃貸料、光熱費	2,000,000	2,268,000	268	2,200,000	200	
社福会計繰入金支出	30,000	1,048,609	1,019	260,000	230	
次期繰越活動収支差額	0	0		0	0	
支出合計	3,432,000	4,467,470	1,035	3,432,000	0	
市民活動に関する研修研究事業						
<収入の部>						
行政受託収入	3,900,000	2,800,006	-1,100	3,900,000		
民間受託収入	9,700,000	12,104,677	2,405	9,700,000		
前期繰越活動収支差額	0	0		0	0	
収入合計	13,600,000	14,904,683	1,305	13,600,000		
<支出の部>						
研究事業支出	11,529,000	13,483,801	1,955	11,529,000	0	
研究職員費	7,079,000	6,736,323	-343	7,079,000		
研究事業費	4,450,000	6,747,478	2,297	4,450,000		
社福会計繰入金支出	100,000	1,420,882	1,321	100,000		
次期繰越活動収支差額	2,071,000	0	-2,071	2,071,000	0	
支出合計	13,600,000	14,904,683	1,305	13,600,000		

3. 貸借対照表

2014年3月31日現在

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
[流動資産]		[流動負債]	
現金	95,594	仮受金	0
預貯金	3,656,787	預り金	738,696
郵便振替貯金	559,747	前受金	270,000
未収入金	5,952,180	未払金	3,166,694
仮払金	30,000		
前払金	658,800		
販売用書籍(在庫品)	7,042,470		
(流動資産合計)	17,995,578	(流動負債合計)	4,175,390
[固定資産]		[固定負債]	
基本財産(活動振興基金)		退職給与引当金	11,000,000
公社債	148,874,786		
預貯金	53,425,214		
<基本財産合計>	202,300,000		
その他の固定資産			
地域拠点支援準備預金	1,000,000	(固定負債合計)	11,000,000
国際交流事業積立預金	1,900,000		
会館建設準備預金	3,700,000	負債合計	15,175,390
活動開発積立預金	20,000,000		
消費税還付積立預金	6,876,500		
巡静一先生記念基金	2,561,000		
退職給与引当預金	11,000,000		
ONP修繕積立金	0		
被災地支援積立預金	3,500,000		
器具備品	3,421	【 正 味 財 産 の 部 】	
拠点寄付積立金	1,500,000	[正味財産]	265,667,540
敷金	2,011,500	(うち活動振興基金)	202,300,000
建物付属設備	6,494,931	次期繰越活動収支差額	63,367,540
<その他の固定資産合計>	60,547,352	(うち当期活動収支差額)	-6,836,674
(固定資産合計)	262,847,352		
資産合計	280,842,930	負債及び正味財産合計	280,842,930

4. 財産目録

2014年3月31日現在

<資産の部>

[単位:円]

【1】流動資産			
(1) 現預金	現金	現金手元有高	95,594
	預貯金	三菱東京UFJ銀行 梅田・天満・野田支店	808,158
		三井住友銀行 南森町・梅田支店	1,096,158
		のぞみ信用組合	191,693
		近畿労働金庫 梅田・堂島・福島支店	152,997
		りそな銀行 南森町支店	98,014
		近畿大阪銀行 天神橋筋支店	87,379
		大阪信用金庫 福島支店	9,456
		大阪商工信用金庫 西支店	5,350
		みずほ銀行西野田支店	1,207,582
	郵便振替貯金	00930-8-40608	502,899
		00920-6-183782	56,848
			3,656,787
			559,747
(2) 未収入金		書籍売掛代金、ほか	5,952,180
(3) 仮払金		CANVASつり銭	30,000
(4) 前払金		家賃支払い4月分等	658,800
(5) 販売用書籍棚卸在庫品		協会出版書籍在庫分	7,042,470
流動資産合計			17,995,578
【2】固定資産			
(1) 基本財産		協会活動振興基金(別掲)	202,300,000
(2) その他	地域拠点支援準備預金	三井住友銀行定期預金	1,000,000
	国際交流事業積立預金	三菱東京UFJ銀行定期預金	1,900,000
	会館建設準備預金	大阪信用金庫定期預金	3,700,000
	活動開発積立預金	みずほ・近畿大阪・りそな定期・ゆうちょ定額預金	20,000,000
	被災地支援積立預金	三井住友銀行・りそな銀行定期預金	3,500,000
	巡静一先生記念基金	三井住友銀行定期預金	2,561,000
	消費税還付積立預金	三菱東京UFJ定期預金・りそな定期預金	6,876,500
	退職給与引当預金	大阪信金・近畿大阪・大阪商工・りそな定期預金	11,000,000
	拠点寄付積立金	りそな銀行定期預金	1,500,000
	敷金	CANVAS谷町寄付金	2,011,500
	器具備品	印刷機、紙折機	3,421
	建物付属設備	CANVAS谷町家具、建具	6,494,931
固定資産合計			262,847,352
資産合計			280,842,930

<負債の部>

【1】流動負債	未払金	職員保険料、オフィス家具等	3,166,694
	預り金	所得税源泉徴収分、ONP家賃預り保証金など	738,696
	仮受金		0
	前受金	2014年度以降会費など	270,000
流動負債合計			4,175,390
固定負債合計			11,000,000
負債合計			15,175,390

純資産合計			265,667,540
負債・純資産合計			280,842,930

基本財産明細書

種別	内 訳	金 額
公社債	大阪市みおつくし債 (大和証券扱い)	10,000,000
	大阪市みおつくし債 (日興証券扱い)	20,000,000
	大阪市みおつくし債 (野村証券扱い)	10,000,000
	大阪市みおつくし債 (野村証券扱い)	20,000,000
	大阪市みおつくし債 (日興証券扱い)	10,000,000
	大阪市みおつくし債 (野村証券扱い)	20,000,000
	国債 (日興証券扱い)	19,896,786
	大阪府債 (野村証券扱い)	29,982,000
	大阪府債 (野村証券扱い)	9,996,000
	大阪府債 (野村証券扱い)	149,874,786
預貯金	定期預金・普通預金 (のぞみ信用組合)	10,001,773
	定期預金 (近畿労働金庫・梅田)	42,323,954
		52,325,727

合 計		202,300,000
-----	--	-------------

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 定 款

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、ボランティア活動・市民活動の啓発、普及、育成等を通じ、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第 2 種社会福祉事業

- ① 児童の福祉の増進に関する相談及び支援する事業
- ② 老人の福祉の増進に関する相談及び支援する事業
- ③ 心身障害者の更生相談及び支援する事業

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人 大阪ボランティア協会という。

(経営の原則)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を大阪府中央区谷町二丁目 2-20-2F に置く。

第 2 章 役 員 及 び 職 員

(役員の数)

第 5 条 この法人に次の役員を置く。

- ① 理事 15 名
 - ② 監事 3 名
2. 理事のうち 1 名は、理事の互選により、理事長となる。
 3. 理事長は、この法人を代表する。
 4. 理事のうち、互選によって会長 1 名を選任することができる。
 5. 会長は法人の会務を総覧する。
 6. 理事のうち、理事長が理事会の同意を得て、副理事長 1 名を選任する。
 7. 副理事長は、理事長を補佐して、法人の業務を掌理する。
 8. 理事のうち、互選によって、常務理事 1 名を選任する。
 9. 常務理事は理事長を補佐し、法人の日常業務を処理する。
 10. 役員の選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者は理事のうち 3 名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第 6 条 役員任期は 2 年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第 7 条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することはできない。

(役員報酬等)

第 8 条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第 9 条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

2. 理事会は、理事長がこれを招集する。
3. 理事長は、理事総数の 3 分の 1 以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 1 週間以内にこれを招集しなければならない。
4. 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
5. 理事会は、理事総数の 3 分の 2 以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
6. 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思表示した者は、出席者とみなす。
7. 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総

数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8. 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
9. 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第10条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、副理事長が理事長の職務を代理する。

2. 理事長および副理事長がともに事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。
3. 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

2. 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び大阪府知事に報告するものとする。
3. 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第12条 この法人に、職員若干名を置く。

2. この法人の事務局長は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
3. 事務局長以外の職員は、理事長が任免する。

(顧問及び参与)

第13条 この法人に顧問及び参与若干名を置くことができる。

2. 顧問及び参与は理事会の推薦により理事長が委嘱する。
3. 顧問は会務について理事長の諮問に答える。
4. 参与は会務の運用に参与する。

第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第14条 評議員会は、31名の評議員をもって組織する。

2. 評議員会は、理事長が招集する。
3. 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
4. 評議員会に議長を置く。
5. 議長は、その都度評議員の互選で定める。
6. 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
7. 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
8. 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
9. 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
10. 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第15条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- ① 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- ② 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- ③ 定款の変更
- ④ 合併
- ⑤ 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
- ⑥ 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
- ⑦ その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
2. 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(同前)

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2. 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第18条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2. 評議員は、再任されることができる。

第4章 会 員

(会 員)

第19条 この法人に会員を置く。

2. 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
3. 会員に関する規程は、別に定める。

第5章 資 産 及 び 会 計

(資産の区分)

第20条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び公益事業用財産の3種とする。

2. 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
 - ① 大阪ボランティア協会活動振興基金
現金 202,300,000円
3. 運用財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
4. 公益事業用財産は、第29条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
5. 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第21条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大阪府知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大阪府知事の承認は必要としない。

- ① 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- ② 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第22条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2. 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第23条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予 算)

第24条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決 算)

第25条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2. 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、法人事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、社会福祉法人 大阪ボランティア協会の会報に掲載するものとする。
3. 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第26条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第27条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第28条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第6章 公益を目的とする事業

(種 別)

第29条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- ① 市民活動に関する出版事業
- ② コミュニティ・ビジネス創出支援事業
- ③ 市民活動の促進に関する研修・調査事業
- ④ 市民活動スクエア研修室等貸出事業

2. 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第30条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第7章 解散及び合併

(解散)

第31条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第32条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第33条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大阪府知事の認可を受けなければならない。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第34条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大阪府知事の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2. 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大阪府知事に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第35条 この法人の公告は、社会福祉法人 大阪ボランティア協会の掲示場に掲示するとともに、朝日新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第36条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	岡本 榮一
理事	井上 收、太田 昌也、岡本 千秋、駒井 信義、櫻木 清和、澤 賢次
	高橋 英雄、高森 敬久、田尻 玄龍、津田 和明、遠山 雅宣、鳥井 静夫
	長戸 貞二、早瀬 昇、宮崎 勇、巡 静一、山根川アヤ子
監事	白神 潔、水原 一弘、矢野 健治

- <定款改正の履歴>
- ・1993年7月6日認可
 - ・1994年5月20日改正（社会福祉法定款準則改正に伴う改正）
 - ・1995年5月29日改正（基本財産増額に伴う改正）
 - ・1997年5月22日改正（社会福祉法定款準則改正および基本財産増額に伴う改正）
 - ・1998年5月29日改正（基本財産増額に伴う改正）
 - ・2001年11月14日改正（基本財産増額に伴う改正）
 - ・2003年11月20日改正（「従たる事務所」の追記、基本財産増額に伴う改正）
 - ・2004年3月22日改正（社会福祉法定款準則改正および公益事業設置に伴う改正）
 - ・2004年11月9日改正（公益事業の追加）
 - ・2005年3月22日改正（厚生労働省が定める定款準則の改正に伴い「基本財産の処分」の変更および公益事業の一部事業の削除）
 - ・2005年5月30日改正（公益事業の追加）
 - ・2006年3月28日改正（社会福祉法定款準則改正に伴う改正）
 - ・2006年11月20日改正（公益事業の追加）
 - ・2007年3月29日改正（公益事業の目的の追記）
 - ・2007年5月30日改正（理事、評議員の定数の変更）
 - ・2008年5月26日改正（副理事長制の導入、公益事業の削除）
 - ・2010年3月19日改正（理事、評議員の定数の変更）
 - ・2013年3月19日改正（主たる事務所の変更、従たる事務所の削除、公益事業の削除、追加）

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 会員規定

(目的)

第1条 本規定は、社会福祉法人大阪ボランティア協会の定款に基づき、社会福祉の増進を図る担い手としての協会会員の性格、役割等を明確にするために設ける。

(性格)

第2条 会員は、定款に定められた協会の理念と社会的役割をよく認識し、財政面での支えとなると共に市民活動の推進に賛同する者である。

(種別)

第3条 この法人の会員は次の4種とする。
①. 個人会員 ②. 個人賛助会員 ③. 団体賛助会員 ④. 特別会員

(役割)

第4条 個人会員は下記の役割を期待される。
①. 総会への出席 ②. 研修会等への参加 ③. 事業活動への参加
④. 地域における活動
2 個人賛助、団体賛助会員は、財政面で協会を支えることを期待される。

(入会)

第5条 この法人の会員になろうとする者は入会申し込み書を提出し、理事長の承認を得なければならない。

(会費)

第6条 会員は、総会において定めた会費を納入しなければならない。ただし、特別会員はこの限りでない。

(退会)

第7条 この法人の会員はその旨を理事長に届け出て、退会することができる。
2 この法人の会員は、次の各号の1に該当するときは退会したものとみなす。
①. 死亡、もしくは解散、またはこれに類する事実の生じたとき。
②. 会費を1年間納入しないとき。ただし、60歳以上で20年以上継続して会費を納入した者については「生涯会員」とし、会費を納入せずとも退会としない。
③. その他、上記の条件に該当しない場合も、常任運営委員会で妥当と判断される場合は、「生涯会員」として認定することができる。

(除名)

第8条 会員に、この法人の名誉を毀損し、またはこの規定に反するような行為のあったときは、総会の議決により除名することができる。

(総会)

第9条 総会は定期総会及び臨時総会の2種とする。
2 定期総会は毎年1回これを開催する。
3 総会は理事長が招集する。
4 総会に議長をおく。
5 議長はそのつど出席した個人会員の互選により定める。
6 理事長は個人会員の5分の1以上から会議に付議すべき事項を示して総会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1ヶ月以内に、これを招集しなければならない。
7 総会の議事は出席した個人会員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
8 やむを得ない理由のため総会に出席できない個人会員は、あらかじめ通知された事項についてのみ書面をもって表決をなし、または代理人に委任することができる。

(総会の議事)

第10条 総会は次の事項を審議する。
①. 評議員の推選 ②. 会費の決定 ③. 会員の除名
④. その他理事長が付議した事項

(改正または変更)

第11条 本規定を改正または変更しようとするときは、総会の議を経なければならない。

大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日生済生会時代ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講(日本初。1985年度末で52期終了)。
- 1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回を開催)。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『Volo』に改題し10年3月号で453号発行)。

ー心斎橋時代ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足。(21日)
- ・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷)。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月で第71期開催)。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。
- 1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共催)。

ー扇町時代ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋からを大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講(日本初)。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぼぼの会と共催(1979年まで)。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- 1979・6 「協会だより」(現・『The ボラ協』)を創刊(「月刊ボランティア」⇒市民活動総合情報誌「Volo(ウォロ)」の付録として会員に配布)。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(2009年度末でNo.23まで発刊)。
- ・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。
- 1980・9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2009年度末で第31期開講)。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア＝参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。
- 1981・5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

ー同心時代ー

- 1982・11 事務所を現在の大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。
- 1982・12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7～8月に第15回開催)。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」、枚方に開設。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(I A V E)に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼と夜に

- 開催)。
- 1988・4 第1回「近畿高齢者ボランティア会議」を開催。
 - 1989・4 フィリピンからロリータ・アントニオ女史を招聘し、講演会開催。
 - 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
 - 1991・9 第1回**青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」**開催(1998年10月に第8回開催)
 - 10 「**企業市民活動推進センター**」開設。
 - 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)
 - 7 社団法人から社会福祉法人への組織変更(6日に大阪府より認可。15日に登記し正式に発足)。
 - 1994・8 最適な活動メニューを探せる「**ボランティア情報検索システム**」を開発。
 - 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブなどとともに「**被災地の人々を応援する市民の会**」結成し、2万1千人の市民とともに救援復興活動に取り組む。
 - ・8 第1回「**日韓・中高生ボランティア交流プログラム**」、釜山で開催。
 - 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。現在、当協会より副代表理事を派遣。
 - 1998・1 インターネットによる活動情報システム「**大阪ボランティア情報ネットワーク**」開設。
 - 3 「**特定非営利活動促進法**」(NPO法)成立。(法制定キャンペーンへの参加)
 - 1999・5 『**将来構想検討委員会**』最終答申を発表。7月に「**NPO推進センター**」開設。
 - 1999・10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。当協会事務局長が運営委員長に就任。
 - 2001・1 「**日本ボランティアコーディネーター協会**」の創設に参画。当協会より理事(現在、副代表理事)・運営委員を派遣。
 - ・11 「**市民エンパワメントセンター**」運営委員会発足(2010年8月に統合)。

－2 拠点時代－

- 2002・4 「**大阪NPOプラザ**」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「**コミュニティビジネス創出支援事業**」に着手。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「**マスターズ・ボランティア大学**」開講。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を**市民活動総合情報誌『V.O.I.O(ヴォロ)』**に改題して新創刊。
- 5 「**主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット**」(KVネット)、配信開始。
- 12 「**ボランティア・市民活動ライブラリー**」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・4 協会の編集で『**ボランティア・NPO用語事典**』を中央法規出版から発行。
- 7 「**関西CSRフォーラム・準備会**」を開始(08年度よりリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 **協会創立40周年記念式典、『協会40年史—市民としてのスタイル』**発行

－大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)－

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 2006・11 新たな公益事業として「**多文化共生・国際交流事業**」に着手。
- 2008・5 「**社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク**」創設に参画。
- 2009・7 『**第4次・将来ビジョン検討委員会**』答申を発表。
- ・10 「**ボランタリズム研究所**」開設(2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「**ボランティアスタイル**」開始。
- 2010・8 「**ボランティア・NPO推進センター**」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「**3.11 from KANSAI**」を開催。
- 2011・11 新しい公共支援事業として、寄付支援、認定NPO、会計基準の普及を強化。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

－谷町時代－

- 2013・4 民の手による市民活動推進拠点「**市民活動スクエアCANVAS谷町**」をオープン。完全1拠点に戻り、新たな運営を開始する。
- 2014・4 **市民活動総合情報誌『ヴォロ』**を新装、隔月化。情報化時代の紙媒体とウェブ発信へ。